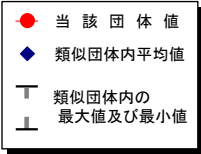
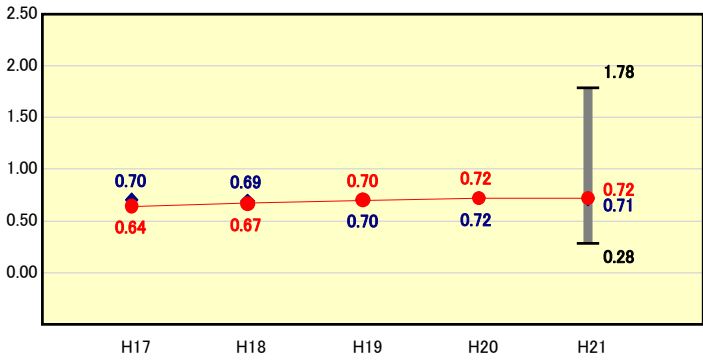


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

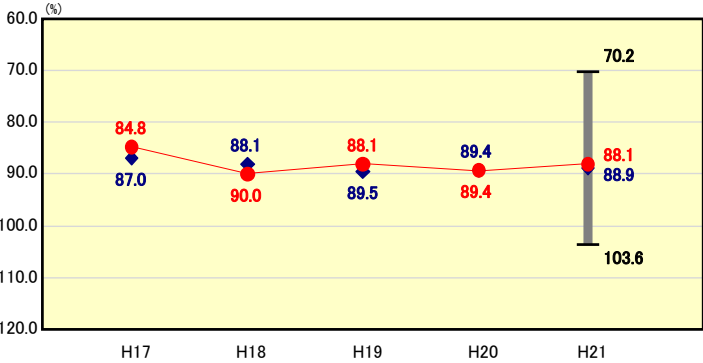
財政力指数 **[0.72]**



類似団体内順位
55/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

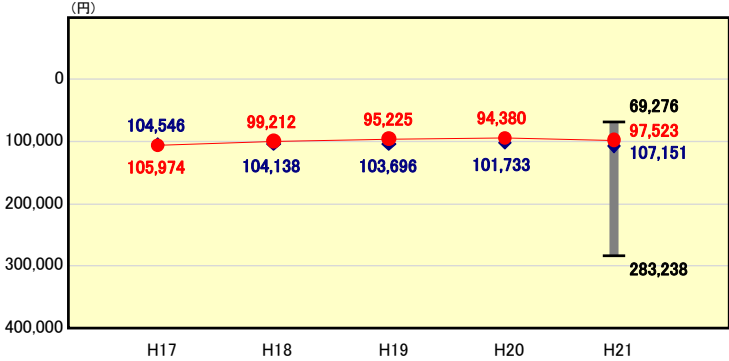
経常収支比率 **[88.1%]**



類似団体内順位
54/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

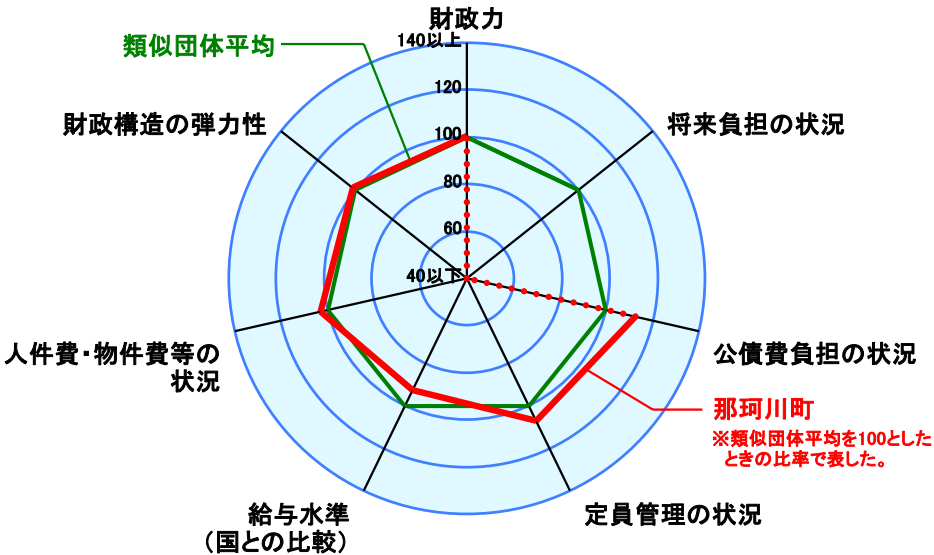
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[97,523円]**



類似団体内順位
55/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

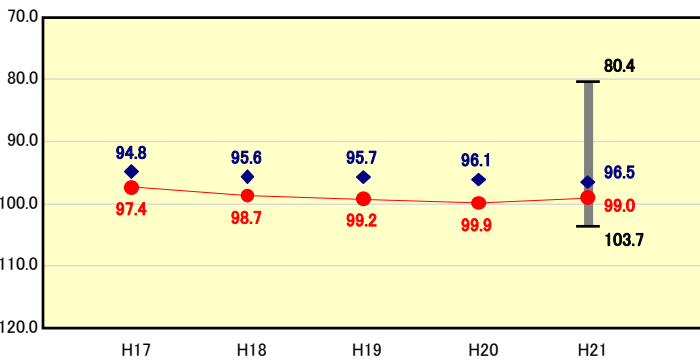
人	口	49,591	人(H22.3.31現在)
面	積	74.99	km ²
標準	財政規模	8,470,284	千円
歳入	総額	13,744,508	千円
歳出	総額	13,301,110	千円
実質	収支	313,703	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.0]**

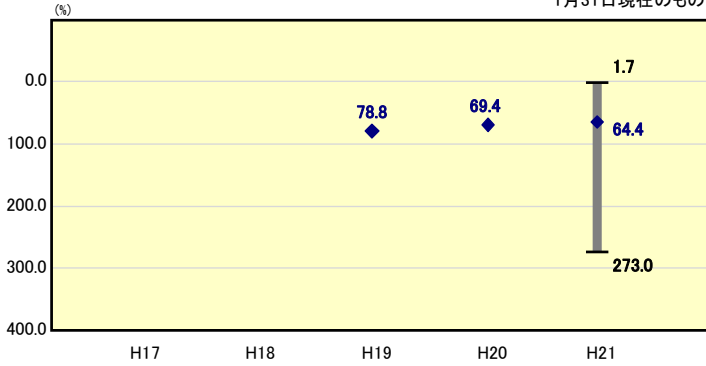


類似団体内順位
103/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

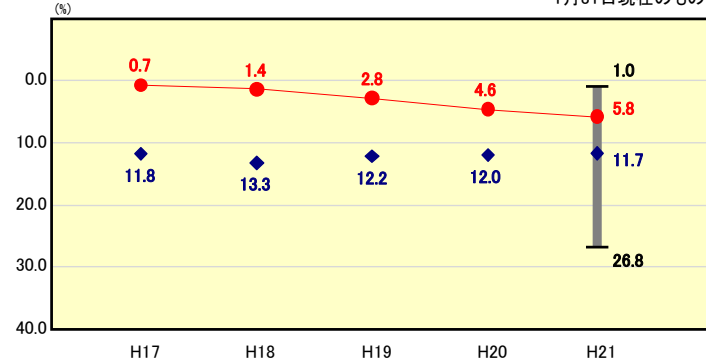


類似団体内順位
1/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[5.8%]**

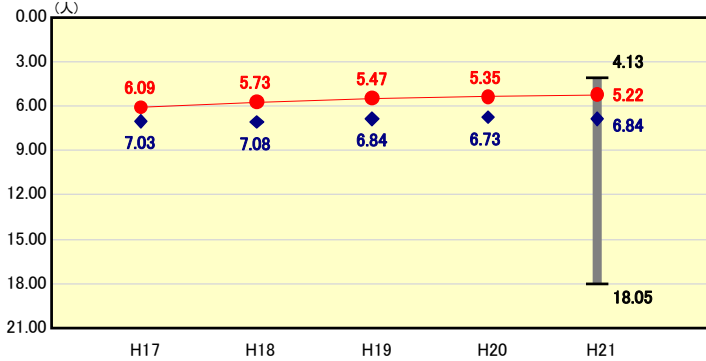
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
16/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.22人]**



類似団体内順位
25/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

過去4年間は連続して伸びており、平成21年度は0.72と平成20年度と同数値である。平成17年度と比較すると、税制改正等により基準財政収入額が4.2%増加している。主な要因は、町民税収入40.5%の増加、固定資産税収入2.5%の増加、軽自動車税収入20.4%の増加がある。今後も行政改革プラン2010に基づく行政改革を推進するとともに、町税の収納率の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率

平成21年度は88.1%であり、平成20年度と比較すると1.3ポイント低くなっているが、平成17年度と比較すると3.3ポイント高くなっており、財政構造の弾力性は低い。平成21年度が低い主な要因は、職員数の7人減員および人事院勧告による期末・勤勉手当の引き下げによる人件費の削減、町税還付金の減による補助費等の減少がある。今後も、より一層の人件費等の抑制に努め、弾力性の高い財政構造の構築を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

用務員および給食調理員の退職者を不補充として、民間委託の手法により経費を削減したことにより、類似団体平均と比較すると9,628円低くなっている。また、平成21年度に総合運動公園設計等業務を委託したため、平成20年度と比較すると3,143円高くなっている。今後も、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数

国と比べて1.0ポイント低くなっている。平成20年度と比較して0.9ポイント低下した要因は、職員の採用・退職および職員年齢構成の変化等により、国家公務員と比較して給料月額が相対的に低下したことが挙げられる。今後も、国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

○将来負担比率

類似団体平均と比較すると低くなっている。低い要因は、地方債現在高の減少および基準財政需要額算入見込額の増加が挙げられる。今後も行政改革プラン2010に基づく行政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

○実質公債費比率

類似団体平均と比較すると5.9ポイント低くなっているが、平成17年度と比較すると5.1ポイント悪化している。悪化の要因は、元利償還金が増加したことが挙げられる。今後も引き続き、事業の必要性や緊急性の視点から事業を精査し、実質公債費比率の低下に努める。

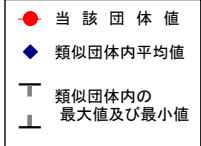
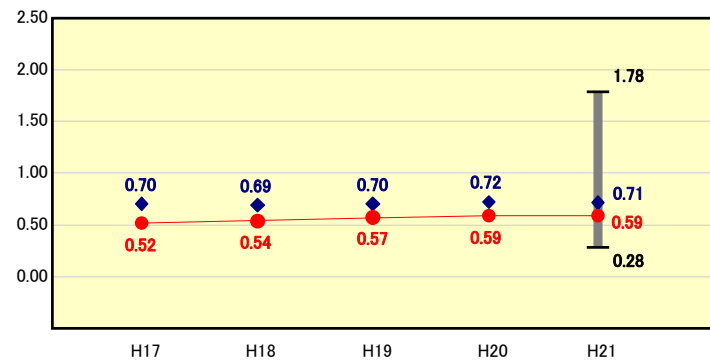
○人口千人当たり職員数

5年連続して低下しており、類似団体平均と比較すると1.62ポイント、平成20年度と比較すると0.13ポイント低くなっている。類似団体平均より低い要因は、公共施設の指定管理者制度の導入、ごみ収集・処理業務、学校給食調理業務および用務員業務など民間委託を積極的に推進したことが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

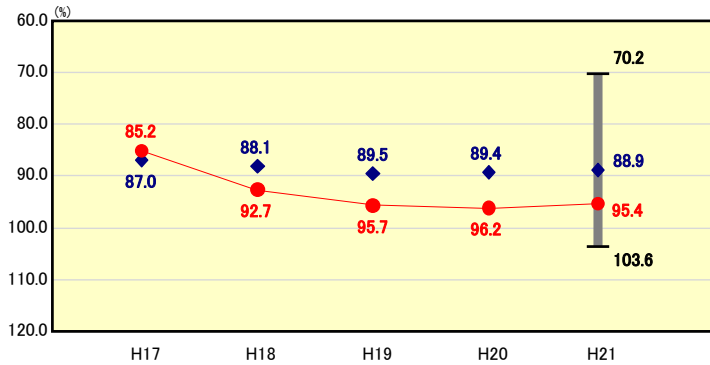
財政力指数 [0.59]



類似団体内順位
87/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

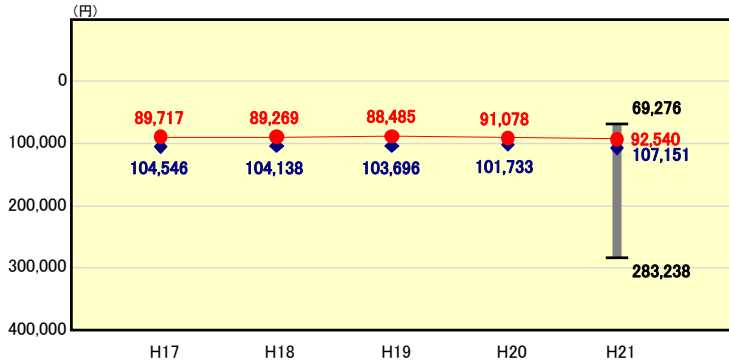
経常収支比率 [95.4%]



類似団体内順位
123/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

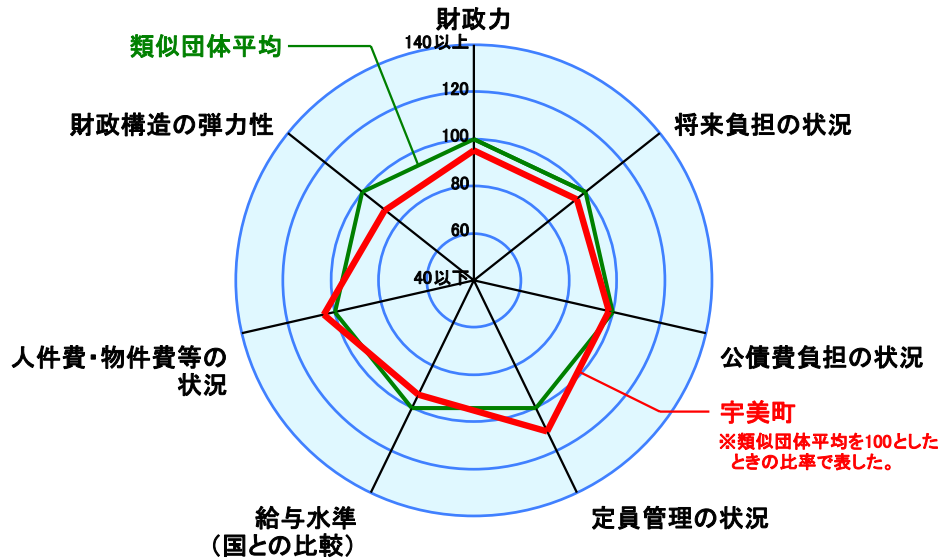
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,540円]



類似団体内順位
38/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

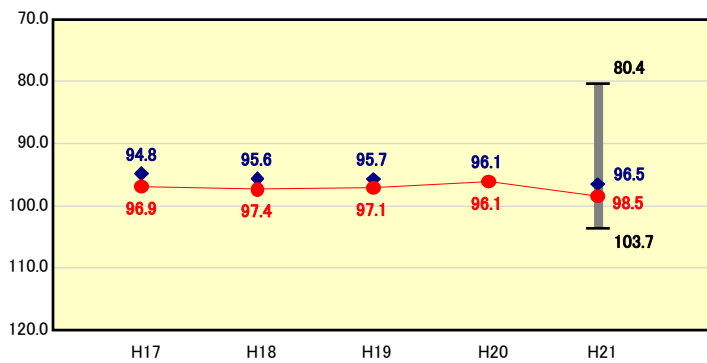
人口	37,868	人(H22.3.31現在)
面積	30.22	km ²
標準財政規模	6,762,660	千円
歳入総額	10,527,093	千円
歳出総額	10,107,905	千円
実質収支	376,405	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

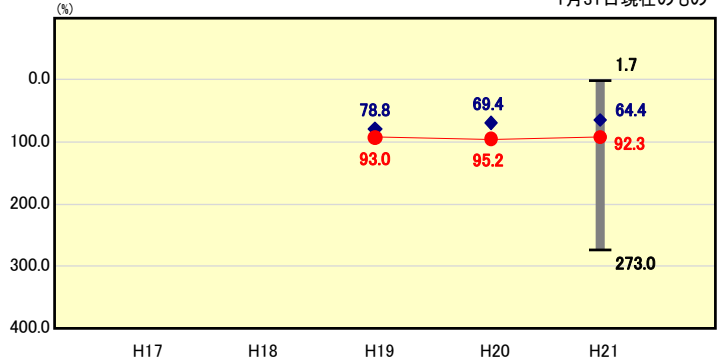
ラスパイレス指数 [98.5]



類似団体内順位
92/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

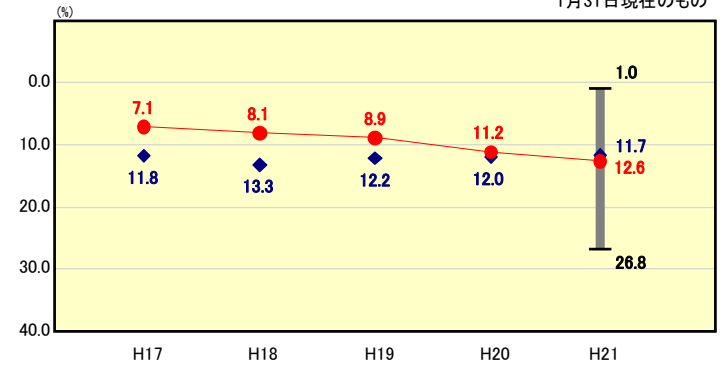
将来負担比率 [92.3%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
88/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

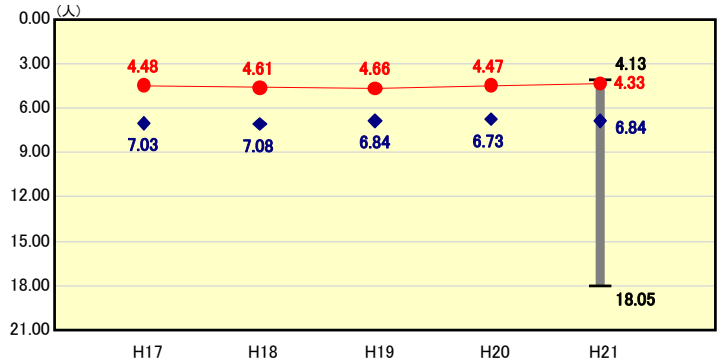
実質公債費比率 [12.6%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
78/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.33人]



類似団体内順位
5/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

(財政力指数)

・ここ数年連続した伸びを見せていたが、平成21年度は前年度と同じ0.59となっている。町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成15年度から収納対策本部を設置し、全庁体制で収納率の向上に努めているが、今後も口座振替の推進、滞納者に対する催告、差し押さえの継続実施等による徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、経営改革プランに基づく事務事業全般にわたる見直しによる歳出抑制に努める。

(経常収支比率)

・地方交付税や臨時財政対策債の増により、経常一般財源が前年度比1.2%増となったことにより、前年度から0.8ポイント改善しているものの、依然として高い繰出金や過去発生分の公債費が財政を圧迫しており、類似団体平均を6.5ポイント上回っている。今後も新規地方債の発行抑制による公債費の減少に継続的に取り組むとともに、普通建設事業費を中心とした歳出の見直しをより一層進め、平成27年度決算時まで90%以下を目標として改善に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、人件費が要因となっている。これは、過去からの新規採用抑制策により人口千人当たりの職員数が類似団体平均を大きく下回っているためである。今後も定員管理や給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努める。

(将来負担比率)

・将来負担比率は、地方債現在高が減少(前年度比3.2%減)したことなどにより、前年度から2.9ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(実質公債費比率)

・実質公債費比率は、前年度から1.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。平成22年度の償還ピークまで数値が上昇すると見込まれ、それ以降は減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行地方債の抑制(当該年度の償還額以内)に努める。

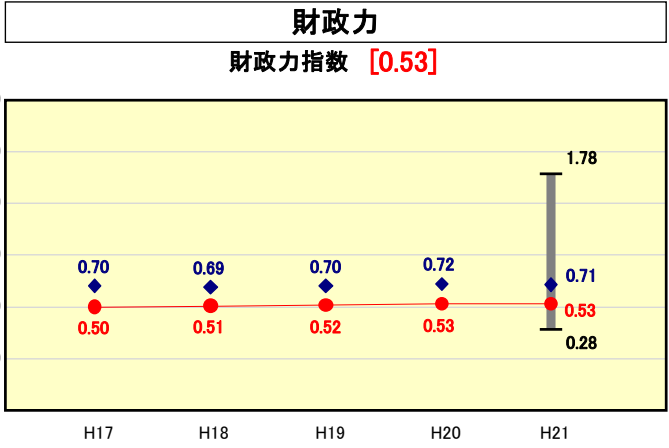
(ラスパイレス指数)

・前年度実施していた給料2%カットを今年度は廃止したため、前年度比2.4ポイント増となったが、今後は人事評価制度を確立し、勤務成績を昇給に反映させることなどにより類似団体平均の水準になるように努める。

(人口千人当たり職員数)

・以前からの新規採用職員抑制策に加え、近年の一部職種の退職者不補充により類似団体平均を2.51人下回っている。(前年度比は0.14人減)今後5年間の退職者見込み(22年度3人、23年度5人、24年度4人、25年度7人、26年度7人)を勘案しながら新規採用職員の採用を行うとともに、適切な定員管理に努める。

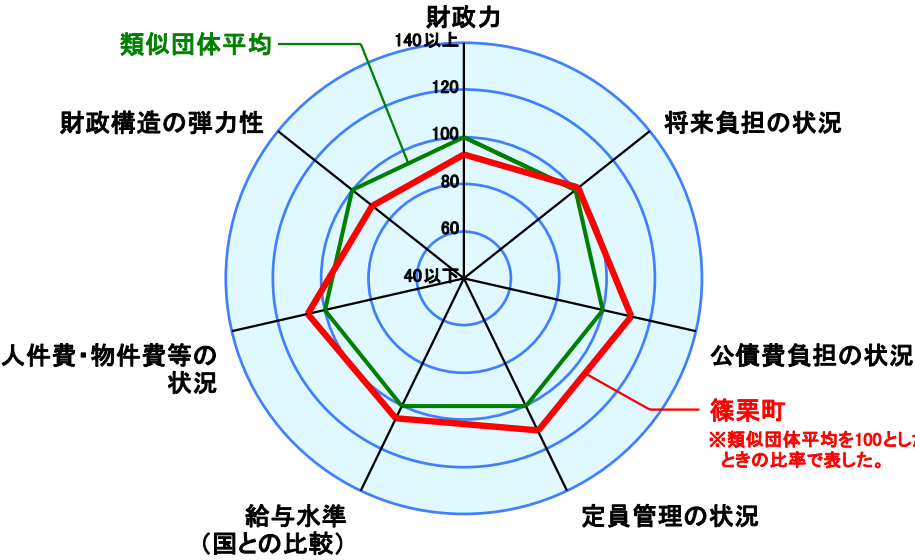
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



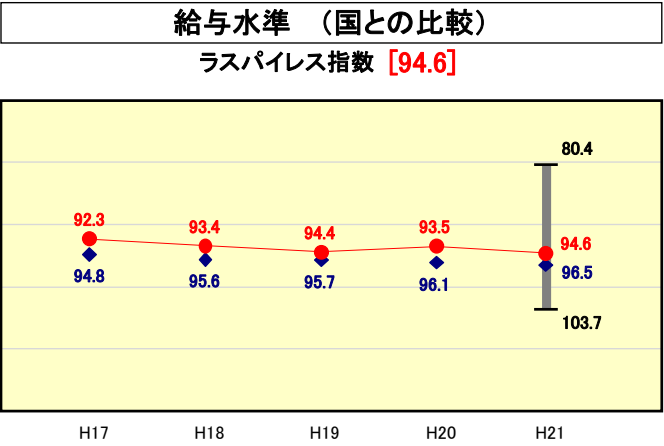
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
102/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

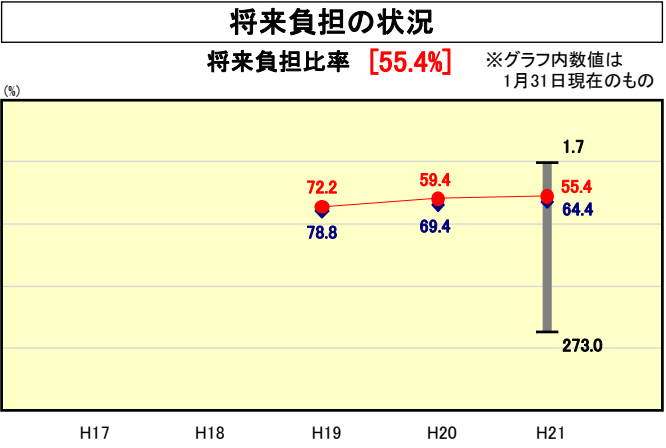
人口	31,656	人(H22.3.31現在)
面積	38.90	km ²
標準財政規模	6,263,202	千円
歳入総額	9,707,292	千円
歳出総額	9,436,210	千円
実質収支	196,658	千円



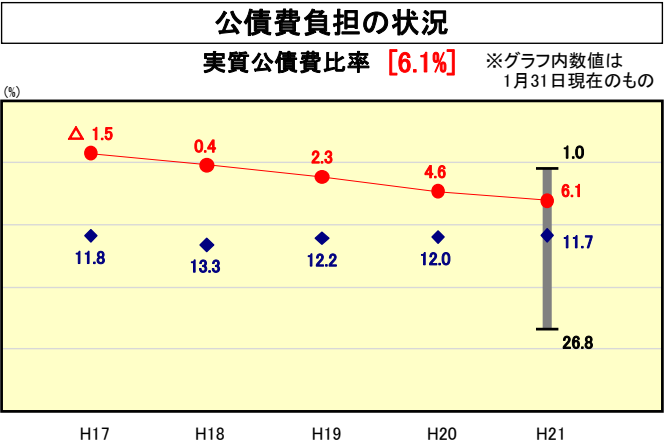
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



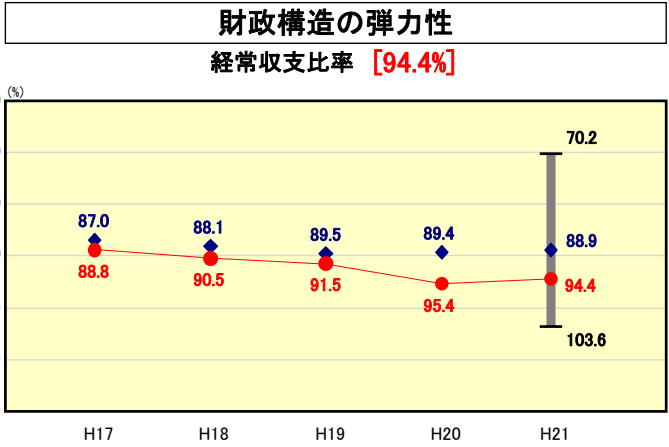
類似団体内順位
41/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



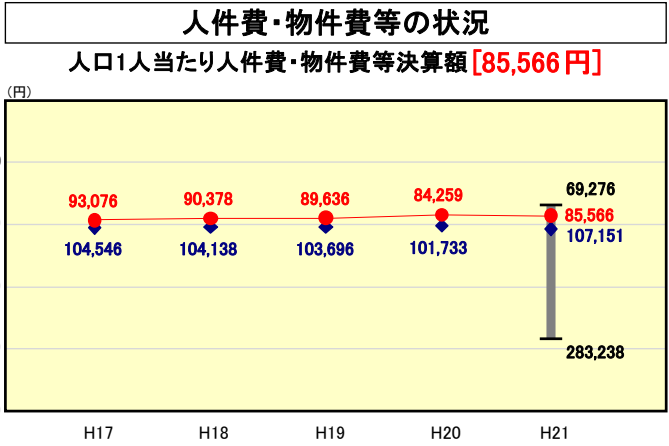
類似団体内順位
59/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3



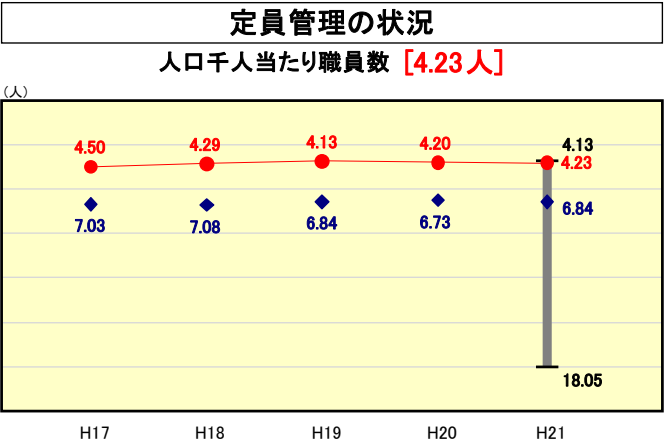
類似団体内順位
18/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8



類似団体内順位
117/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8



類似団体内順位
14/139
全国市町村平均
115.856
福岡県市町村平均
108.927



類似団体内順位
3/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力（財政力指数）・・・ほぼ同じ水準で推移している。類似団体平均と比較して低い水準なのは、本町は法人数が少ないことや、近年新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主な要因と考える。今後、財政力指数の改善を図る手段として、企業誘致等を進める受入れ体制の整備なども必要であるが、新たな投資が必要となることと同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とバランスをどのように図っていくか引き続き検討が必要である。

財政構造の弾力化（経常収支比率）・・・平成21年度において、平成20年度と比較し1.0ポイント減少しているが、類似団体平均と比べて依然として高い水準である。義務的に支出すべきものである一部事務組合への負担金、公債費が増額傾向であるため、これら以外の人件費や物件費の削減を実行し経常収支比率を抑える努力を行っている状況である。しかし、歳出の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が引き続きの課題である。

人件費・物件費等の適正度・・・平成21年度においても類似団体平均と比較して低い水準を維持している。人口1000人当たりの職員数の少なさが影響していると考ええる。更なる事務事業の見直しなどの方法で低コストの水準を維持していく。

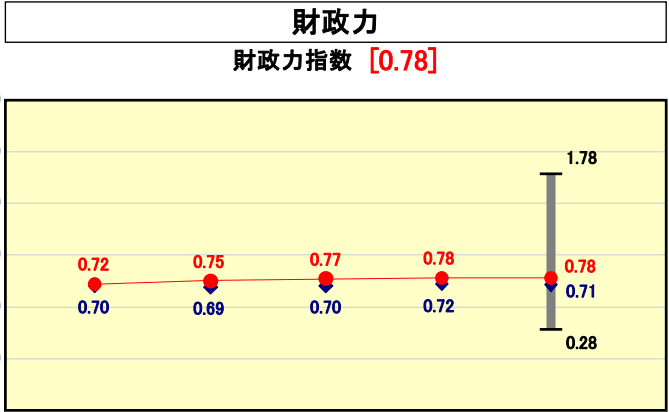
給与水準の適正度・・・平成21年度においてもラスパイレース指数は低い水準を維持している。今後も国や他の団体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

定員管理の適正化・・・類似団体平均と比較して低い水準を維持している。定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度から平成21年度まで実施し、目標である削減率4.6%を上回る、削減率6.9%を達成している。今後も定員管理の適正化に努めていく。

将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）・・・平成20年度と比較し、4.0ポイント減少した。建設を伴う大規模事業を抑制し、過去の地方債を繰上償還したことが主な要因である。学校施設の増築事業や災害復旧事業に伴う起債の発行を行うが、繰上償還を積極的に進めることで、地方債現在高の増加を抑制する方針である。

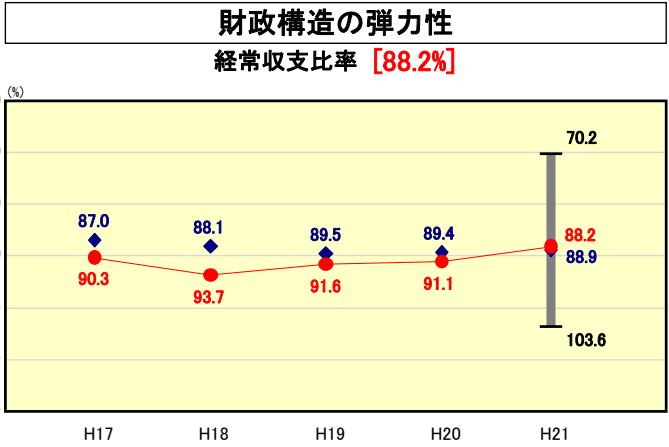
公債費負担の健全度（実質公債費比率）・・・平成20年度に対し、平成21年度公表の実質公債費比率は1.5ポイント上昇した。平均値と比較すると低い水準を維持しているが、公債費の償還額は、今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用である一部事務組合に対する負担金は今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれる。下水道事業に対する繰出金の抑制や、起債を伴う大規模投資事業を抑制するとともに、繰上償還を計画的に実施することで、上昇率を抑制する努力を継続する。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

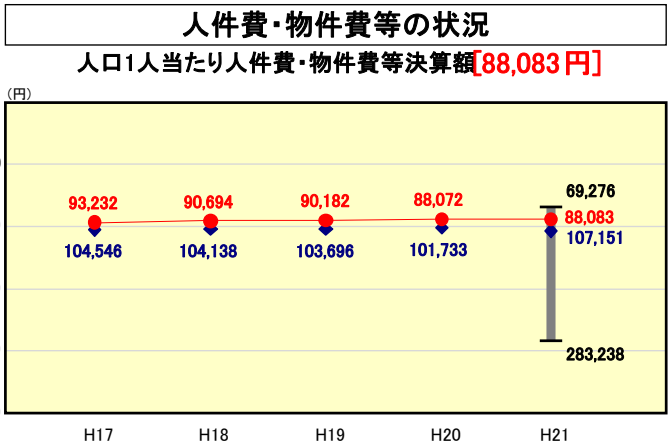


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
44/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55



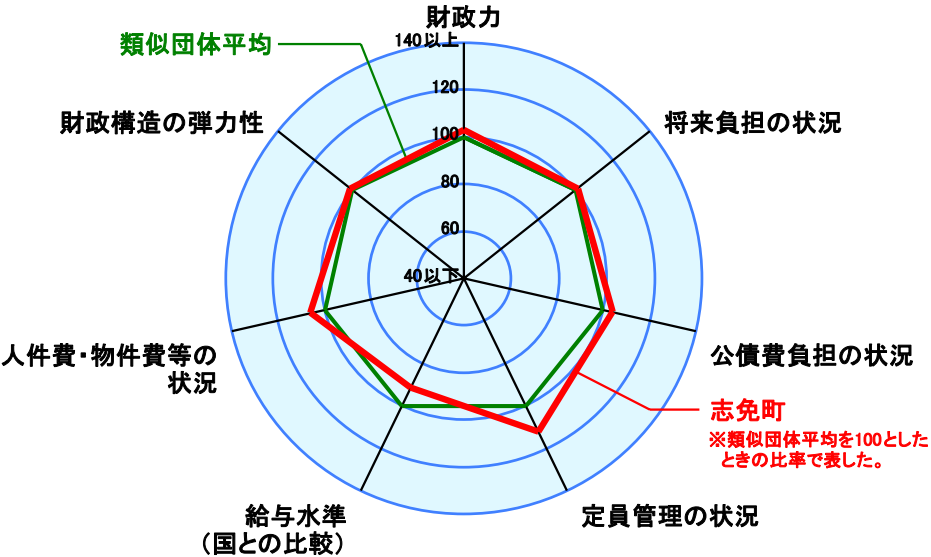
類似団体内順位
57/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8



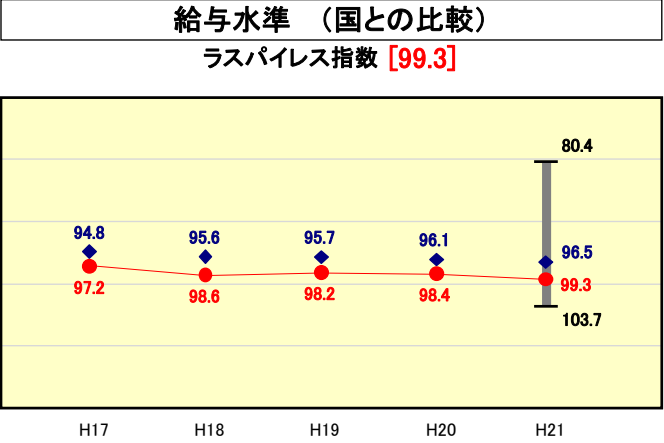
類似団体内順位
21/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

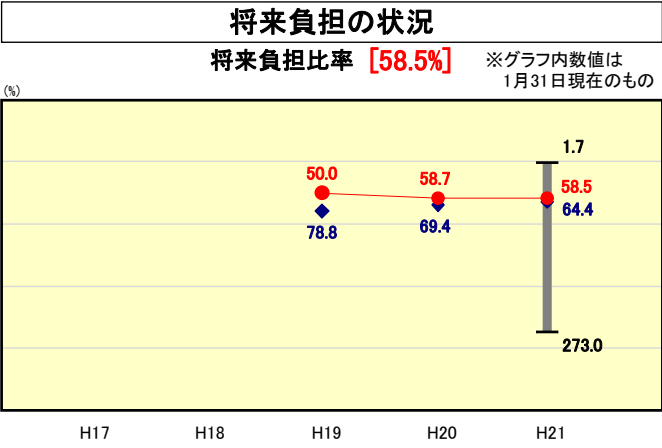
人口	43,013	人(H22.3.31現在)
面積	8.70	km ²
標準財政規模	7,304,657	千円
歳入総額	11,070,789	千円
歳出総額	10,473,287	千円
実質収支	561,466	千円



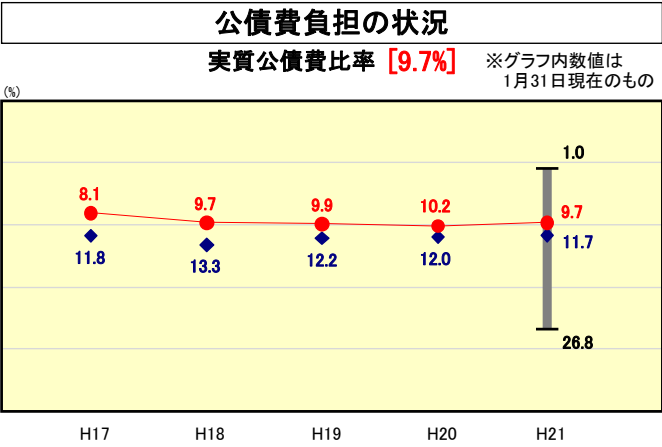
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



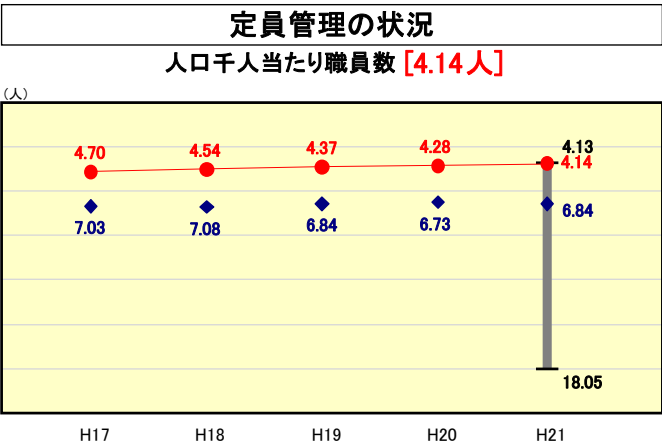
類似団体内順位
111/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
60/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3



類似団体内順位
38/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8



類似団体内順位
2/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数
21年度の指数は、前年度より横ばいとなっている。しかし、財政力指数は過去3か年度の平均値を用いるものであり、21年度単年度の指数については、20年度単年度に比べて低下している。これは、経済状況の悪化により法人町民税を中心とした地方税収入が減少していること等が主な要因である。厳しい経済情勢が続く中、自主財源の一層の確保に努めていく必要がある。

○経常収支比率
平成14年度から5年間で上昇していた経常収支比率は、平成19年度、20年度及び21年度と3年連続で改善し、21年度には類似団体平均を若干下回る結果となった。行財政改革が一定の成果を上げてきたことも一因ではあるが、この主な要因は、21年度の地方財政計画により、生活防衛のための緊急対策に基づき地方交付税が1兆円増額される等、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増加したことである。経済状況の悪化に伴い町税収入は減少しており、また義務的経費である扶助費は増加を続けているため、今後とも町単独扶助費を中心とした給付の見直しや、行政評価システムを活用した事務事業の見直し及び施策別枠配分予算編成等を継続し、経常収支比率のなお一層の改善を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費決算額
類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務の民間委託、平成20年度から町立保育園1園を民営化したこと等、人件費額が低いことが要因である。しかし、21年度は前年度額を若干上回っており、今後は類似団体平均よりも高くなっている物件費の抑制を行い、引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数
今後数年間で高齢層の職員の大量退職が見込まれるため、中間年齢層の若年での管理職等への登用が考えられ、ラスパイレス指数を引き上げる要因となる可能性がある。今後は、より一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率
前年度の比率から若干改善が見られたが、これは設立法人である土地開発公社の負債額等負担見込額が減少したことが要因である。しかし、下水道事業債への繰入見込額や、一部事務組合が起こした地方債の償還に係る負担等見込額は増加しており、また、児童数の増加に伴う校舎の増築や耐震補強等の大規模事業が見込まれることにより地方債残高の増加が予想される。より計画的な事業の選択を行い、類似団体の比率を上回ることがないよう努める。

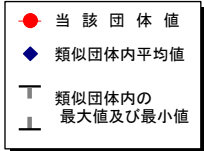
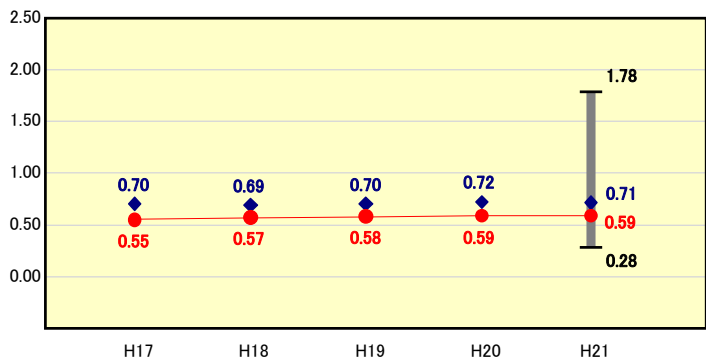
○実質公債比率
過去3か年の平均である実質公債比率は、前年度より0.5ポイント改善している。しかし、平成18年度より下降を続けていた単年度ベースでの比率については、平成21年度は若干上昇している。これは、公債費に準ずる債務負担行為(一部事務組合が起こした地方債に係る債務負担行為)が増加していることがその要因である。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数
集中改革プランにおける定員管理の数値目標から更に削減し、類似団体の中でもかなり少ない数値となっている。今後は、業務量に見合った職員数となるよう、定員の適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

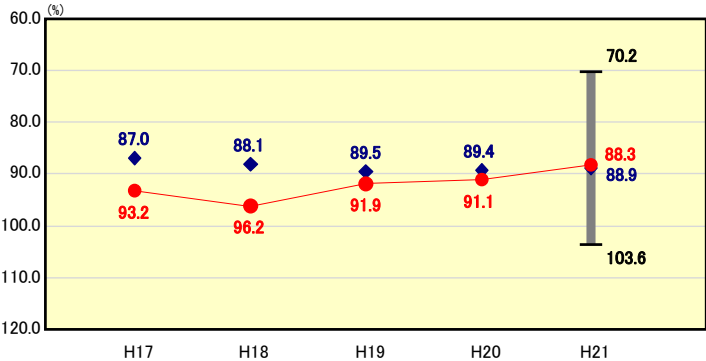
財政力指数 [0.59]



類似団体内順位 87/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

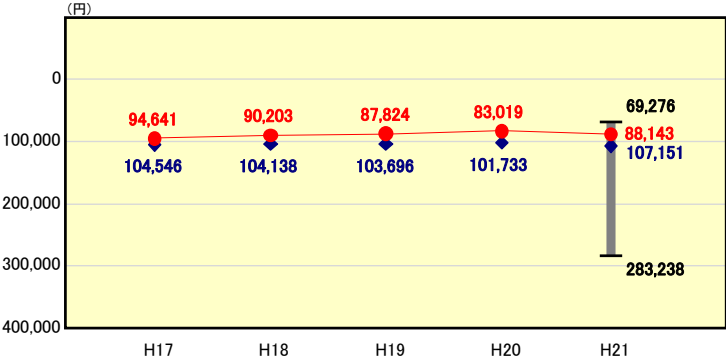
経常収支比率 [88.3%]



類似団体内順位 58/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

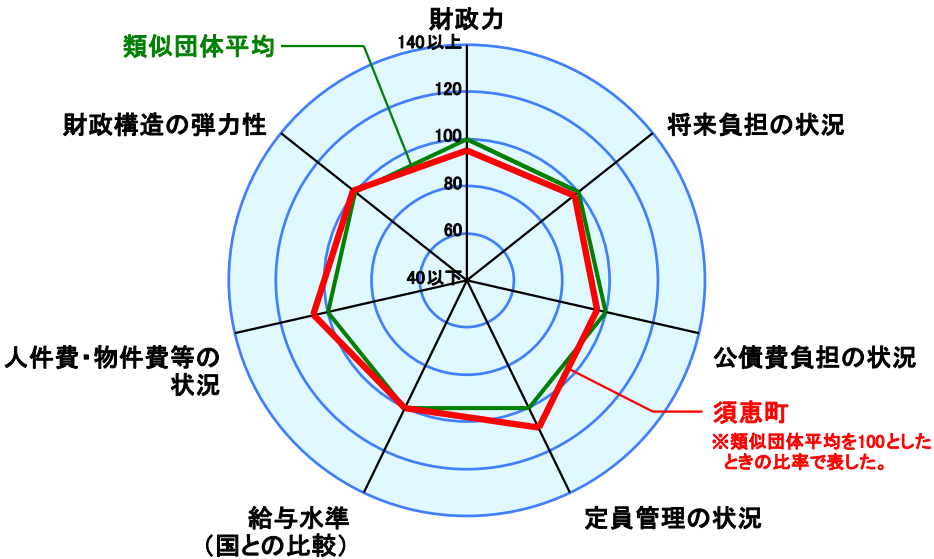
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,143円]



類似団体内順位 22/139
全国市町村平均 115.856
福岡県市町村平均 108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

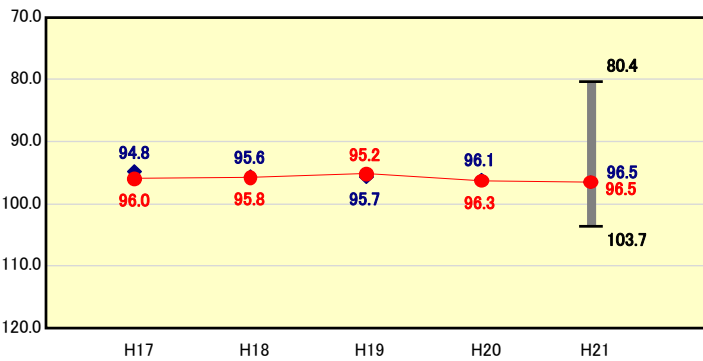
人口	26,014	人(H22.3.31現在)
面積	16.33	km ²
標準財政規模	4,941,941	千円
歳入総額	7,620,867	千円
歳出総額	7,451,040	千円
実質収支	160,025	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]

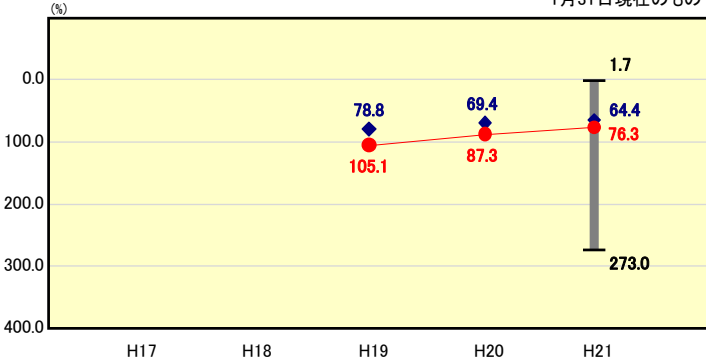


類似団体内順位 62/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [76.3%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

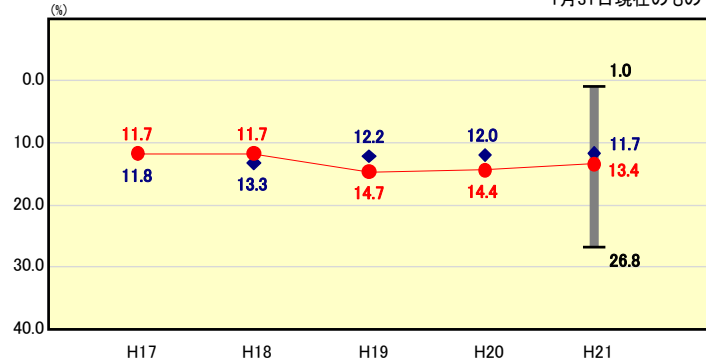


類似団体内順位 75/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

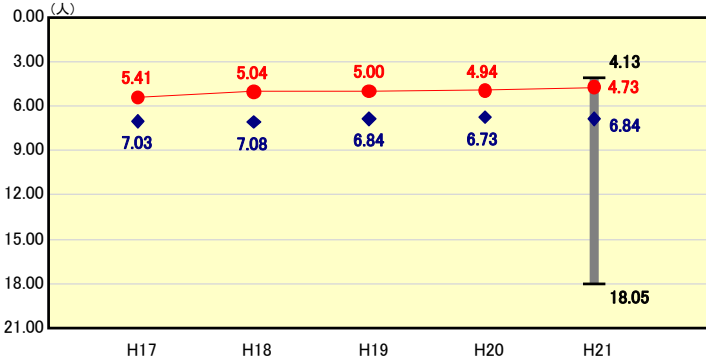
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 83/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.73人]



類似団体内順位 12/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○財政力指数

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.59と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

19年度91.9%、20年度91.1%で21年度が88.3%と改善してきているが、税収の伸び悩み等、経常一般財源の確保が非常に困難な中、歳出面においては、特別会計への繰出金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金の削減等行政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。類似団体に比べて人口千人当たり職員数が少ないため人件費が低くなっているためである。

○ラスパイレス指数

平成20年は5年間ほとんど行っていなかった係長クラスの昇格などを実施した影響により、類似団体平均との比較で0.2ポイント上回った。平成21年度については職員構成の変動により須恵町の指数は前年より0.2ポイント上昇したが、類似団体平均との比較では同指数となっている。今後も、類似団体平均などを見ながら、引き続き職員数の抑制などを実施し、適正な給与水準を維持していく。

○将来負担比率

公営企業債等繰入見込額、一部事務組合負担見込額が多額になっているため、類似団体平均を11.9%上回っている。今後も公営企業債等繰入見込額は増加していくと見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率

12～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還により類似団体平均を上回っている。今後、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

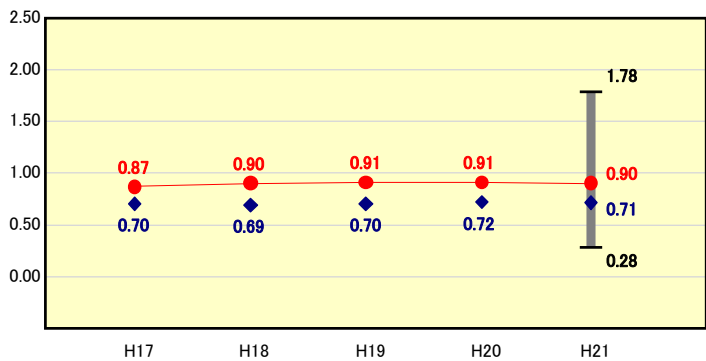
○人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう定員管理の適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.90]**

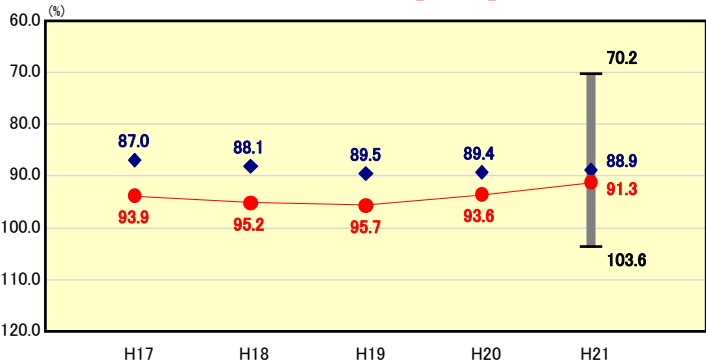


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
25/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

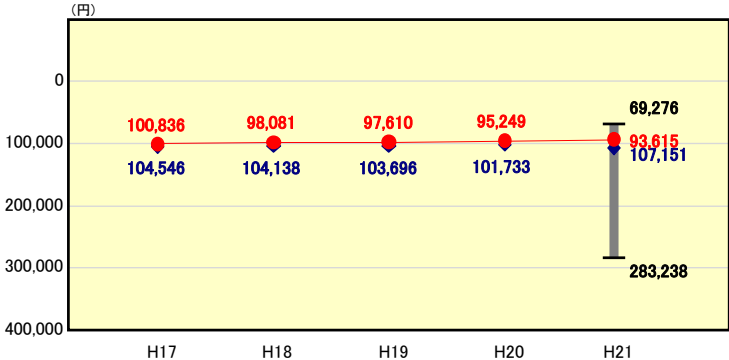
経常収支比率 **[91.3%]**



類似団体内順位
96/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

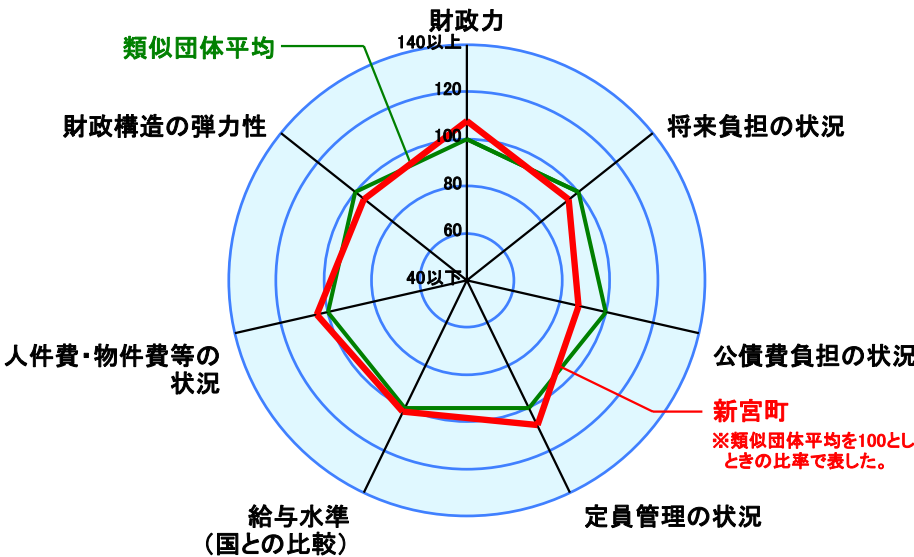
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[93,615円]**



類似団体内順位
39/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	24,649	人(H22.3.31現在)
歳入総額	4,920,057	18.91	km ²
歳出総額	9,138,737		千円
実質収支	8,639,178		千円
	270,334		千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

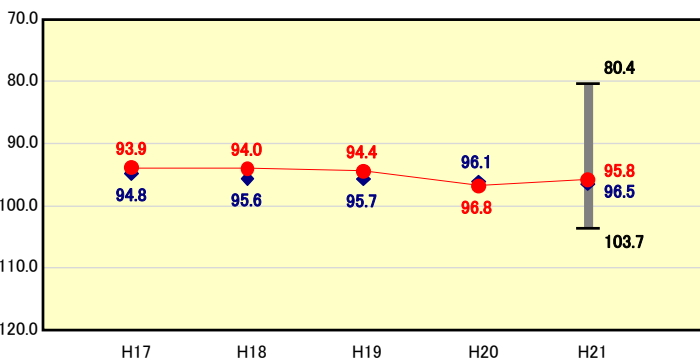
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.8]**

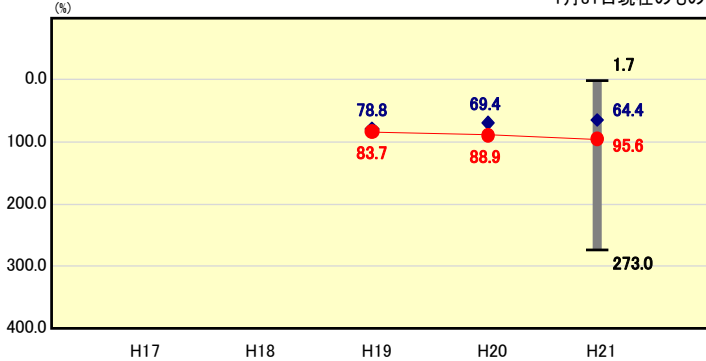


類似団体内順位
52/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[95.6%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

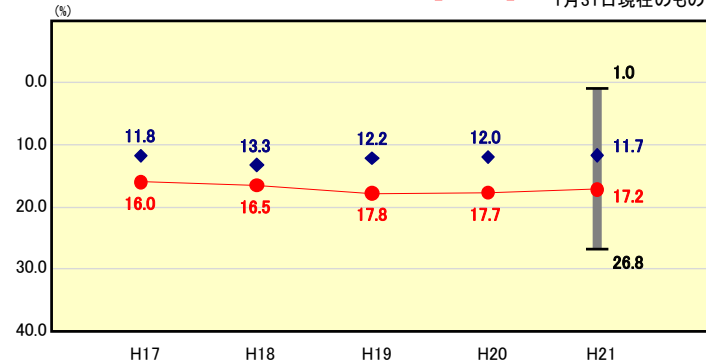


類似団体内順位
90/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.2%]**

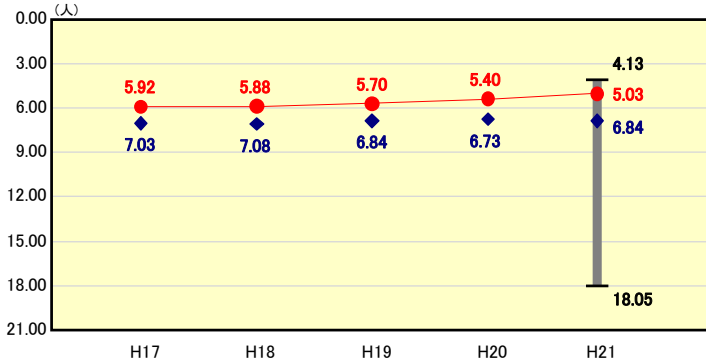
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
120/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.03人]**



類似団体内順位
19/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

【財政力指数】

近年上昇傾向が続いていたが、長引く景気低迷による法人関係税の減収、臨時財政対策債等の公債費の増加等から、昨年度に比較して0.1ポイント低下している。今後も税の収納率向上に努め、歳入を確保するとともに、経常経費の削減に努める。

【経常収支比率】

類似団体の平均を上回っているものの、退職者の増加及び新規採用の抑制による職員数の減で人件費を、補償金免除繰上償還制度の活用で公債費を削減したことで、平成20年度から改善に転じており、前年度から2.3ポイント減少している。今後も計画的な経常経費の削減に努めるとともに、地方債発行の抑制など将来にわたり更なる改善に努める。

【人件費・物件費等の状況】

類似団体平均と比較して低くなっているのは、人口当たり職員数の平均を下回る人数で業務を行っていることによるものである。業務の効率化に努め、現状を維持していく。

【ラスパイレス指数】

前年度と比較して1.0ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。職員の異動も指数の変動要因ではあるが、定年退職者が増加している中で、新規採用を抑制するなどの人件費抑制策が影響している。これからも、透明性の高い適正な給与体系を維持していく。

【将来負担比率】

前年度と比較して、6.7ポイント上昇している。主な原因は、現在実施している中心市街地整備事業において、国の経済危機対策で創設された交付金を活用し、翌年度以降に予定していた事業を前倒しで行い、事業に係る起債の借入額が増加したことで、地方債の現在高が前年度比1.8%増加している。公共下水道事業においても、中央浄化センターの建設で借入額が増加し、将来的な公営企業への繰出見込額も3.1%増えている。中心市街地整備事業は今年度で大きく進捗し、中央浄化センターも完成を迎えたことから、翌年度以降の地方債発行額は減少する見込みである。

【実質公債費比率】

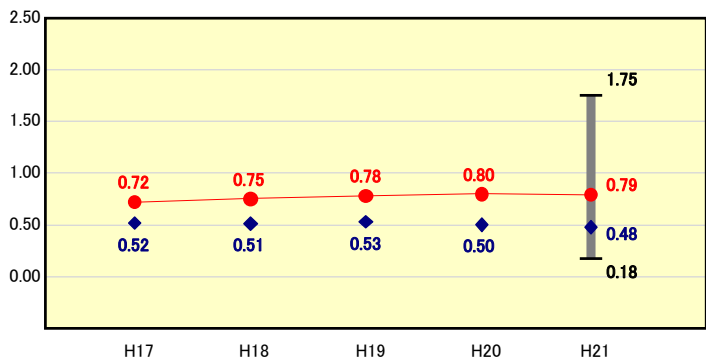
類似団体平均を上回っているのは、そびあしんぐう建設事業債、土地開発公社の経営健全化のための長期保有土地取得事業債、玄界環境組合において起債した清掃工場建設事業債それぞれの償還額が多額であることが主な原因である。そびあしんぐう建設事業債は、21～23年度で順次償還終了予定で、公債費のピークを過ぎ、比率は下降傾向にある。今後も、償還額上限に起債を抑制して改善を図っていく。

【定員管理の状況】

類似団体平均と比較して、1.81人少なく、過去からの新規採用抑制策等により適正な規模を保っている。これからも計画的な定員管理を行い、職員の適正な配置を行うことで、住民サービスの向上を目指す。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

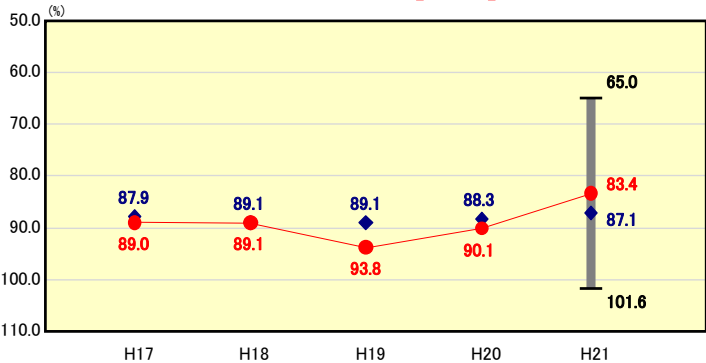
財政力

財政力指数 **[0.79]**

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

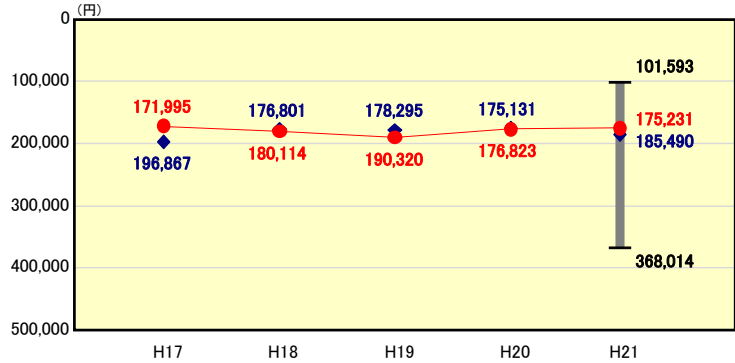
類似団体内順位
10/72
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.4%]**

類似団体内順位
16/72
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

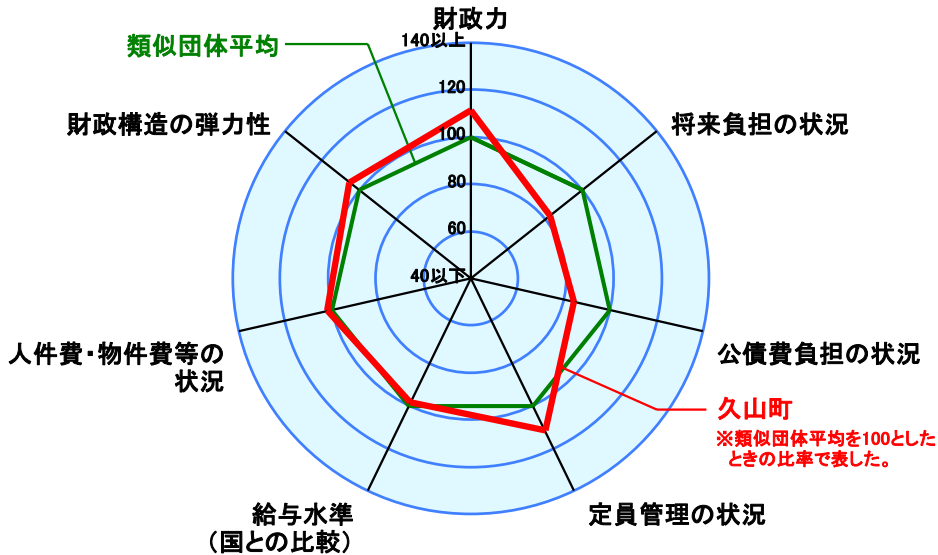
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[175,231円]**

類似団体内順位
33/72
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	8,394	人(H22.3.31現在)
歳入総額	2,601,207	千円	
歳出総額	4,468,445	千円	
実質収支	4,185,275	千円	
	278,186	千円	



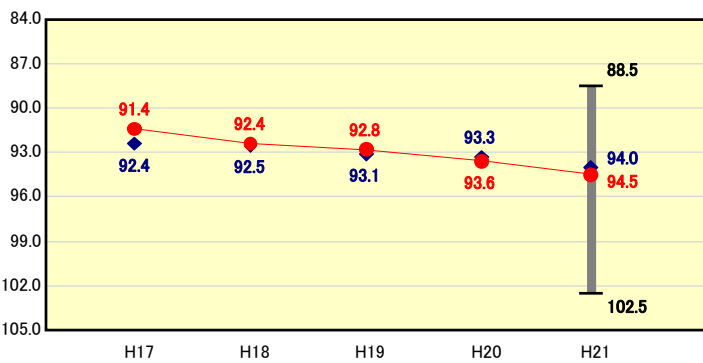
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

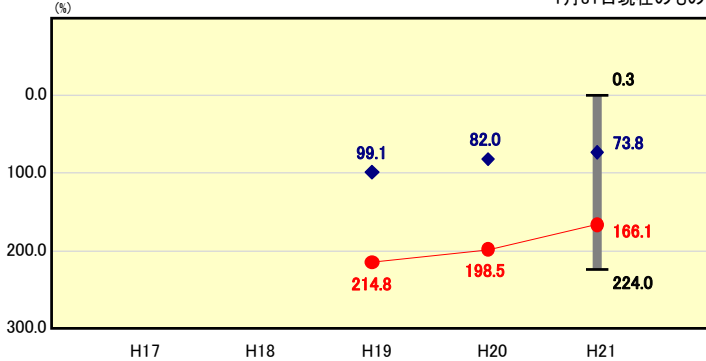
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.5]**

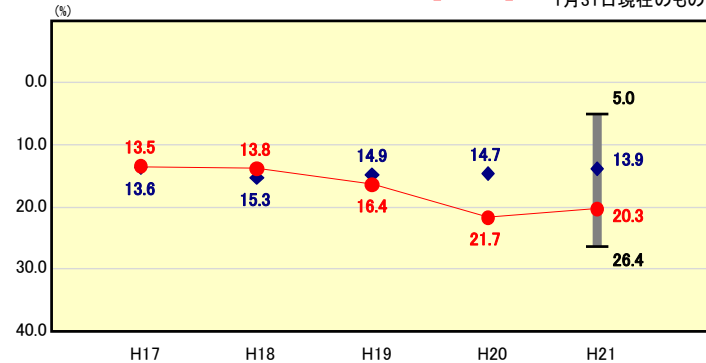
類似団体内順位
39/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[166.1%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

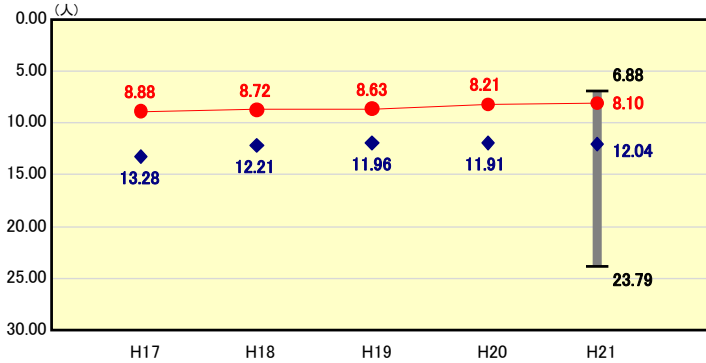
類似団体内順位
70/72
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[20.3%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
66/72
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.10人]**

類似団体内順位
7/72
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

財政力指数

・平成20年度より0.01低くなったが、類似団体平均を0.31上回っている。景気の低迷が続く中、税収も横ばいから減少の傾向にある。平成21年度町税現年度分の徴収率は集中改革プランの目標値である98.5%を上回る99.1%であった。今後ともこの水準を維持できるよう徴収の強化を図っていく。

経常収支比率

・平成20年度に比べ6.7%減少し、類似団体平均を3.7%下回っている。これは、平成20年度に比べ固定資産税が増収となったことによる町税の増、普通交付税の増、および臨時財政対策債の発行可能額の増によるものである。しかし、景気の低迷による町民税の落ち込み、土地の下落等が予測されるため楽観はできない。引き続き歳出削減に努めるとともに徴収の強化を図っていく。

ラスパイレス指数

・類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成22年度は類似団体平均を0.5上回っている。平成21年度に比べ0.9高くなっているのは職員構成の変動によるものであるが、近隣市町と比較すると低くなっている。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりをしていく。

将来負担比率

・類似団体平均を92.3%上回り高い比率となっている。土地開発公社の債務残高が166.1%のうちの約100%を占めており、将来負担比率を高くしている要因となっている。現在、土地開発公社の経営健全化計画を実施し、健全化を進めているところである。

実質公債費比率

・実質公債費比率は3年間平均となるため平成18年度から平成20年度の3年間、土地開発公社の土地買取の債務負担行為の履行により単年度の実績公債費比率が高くなっており、平成19年度および平成20年度の高い単年度実質公債費比率の影響を受け、平成21年度実質公債費比率も類似団体平均を6.4と大きく上回る比率となっている。しかし、平成21年度の単年度実質公債費比率は12.1%であり、平成23年度実質公債費比率は13%台に戻る見通しである。投資的事業に対する起債については今後も住民ニーズに合った事業を優先し、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

人口千人あたり職員数

・新規採用職員を抑制してきたため類似団体平均を3.94人下回っている。現在指定管理者制度を3施設で導入し組織の効率化に努めてきたが、更に職員配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりの必要がある。

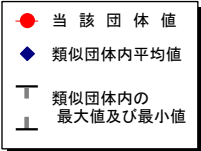
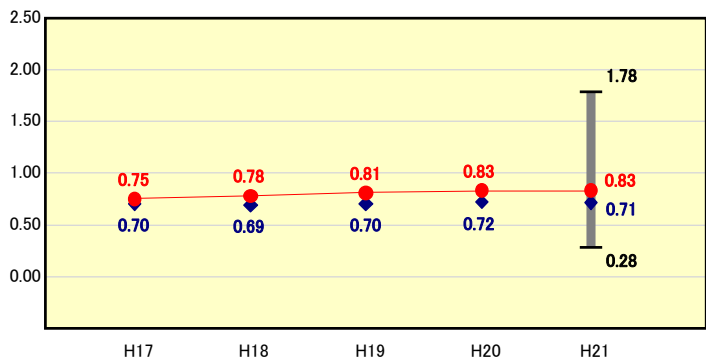
人口一人当たり人件費・物件費等決算額

・類似団体平均を10,259円下回っている。人件費は23.4%と類似団体平均を下回っているが、物件費は16.8%上回っている。これは町立保育所に指定管理者制度を導入していることが大きな要因である。維持補修費は類似団体平均を33.6%下回っている。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

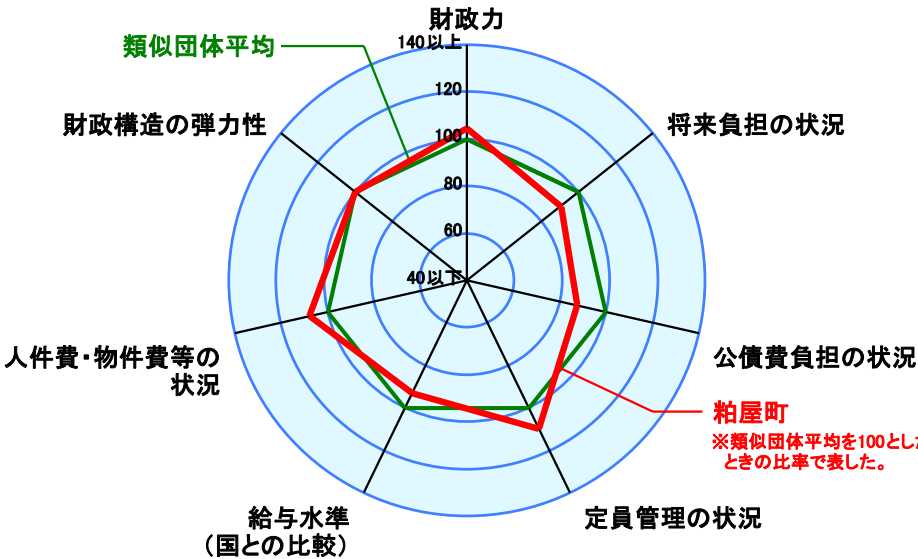
財政力

財政力指数 **[0.83]**



類似団体内順位 33/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

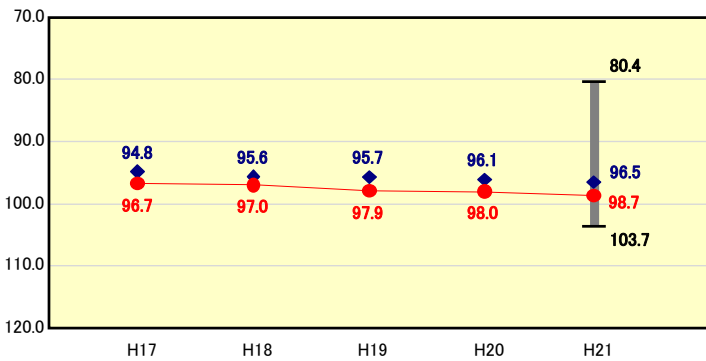
人面標準	口積	42,267	人(H22.3.31現在)
歳入総額	7,731,787	千円	
歳出総額	11,598,451	千円	
実質収支	10,943,231	千円	
	626,998	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.7]**

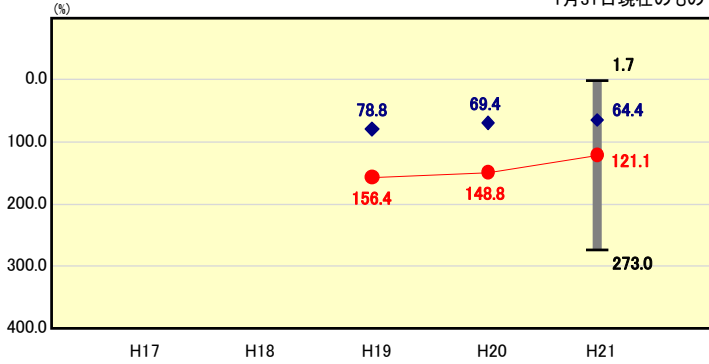


類似団体内順位 94/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[121.1%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

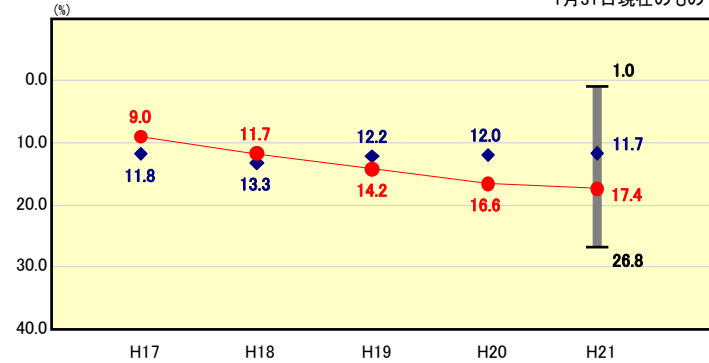


類似団体内順位 113/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.4%]**

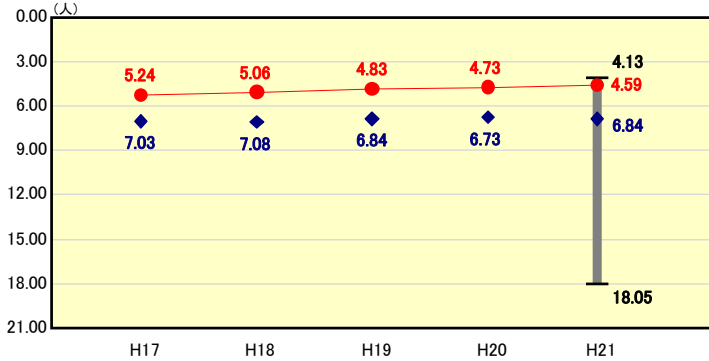
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

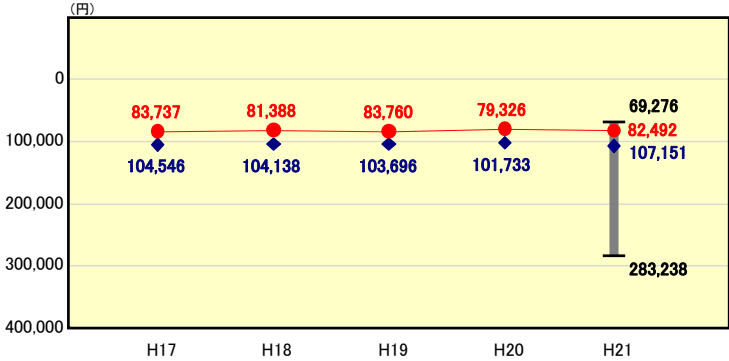
人口千人当たり職員数 **[4.59人]**



類似団体内順位 9/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[82,492円]**



類似団体内順位 9/139
全国市町村平均 115.856
福岡県市町村平均 108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

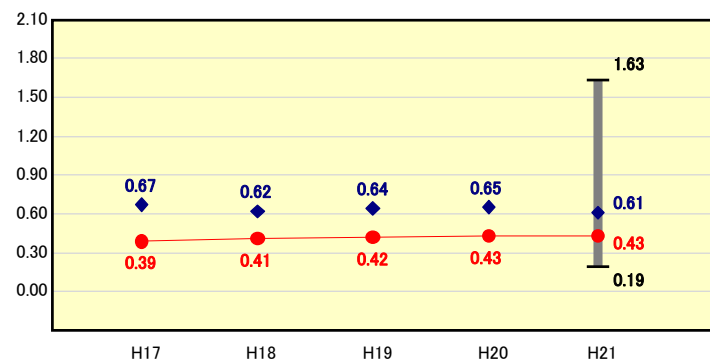
分析欄

◎財政力指数
ここ8年間で連続した伸びを見せている。ただし、人口増による個人関係の税收増はあったものの長引く景気低迷による法人関係の減収から前年度と同じ数値となっている。
◎経常収支比率
平成21年度は89.0%で前年度に比べ3.0%改善しているが、類似団体平均より0.1%上回っている。妊婦健診委託料及び臨時雇賃金の増加により物件費が若干高くなり、児童手当や乳幼児医療費等の制度改正及び対象人員増による扶助費の増加、須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設の管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まったことなどによる負担金の増加が主な要因である。公債費は新規発行債の抑制に努めている。
◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額
給与削減、歳出の徹底した節減に努めながら、学校のICT推進を行うことにより前年度よりも増額しているが、人口の増加も要因となり類似団体並びに全国市町村平均よりも大幅に下回っている。
◎ラスパイレス指数
全国町村並びに類似団体平均と比較すると若干高くなっており、今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るため平成20年度から人事評価制度の活用を進めている。

◎将来負担比率
地方債現在高の減少等により前年度よりも改善しているが、一般会計の公債費、土地開発公社の負債額及び下水道事業会計への繰出金の影響などで、全国市町村並びに類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。
◎実質公債費比率
前年度より高くなり類似団体より高くなっている。普通会計及び流域関連公共下水道事業会計の公債費がピークを迎えている。下水道事業の普及率は97.1%となり今後新規事業減により地方債現在高は徐々に減少していく。普通会計とともに新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えていく。
◎人口千人当たり職員数
類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員数については、人口規模に応じた事務を効率的に行えるように適正に配置し、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

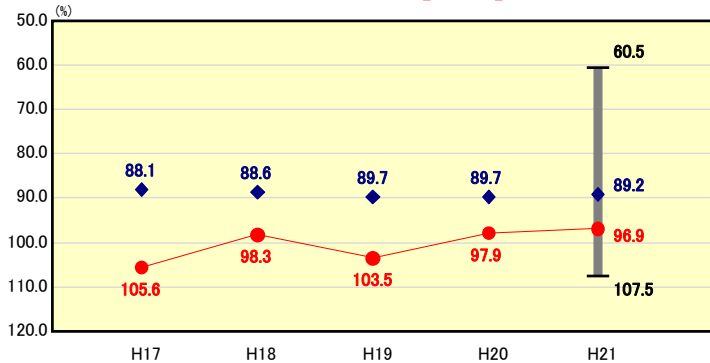
財政力

財政力指数 **[0.43]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

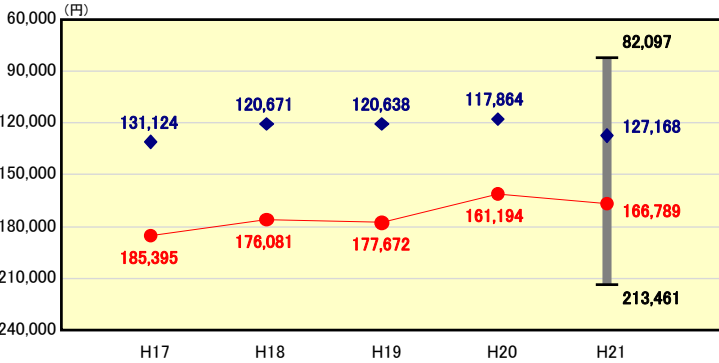
類似団体内順位
36/63
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[96.9%]**

類似団体内順位
56/63
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

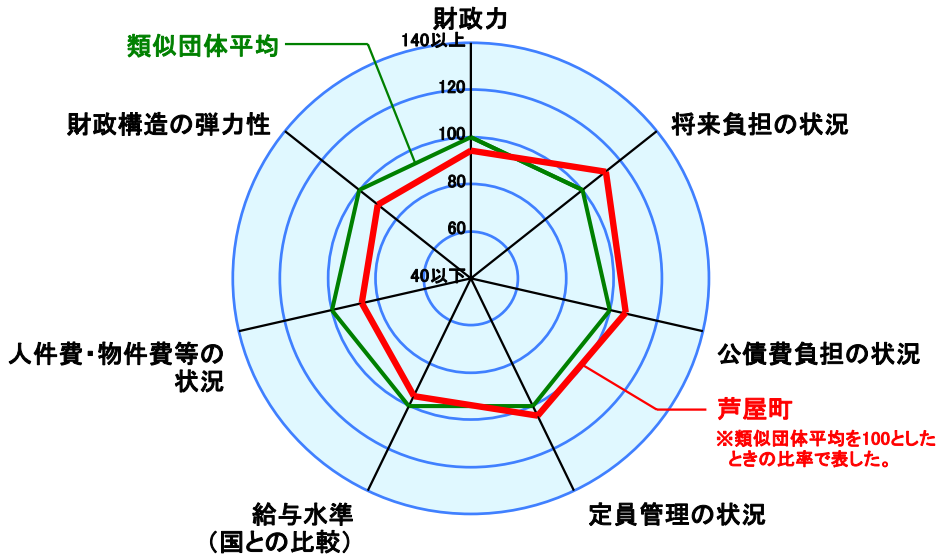
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[166,789円]**

類似団体内順位
56/63
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	15,610	人(H22.3.31現在)
面積	11.42	km ²
標準財政規模	3,517,252	千円
歳入総額	8,827,107	千円
歳出総額	8,508,038	千円
実質収支	223,849	千円



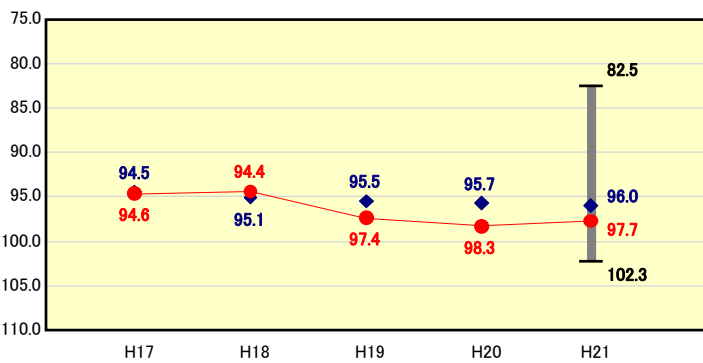
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

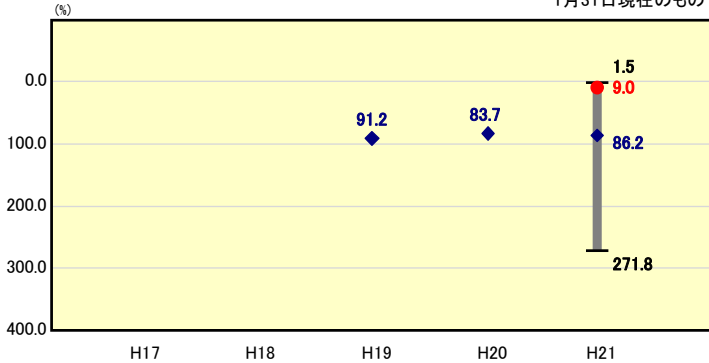
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.7]**

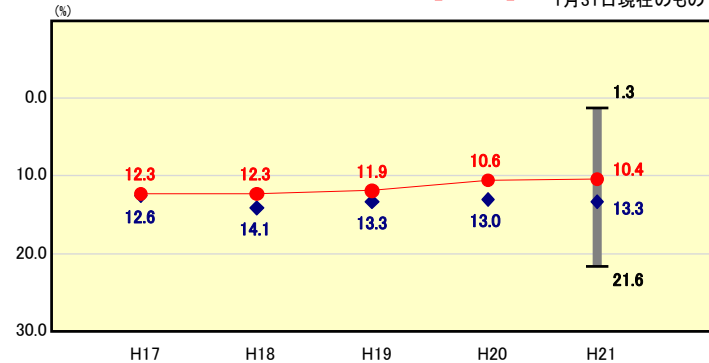
類似団体内順位
44/63
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[9.0%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

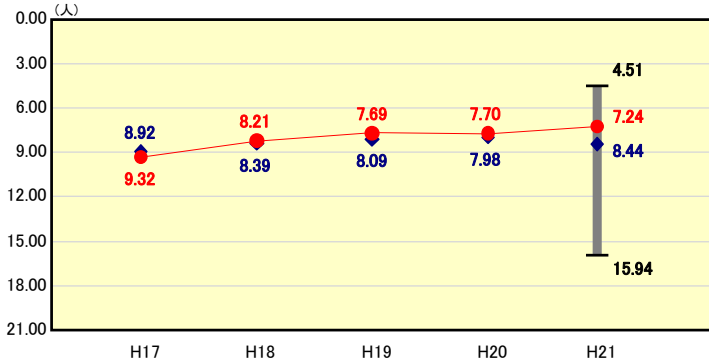
類似団体内順位
8/63
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.4%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
17/63
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.24人]**

類似団体内順位
18/63
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

町内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、長引く景気の低迷による個人・法人関係の税の減収から0.43と類似団体の平均を下回っている。

このため、税収の向上等に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費・補助費の見直しや、指定管理者制度の導入や民間委託化の推進などにより経常経費の削減を図り、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率

もともと財政基盤が脆弱な状況があるが、それを競艇事業の収益により補っていた経緯がある。競艇事業の収益は経常収益ではないため、経常収支比率については、100%前後と高い数値で推移してきている。近年では競艇事業の収益を見込むことも難しく、競艇事業の収益に依存しない体質づくりを目指し、集中改革プランを策定し、行政改革を行っている。平成21年度は、1.0%低下しているが、理由としては、経常的支出の削減の効果もあるが、経常一般財源(臨時財政対策債)の増によるところが大きい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主には人件費が要因となっている。競艇事業を行っていることや、直営の給食センター、公立保育所を運営しているためである。また、物件費のうち、賃金が大きいこともひとつの要因である。施設に係る臨時職員が多いことによる。今後は退職者と同数程度の採用を行うことから人件費の大幅な削減は見込めないが、引き続きこれらの経費を抑制していく必要がある。

○ラスパイレス指数

平成18年度から集中改革プランに基づく給料カット(21年度カット率3.0%)を実施していることや、モーターボート競走事業の公営企業移行に伴う職員構成の変更により、前年度と比較して指数が下がっている。今後は国公準拠を主眼に手当等の見直しを行い、より一層給与の適正化に努めることとしている。

○将来負担比率

起債の償還に充当可能な特定目的基金を多く保有しており、将来負担比率は健全な数字となっている。平成21年度は、充当可能基金の減等により、9.0%増となっている。今後も後世への負担を増加させないよう計画的な事業の実施等を行う。

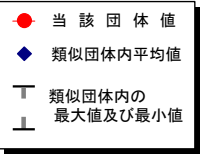
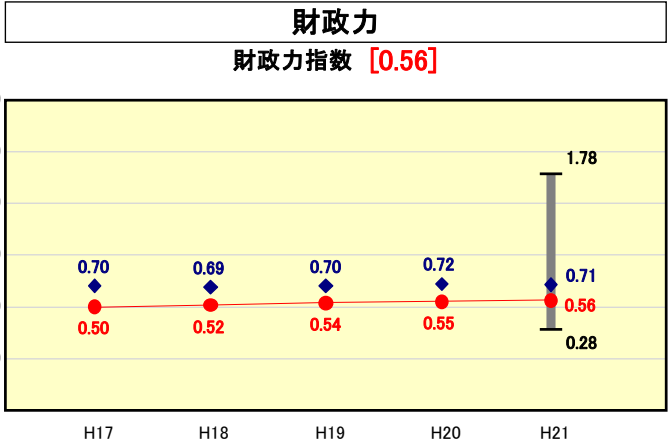
○実質公債費比率

各種建設事業の財源の大部分を競艇事業の収益により補ってきたため、これまでのところ、起債の発行は抑制されてきており、類似団体と比べ低くなっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数

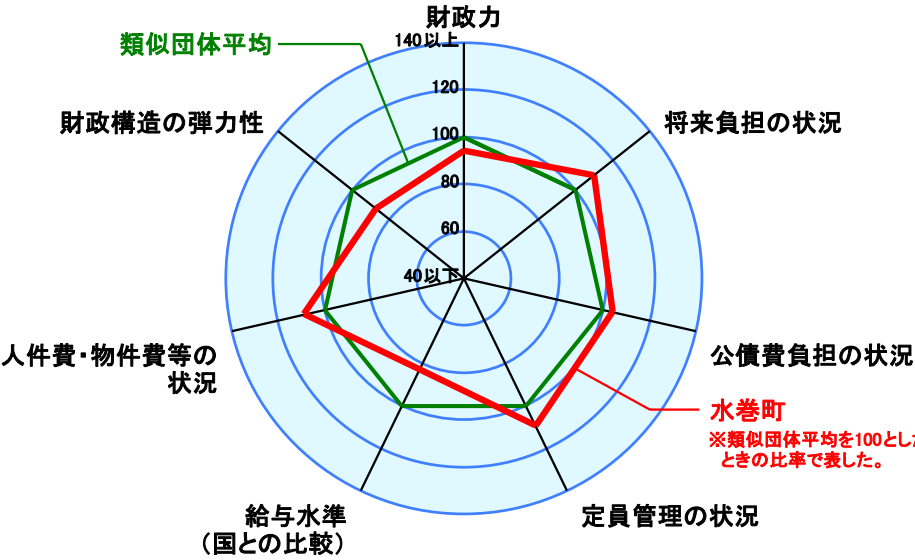
他町にないモーターボート競走事業を行っているため、類似団体と比べて職員数が多くなっていたが、定員管理適正化計画に基づき退職者不補充などによる職員の削減策を行った結果、類似団体平均を下回る状況となっている。今後も適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



類似団体内順位 97/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

人口	30,054	人(H22.3.31現在)
面積	11.03	km ²
標準財政規模	5,541,283	千円
歳入総額	8,869,426	千円
歳出総額	8,533,554	千円
実質収支	317,716	千円

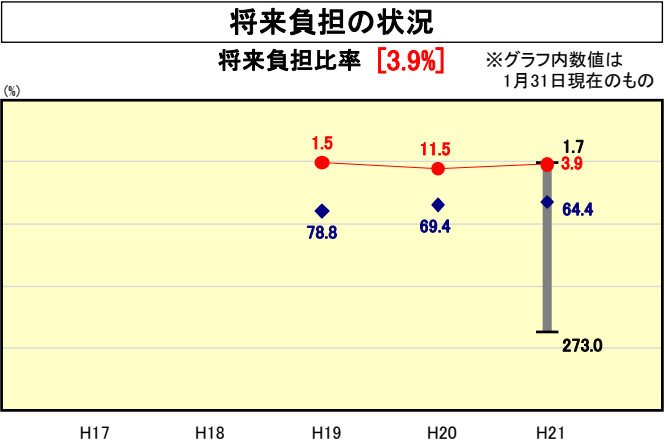


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

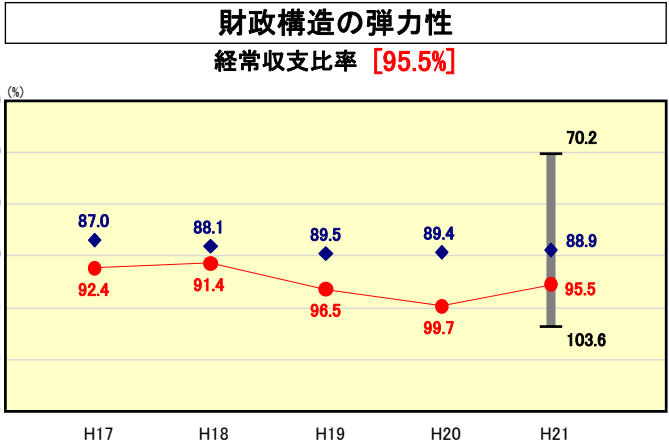
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

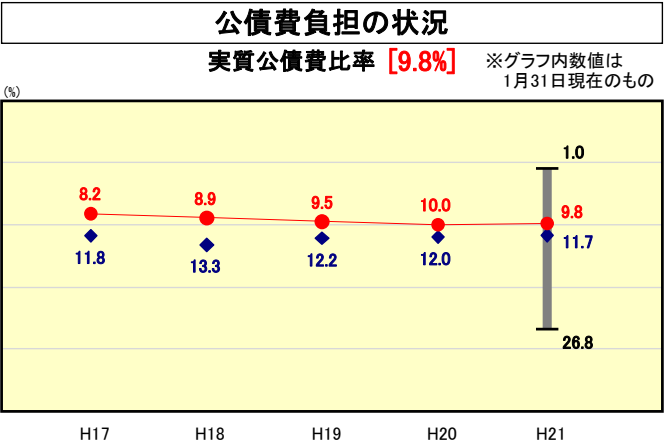
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



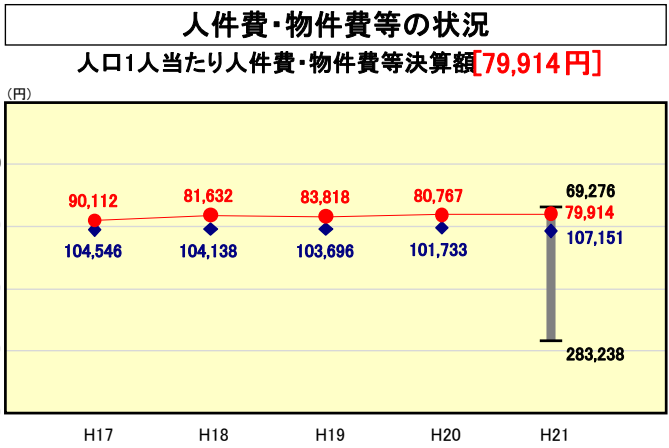
類似団体内順位 26/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



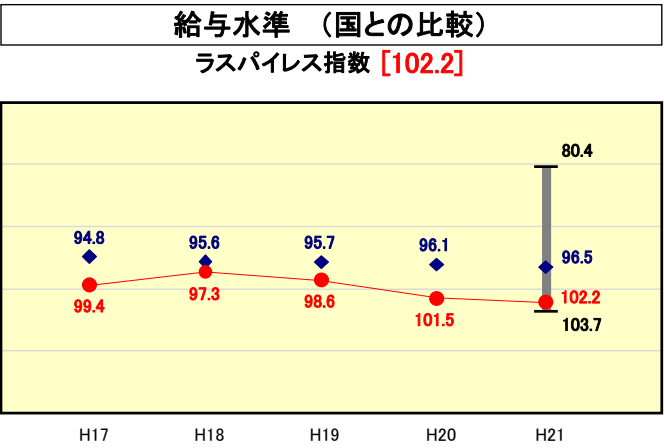
類似団体内順位 125/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



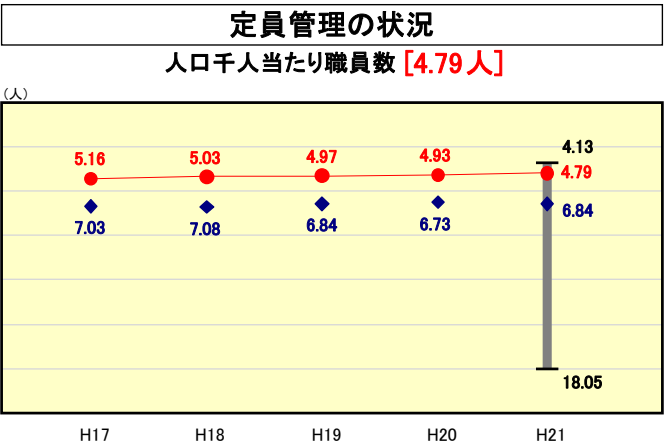
類似団体内順位 41/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 7/139
全国市町村平均 115.856
福岡県市町村平均 108.927



類似団体内順位 136/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
旧産廃地であるため入居に所得制限がある公営住宅が多く、また、町内に主要産業もないことなどから税収が低く、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。そのため、税の徴収率向上対策において滞納処分を含めた取組みを積極的に実施しており、その結果、現年度分及び滞納繰越分ともに徴収率は向上し、町税全体で前年度より1.6%高い91.5%となった。しかし、町民税及び固定資産税の現年度分調定額そのものが落ち込んでいることから、今後とも更なる徴収業務の強化を継続するとともに、歳出面において行政効率の向上を図っていく。

○経常収支比率
人件費については、定員数削減により職員給減のほか退職者数の減により、前年度に比べ1.8%減となった。また、物件費や一部事務組合への負担金、公債費についても経常収支比率は改善した。そのため、経常収支比率は前年度に比べ4.2%低くなり95.5%となった。しかし、依然として90%を超える高い水準であり、構造的な特徴として類似団体と比べ扶助費の構成割合が14.4%と高いことにある。加えて公共下水道や介護保険への繰出金が増加傾向にあることから、今後は町税等の財源の確保に努めるとともに、さらなる経常経費の縮減を図る。

○ラスパイレス指数
平成18年度から行財政改革緊急行動計画に基づき職員数削減や特殊勤務手当の全廃とともに職員給与2.5%カットを実施し、総人件費の抑制を図った。給与カットについては3か年の措置であり、平成21年度は給与を復元したため、全国的にも高い水準となった。そのため、平成23年度から再度給与の2.5%カットを実施するとともに、能力や実績に応じた給与体系の導入を目指す。

○実質公債比率
一般会計においては過去からの起債抑制により9.8%と類似団体を下回っているが、現在整備中の公共下水道事業において事業の進捗に伴い、公営企業債の償還が増加傾向にある。平成23年度には中学校給食センターの建設などの大型事業も控えているため、償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇を抑えるため、今後とも計画的な事業実施に努める。

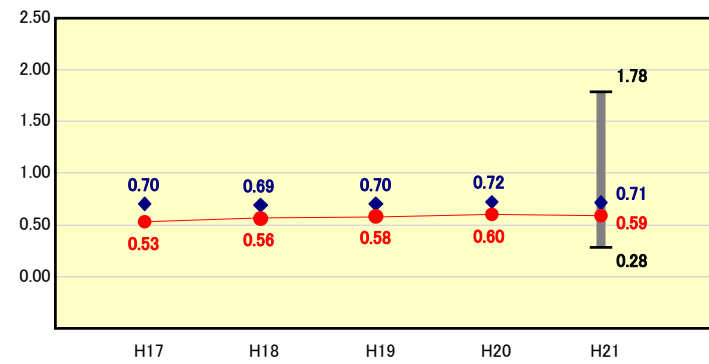
○将来負担比率
類似団体に比べ3.9%と低い要因として、町営住宅整備のための既済償還に係る財源はすべて住宅使用料で充当できることや職員数削減により退職手当負担見込額が抑えられていることなどが挙げられる。また、前年度に比べ7.6%低くなった理由としては、一般会計における起債残高減や組合等負担見込み額の減のほか充当可能基金の増、標準財政規模の増などである。今後、中学校給食センター建設や遠賀・中間地域広域行政事務組合の消防庁舎・火葬施設建替えなどが予定されており、将来負担比率の増加が想定されるため、今後も財政健全化に取組み、将来負担の抑制を図る。

○人口1,000人当りの職員数
人口1,000人当りの職員数は、5人を切り4.79人と全国平均・県平均を大きく下回っている。要因としては、定員適正化計画を上回る職員数の削減のほか、平成18年度、21年度と組織機構の見直しによる課・係の統廃合、給食調理業務・保育業務の民間委託などによるものである。平成21年度164人の職員を平成23年度までに新規採用抑制を図り、157人まで削減する計画である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体、全国・県内市町村平均と比較して人件費・物件費が低い要因として、職員数圧縮による総人件費の抑制のほか、介護保険のほかゴミ処理やし尿処理業務、消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。そのため、一部事務組合や公営企業への負担金・繰出金のうち人件費や物件費に充当した経費があるため一概に比較はできないが今後とも事務事業の効率化及び職員の給与水準について更なる適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

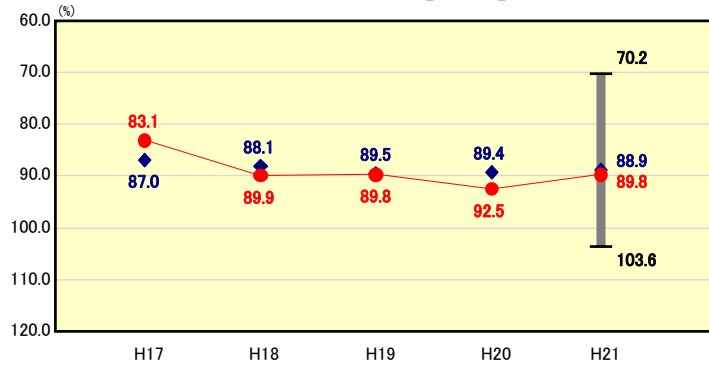
財政力

財政力指数 **[0.59]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

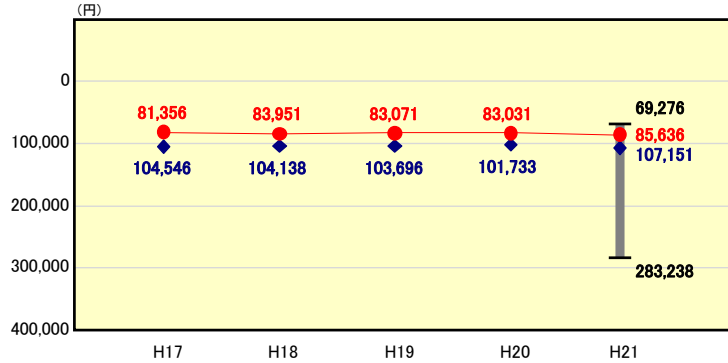
類似団体内順位
87/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.8%]**

類似団体内順位
80/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

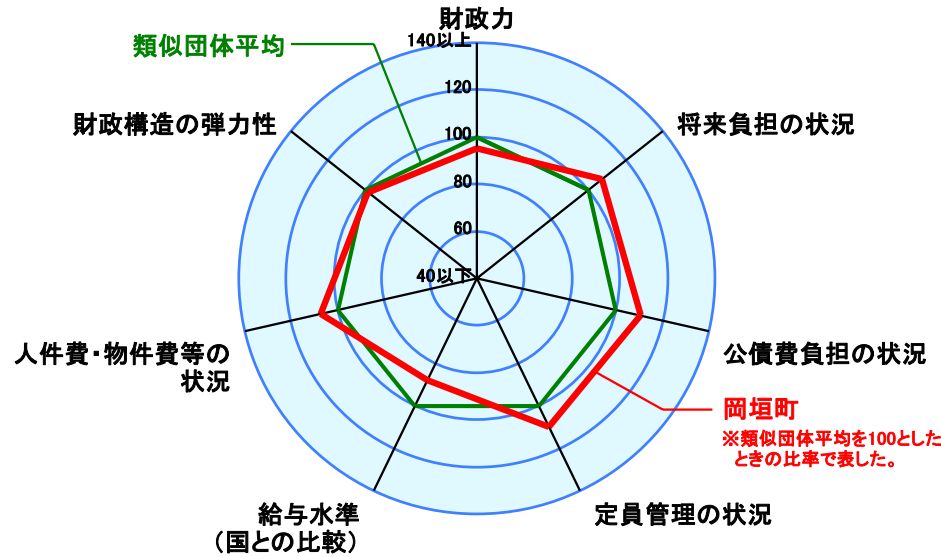
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[85,636円]**

類似団体内順位
15/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	32,542	人(H22.3.31現在)
歳入総額	48.51	km ²	
歳出総額	5,864,519	千円	
実質収支	8,890,347	千円	
	8,577,896	千円	
	303,550	千円	



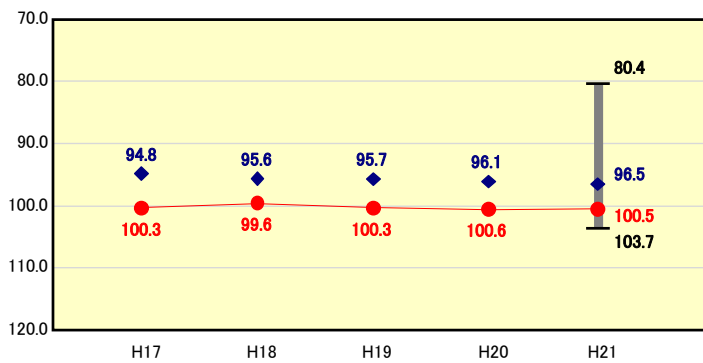
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

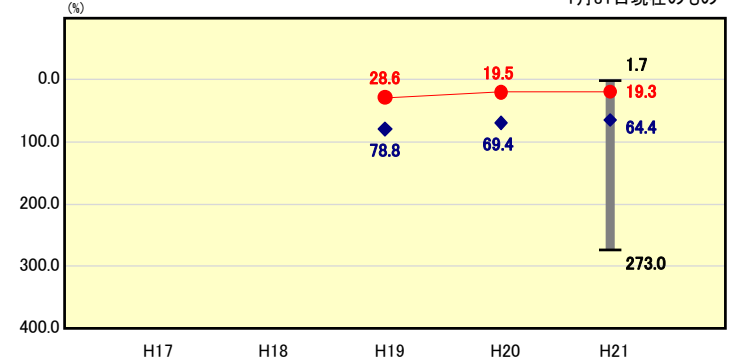
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[100.5]**

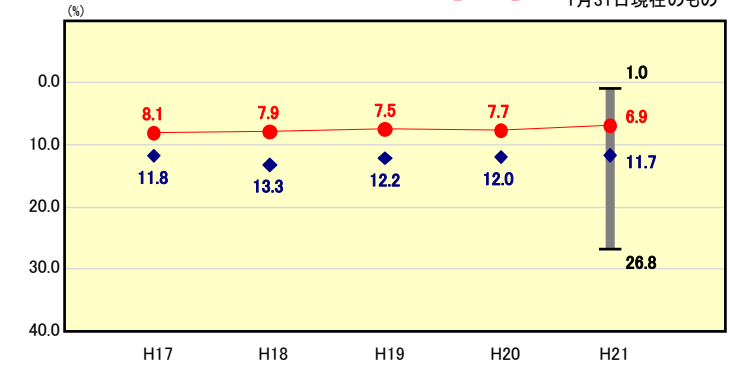
類似団体内順位
125/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[19.3%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

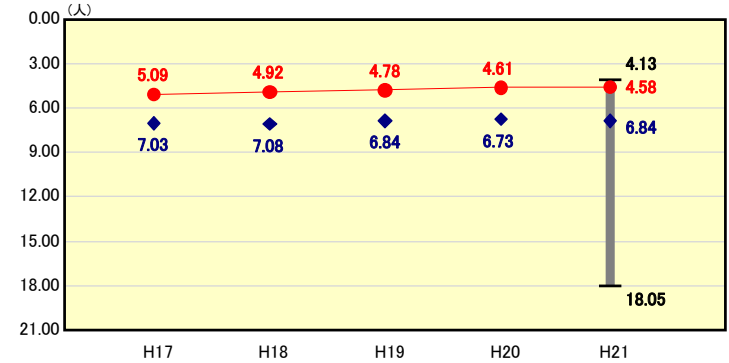
類似団体内順位
35/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[6.9%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
23/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[4.58人]**

類似団体内順位
8/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

類似団体平均を大きく下回っている。
今後も、企業誘致や人口増加を図るまちづくりを行っていくとともに、税等の収納体制を強化して歳入確保に努め、数値の向上に努める。

○経常収支比率

歳出における経常的経費は増加したが、地方交付税及び臨時財政対策債の増の影響で計上一般財源が増加したため、数値が改善した。
今後は、事務事業の見直しを進め、歳出の経常的経費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費は、行財政構造改革の効果により、全国平均を下回っている。
物件費は、賃金や委託料関係の増により増加した。今後も、事務事業の見直しを進め、抑制に努める。

○実質公債費比率

比率は、全国平均を下回っている。今年度も、地方交付税及び臨時財政対策債の増の影響で数値が更に良好となった。
今後も、事業の必要性・有効性を鑑み、計画的な事業展開を図るとともに、後年度財政措置のある地方債の発行や、基金の活用による起債発行額の抑制に努める。

○将来負担比率

全国平均と比較し、良好な比率を保っている。今年度も、地方交付税及び臨時財政対策債の増の影響で数値が更に良好となった。
今後も、公営企業の健全経営を進めるなどし、数値の向上に努める。

○ラスパイレス指数 H20・・・100.6 H21・・・100.5

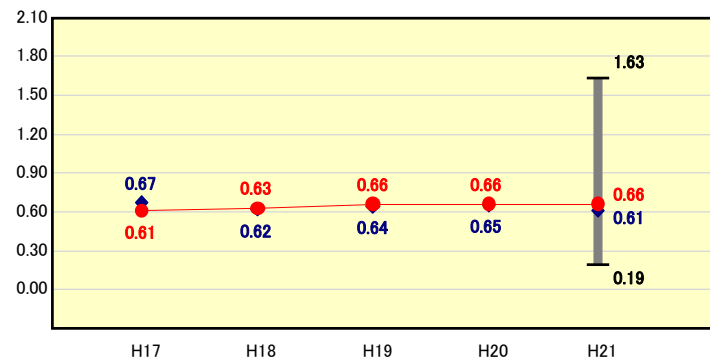
全国及び類似団体の平均より高い指数となっているが、昇給は人事考課制度にもとづき、適正な運用を図っている。
今後も国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

○人口千人当たり職員数

行財政構造改革にもとづき新規採用職員の補充の抑制を実行してきたことから、全国、県、類似団体の水準より少ない職員数となっている。
今後もこの職員数の水準を保ちながら、住民サービスの提供に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

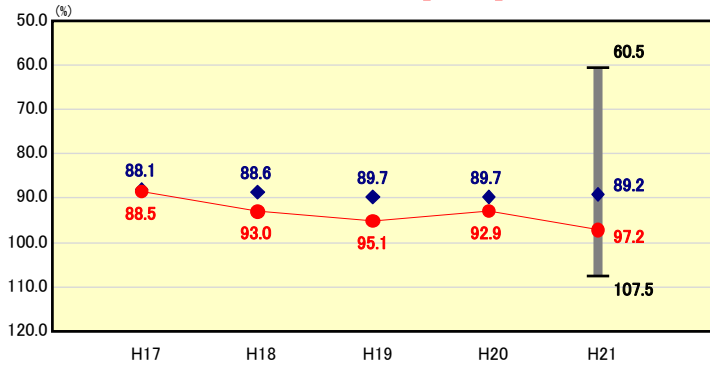
財政力

財政力指数 **[0.66]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

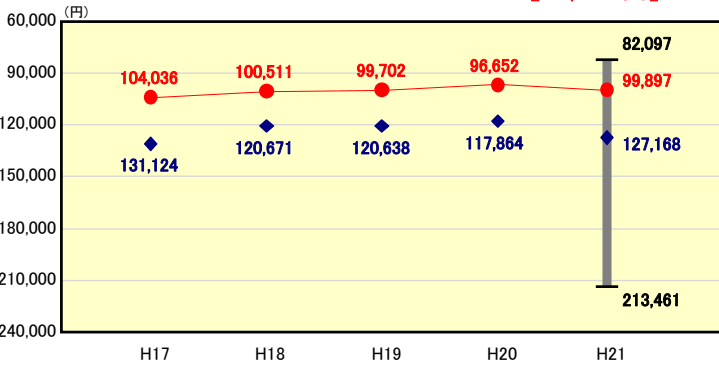
類似団体内順位
19/63
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[97.2%]**

類似団体内順位
57/63
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

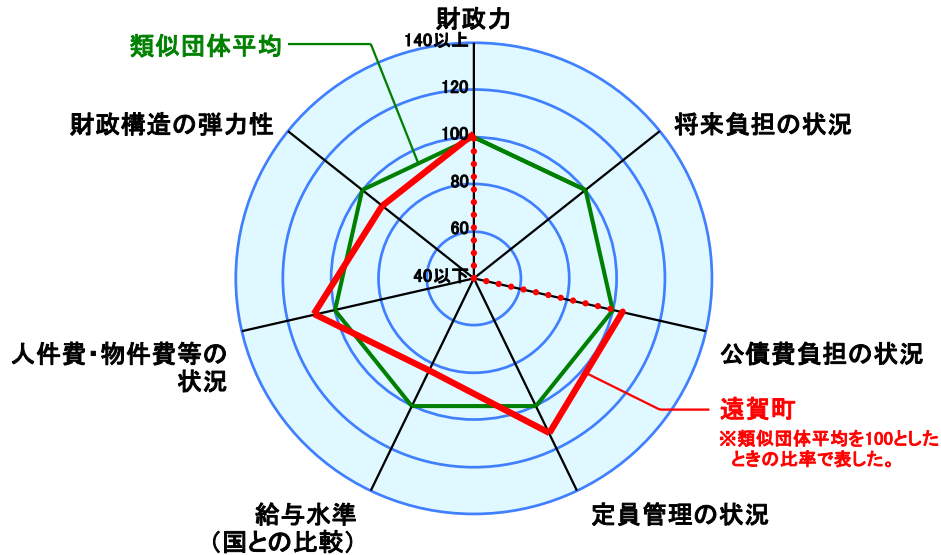
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[99,897円]**

類似団体内順位
10/63
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	19,571	人(H22.3.31現在)
面積	22.14	km ²
標準財政規模	3,801,843	千円
歳入総額	6,134,889	千円
歳出総額	5,923,180	千円
実質収支	143,856	千円



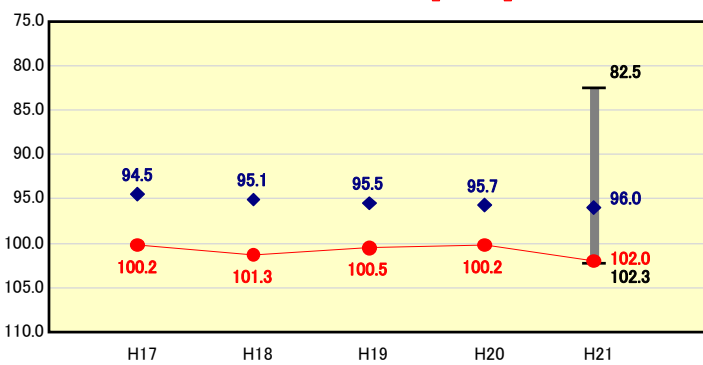
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

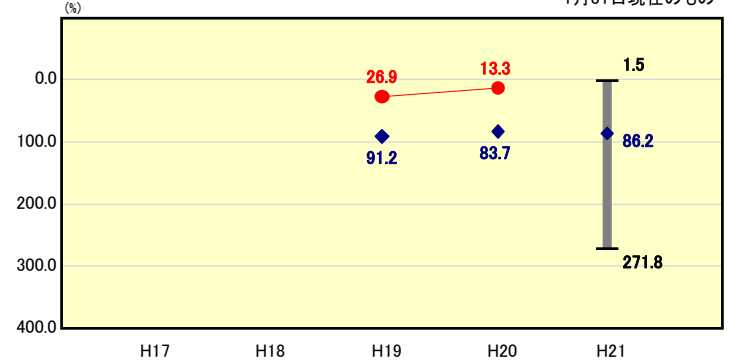
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[102.0]**

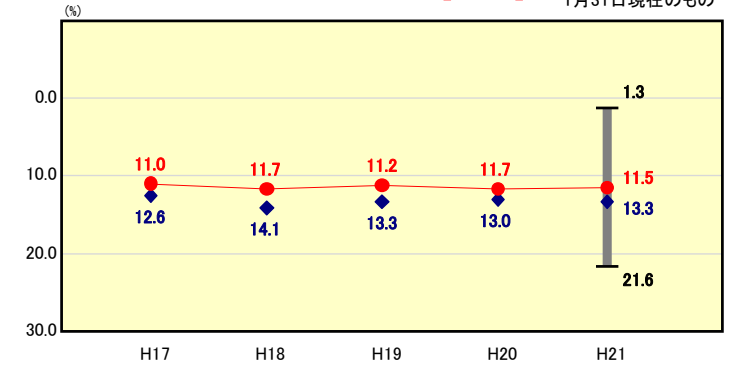
類似団体内順位
62/63
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

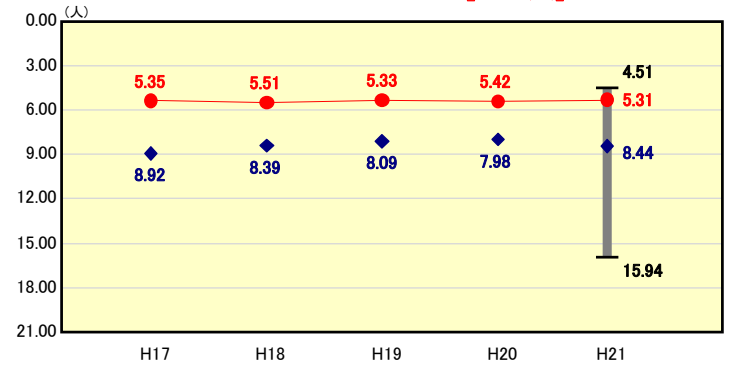
類似団体内順位
1/63
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
23/63
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.31人]**

類似団体内順位
3/63
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

◆財政力指数

現在、交付金や起債を活用しながら、町の重点事業としてJR遠賀川駅南地区の道路新設事業や周辺地区の開発を行っているが、今後は企業誘致や人口増に備えるとともに税収増に努め、財政基盤の強化に取り組む。

◆経常収支比率

類似団体より8ポイント上回っている。21年度においては退職者が例年になく多くいたことによる人件費(退職手当の増)が大きな要因と思われる。(なお新規採用者は6名)

今後は平成22年3月に策定した第二次自立推進計画(集中改革プラン)を着実に実行しながら、人件費、物件費、補助費等の経常経費の削減に努めるとともに、事務事業評価制度による各事業の優先度や事業の見直しを進め歳出削減に努力する。

◆人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の中では低い水準にある。これは過去からのスリムな行政経営に基づく定員管理の適正化の努力による人件費決算額が低いことが主な要因と考えられる。また消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務等を行っている一部事務組合への補助費等や公営企業会計への繰出し等も低い水準にあり、今後も抑制努力を続けていく。

◆ラスパイレス指数

類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から実施している給料の減額や各種手当の見直しを引き続き進め、また国・県他の地方公共団体との均衡を踏まえ給与の適正化に努める。

◆人口千人当たり職員数

過去からの定員管理の適正化ならびに効率的な行政運営により、類似団体平均を下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充抑制や、機構改革の実施等により町の自立推進計画に基づいた職員定数の削減に努める。

◆実質公債費比率

類似団体平均より1.8ポイント低い水準にある。この傾向はここ数年続いているが、現在JR遠賀川駅南地区の開発や下水道の整備事業を進めており、今後の数値上昇に備え町全体で適正な投資規模を見極めながら健全な水準を目指す。

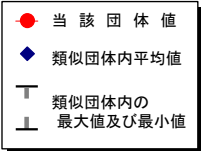
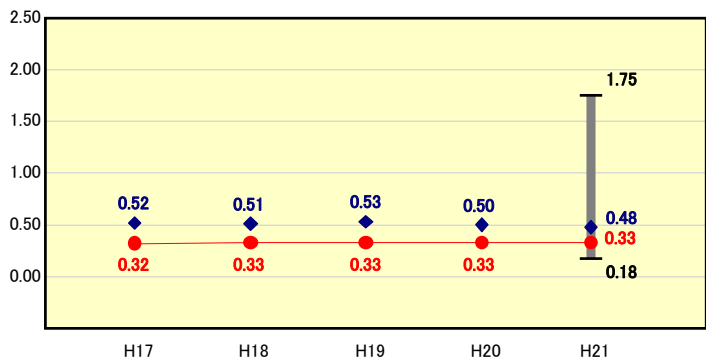
◆将来負担比率

起債事業の計画的な実施により新発債の抑制等により地方債残高が減少したこと、人口1人当たりの職員数が類似団体の数値と比較して少ないことにより、退職手当負担見込額が軽いことなどで、類似団体内平均値よりも低くなっている。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

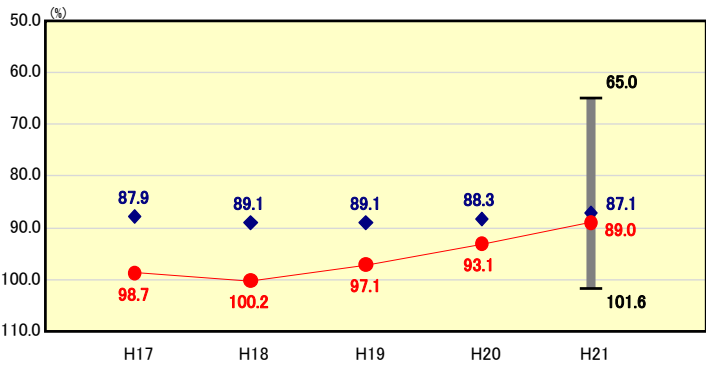
財政力指数 [0.33]



類似団体内順位
50/72
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

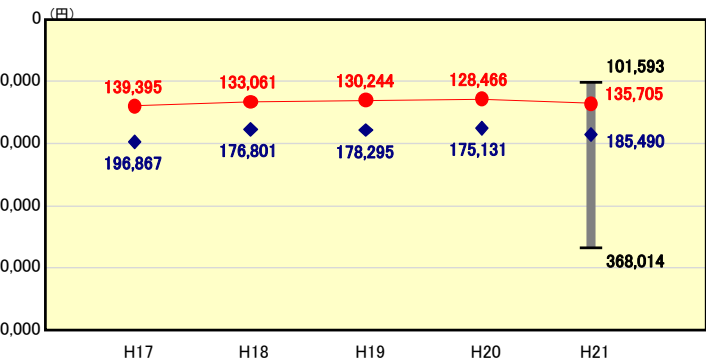
経常収支比率 [89.0%]



類似団体内順位
42/72
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

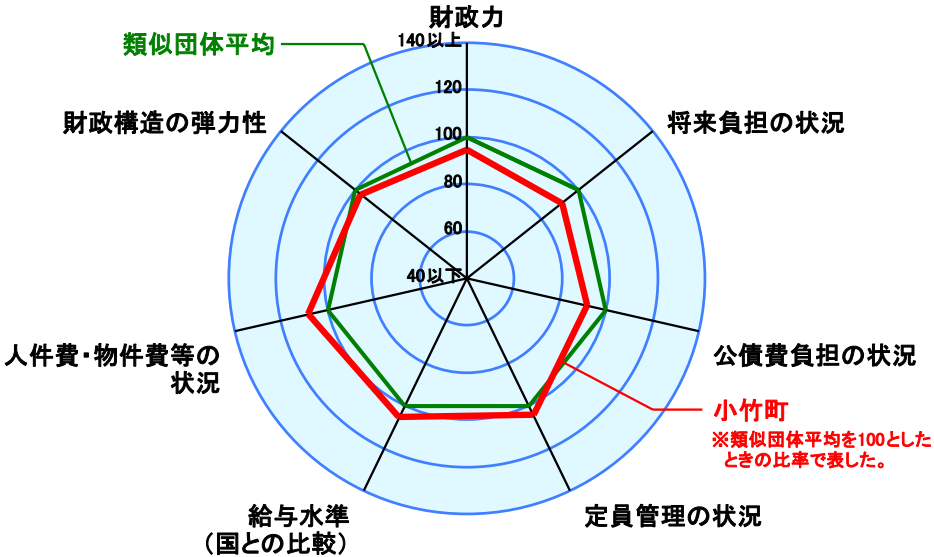
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,705 円]



類似団体内順位
10/72
全国市町村平均
115.856
福岡県市町村平均
108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	8,836	人(H22.3.31現在)
面積	14.18	km ²
標準財政規模	2,686,013	千円
歳入総額	4,775,899	千円
歳出総額	4,630,651	千円
実質収支	125,833	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

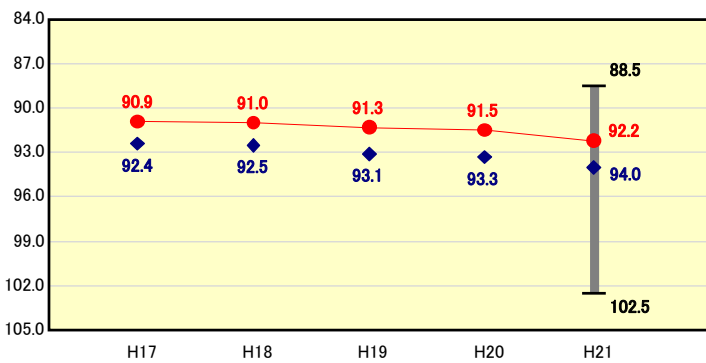
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.2]

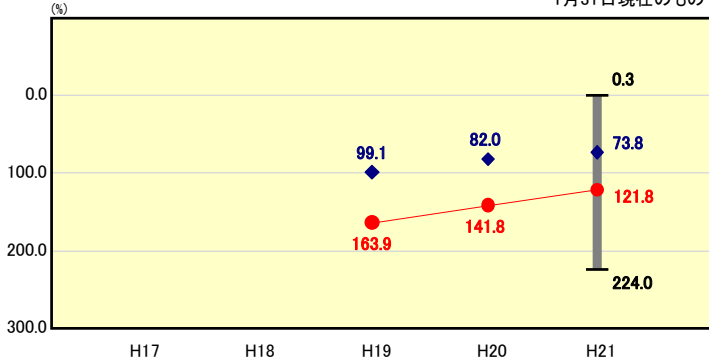


類似団体内順位
23/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [121.8%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

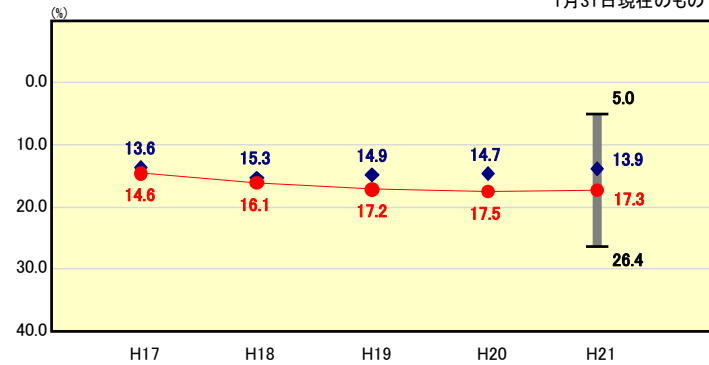


類似団体内順位
52/72
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

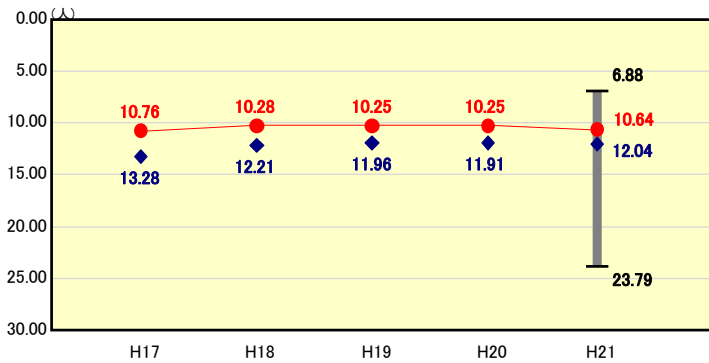
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
57/72
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.64 人]



類似団体内順位
24/72
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

財政力指数

小竹町は、炭鉱の閉山後、人口減少が続いたことや町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤が弱いため、類似団体の平均値を0.15ポイント下回っている。

今後は、行政改革大綱による歳出削減を継続するとともに、小竹団地における企業誘致を積極的に行うことで、雇用を拡大し、基幹的収入である税収を増額確保することにより財政基盤の安定を図る。

経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ4.1%改善しているが、類似団体の平均を1.9%上回っている。公債費が依然高い水準であることや、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが財政構造を硬直させており、懸念材料となっている。

そのため、一般歳出の削減はもちろんのこと、職員定数の適正化を図るため職員採用数を退職者の約半数に抑制し、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなど財政健全化に向けた努力を惜しむことなく財政運営を行っている。

ラスパイレス指数

職員給与の水準を示す、いわゆるラスパイレス指数は、類似団体の平均を1.8ポイント下回っている。行政改革の一環として、職員採用者数の抑制に努めた結果である。今後とも、給与水準の適正化に努める次第である。

実質公債費比率

旧産炭地から脱却するため、小竹駅周辺開発事業(平成11年度～平成13年度、JR小竹駅及びその周辺道路整備など)及び鉱害復旧事業最終期(平成13年度～平成15年度)その他公共事業に係る起債発行が増大した結果、多額の地方債を背負うこととなり、実質公債費比率が類似団体の平均に比べ3.4%高くなっている。

現在は、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなどして、財政規律を確保しつつある。

将来負担比率

将来負担比率は、前年度に比して20.0%改善した。借入金額が償還金を下回ったことと、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合が起こした地方債残高が減少したことが要因である。しかしながら、類似団体に比して依然として48%も上回っており、今後とも、将来負担の軽減に向け努力を惜しまない所存である。

人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体の平均を1.40人下回っている。行政改革の一環として、職員採用者数の抑制に努めた結果である。今後とも、定員の適正化に努める。

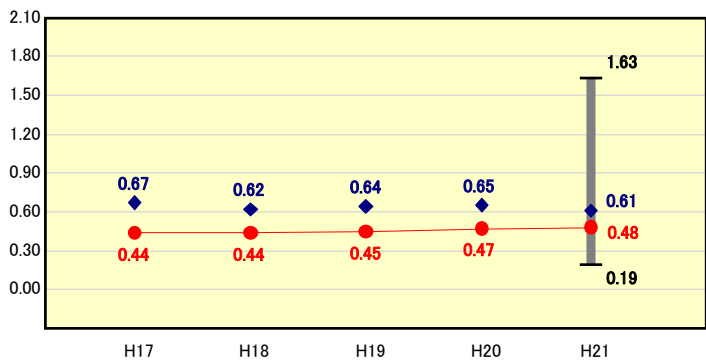
人口一人当たり人件費・物件費等決算額

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。行政改革の一環として、徹底した経費の削減を行った結果である。今後とも、当該経費の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.48]**

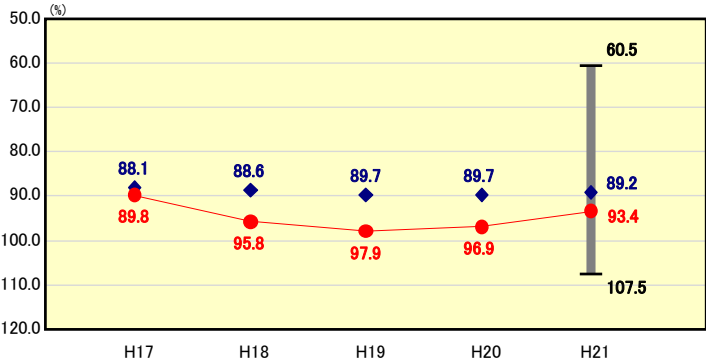


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/63
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

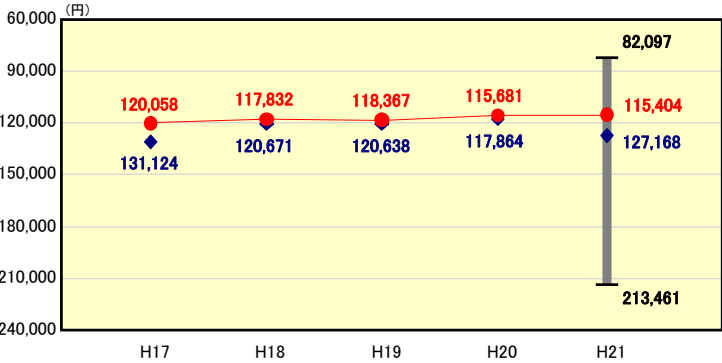
経常収支比率 **[93.4%]**



類似団体内順位 48/63
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

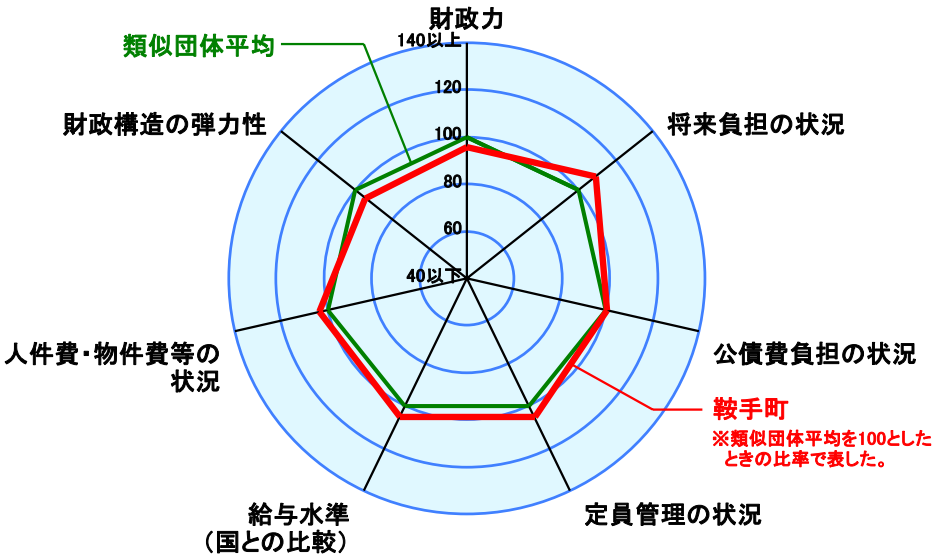
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[115,404円]**



類似団体内順位 23/63
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

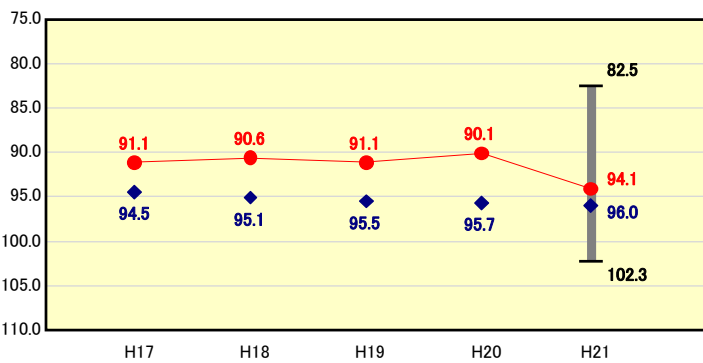
人口	17,655	人(H22.3.31現在)
面積	35.58	km ²
標準財政規模	4,320,224	千円
歳入総額	6,584,973	千円
歳出総額	6,505,246	千円
実質収支	70,036	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[94.1]**

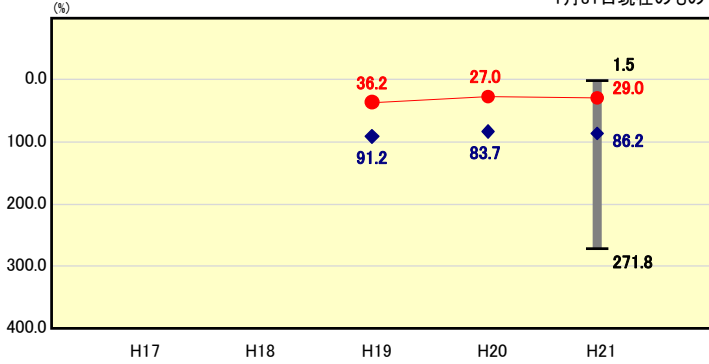


類似団体内順位 16/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[29.0%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

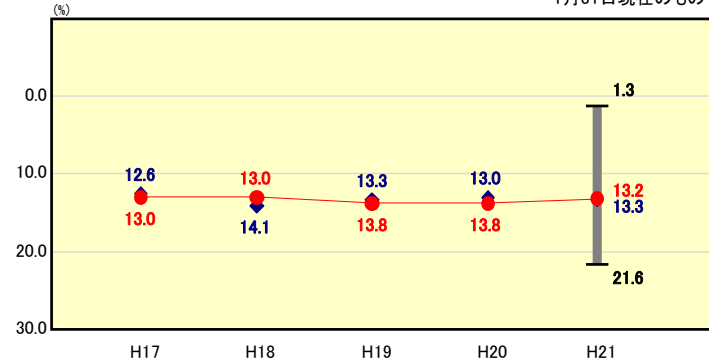


類似団体内順位 11/63
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.2%]**

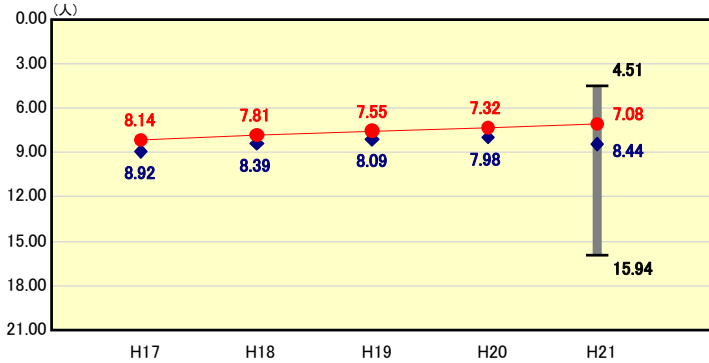
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 29/63
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.08人]**



類似団体内順位 16/63
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

【財政力指数】

人口の減少に加え、長引く景気の低迷や大型事業所が少ないことから類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率向上に取り組む。特に税については第5次鞍手町行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)の中で、県内ベスト5の収納率を目標と掲げており、徴収の取組強化を図り財源の確保に努める。歳出では、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策の取り組みにより、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充により31人減)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等により一定の効果は得ているが、今後も第5次鞍手町行財政改革プランに沿った施策に取り組み財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

平成20年度は前年度より1.0%改善し96.9%となり、平成21年度では3.5%改善し93.4%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。このことから、第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に沿って、適正な定員配置(10人削減)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等を実施し歳出の抑制を図る。また、行政評価制度を導入し、平成21年度からは外部評価(7名の委員)による事務事業の点検を実施し事業の有効性や効率性などを検証している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均をやや下回っているが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や、病院、介護老人保健施設、下水道事業への繰出金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになることから、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【将来負担比率】

定員適正化計画により新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。また、大規模事業の財源とした既発債の償還ピーク(平成19年度)を過ぎたことから将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】

厳しい財政状況により、平成21年度3%～2%の給与抑制措置を行ったが、平成22年度から抑制措置を解除したことで、これまでラスパイレス指数を引き下げる要因となっていた階層で変動があったことからラスパイレス指数が90.1から94.1に引き上がった。ただし、依然として全国町村平均及び類似団体平均を下回っている。給与制度は国公に準拠しており、今後も適正な給与水準の維持に努める。

【実質公債費比率】

平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.2%となっている。平成21年度では、類似団体平均を0.1ポイント下回っているが低い水準とはいえない。

公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込んでいたが、平成22年度より過疎地域の指定(平成22年度～平成27年度)を受け有利な起債(過疎債)が可能になったことから、起債額の微増が見込まれる。今後は本町の財政規模並びに実質公債比率等への影響を勘案しながら計画性のある起債発行に努める。

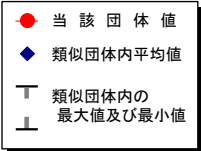
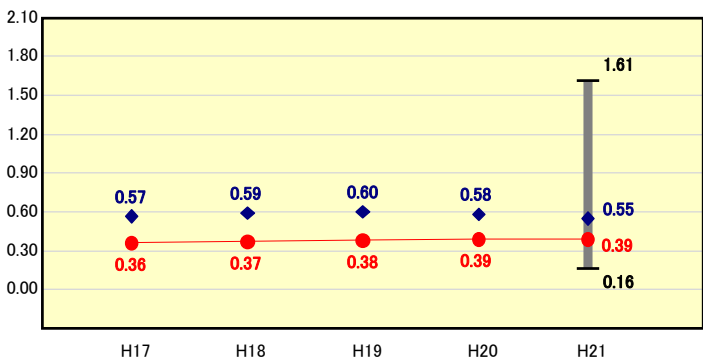
【人口千人当たり職員数】

集中改革プランで普通会計職員数を5年間で18人削減する計画を掲げ、計画5年目の平成22年4月1日時点で、早期退職などにより計画を上回る31人の職員数を削減し効果を上げている。そのため、人口が17,888人(H20)から17,655人(H21)に減少したものの、人口1,000人当たりの職員数は0.24ポイント改善し全国市町村平均及び類似団体平均を下回っている。しかし、福岡県市町村平均を上回っているため、今後も更なる定員の適正管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

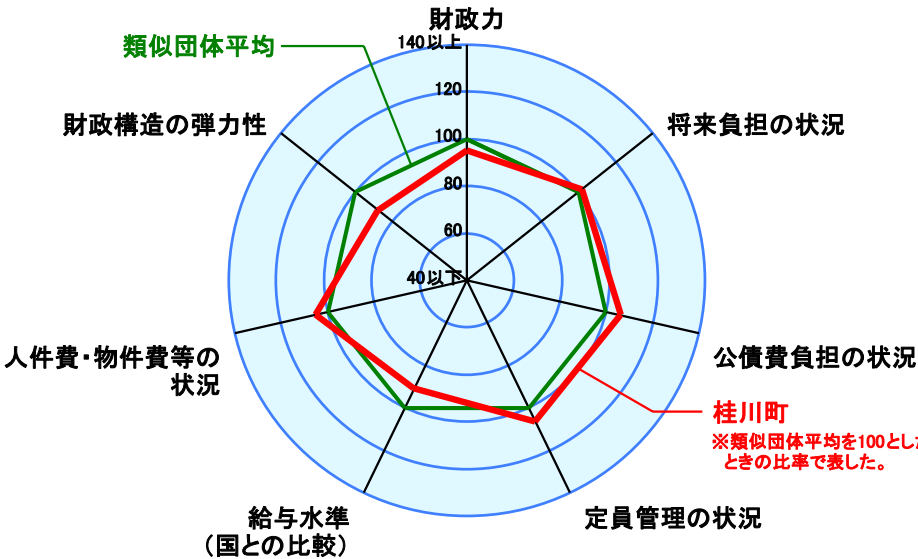
財政力

財政力指数 **[0.39]**



類似団体内順位
39/62
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

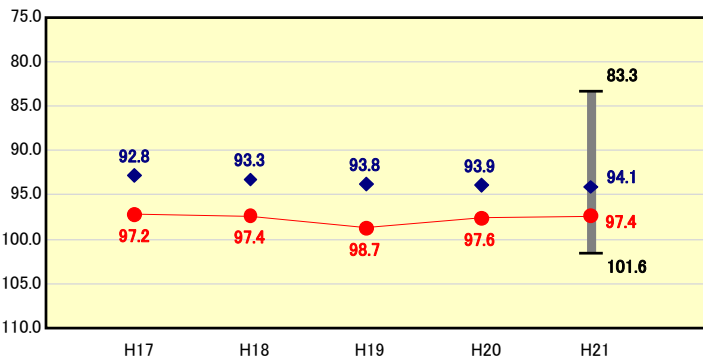
人口	14,279	人(H22.3.31現在)
面積	20.07	km ²
標準財政規模	3,298,430	千円
歳入総額	5,452,187	千円
歳出総額	5,231,189	千円
実質収支	204,293	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[97.4]**

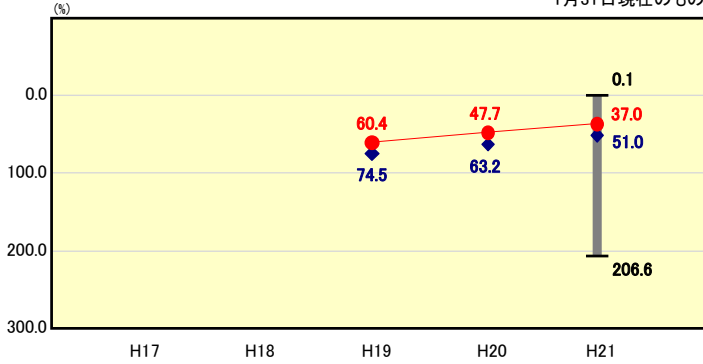


類似団体内順位
53/62
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[37.0%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

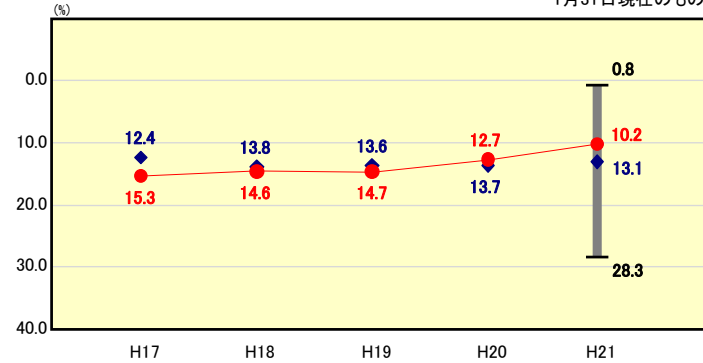


類似団体内順位
19/62
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.2%]**

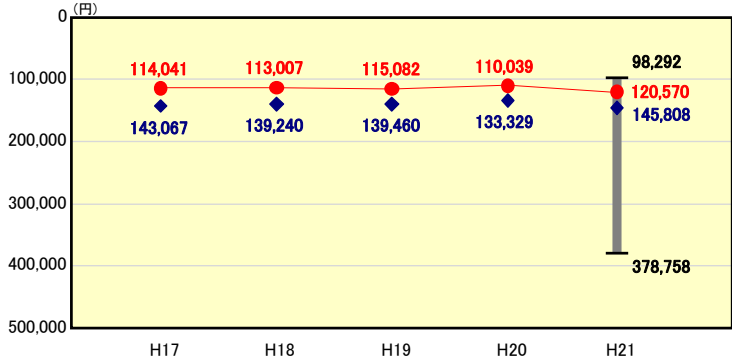
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
17/62
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[120,570円]**



類似団体内順位
21/62
全国市町村平均
115.856
福岡県市町村平均
108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末24.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。新規採用職員抑制により定員管理に努めた結果、5年間で約10%の人員削減するなど一定の成果を得たところであるが、今後も歳出削減に取り組みつ、滞納額の圧縮など歳入確保に努める。

《経常収支比率》

平成19年度からの地方債の繰上償還並びに退職者に伴う新規採用職員を抑制したことにより、2年連続して経常収支比率は改善したが、未だ類似団体平均よりも高い水準にあり、財政構造の弾力性を失っている状況にあることは変わらない。今後とも、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進めるとともに、自主財源の確保に資する施策を展開する。

《ラスパイレス指数》

類似団体平均値よりも高い水準となっているが、国家公務員の給与水準は下回っている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》

平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、類似団体平均値を下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努め、投資的経費に係る地方債借入残高を抑制する。

《将来負担比率》

平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減により類似団体平均を下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

《人口千人当たり職員数》

新規採用抑制策の結果により、平成17年度と比較して、職員数が約10%減となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。今度もより適切な定員管理に努める。

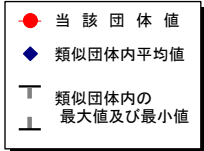
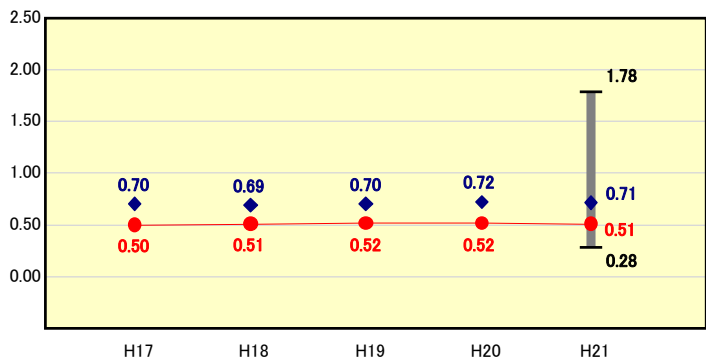
《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

定員管理の適正化の効果等により、類似団体平均を下回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入など委託化を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

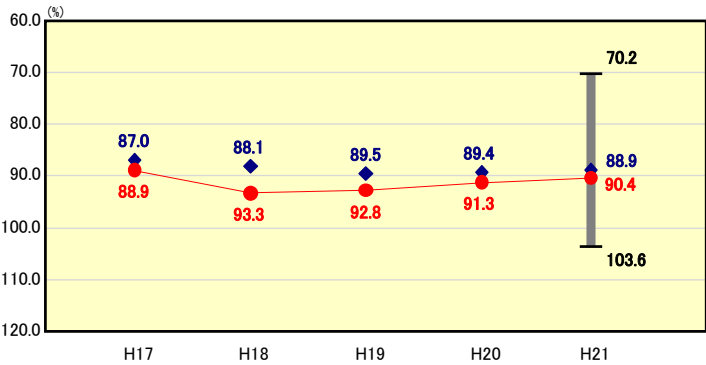
財政力指数 **[0.51]**



類似団体内順位
106/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

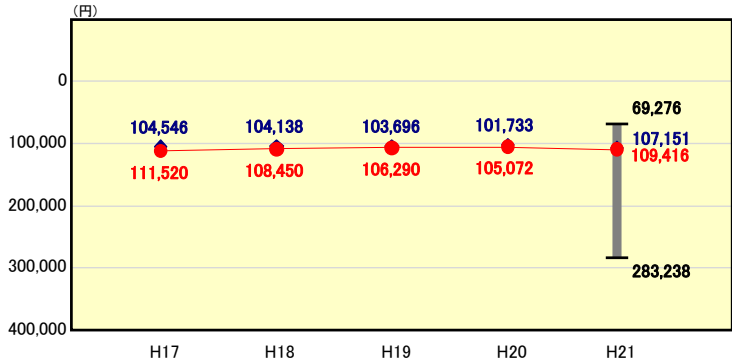
経常収支比率 **[90.4%]**



類似団体内順位
86/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

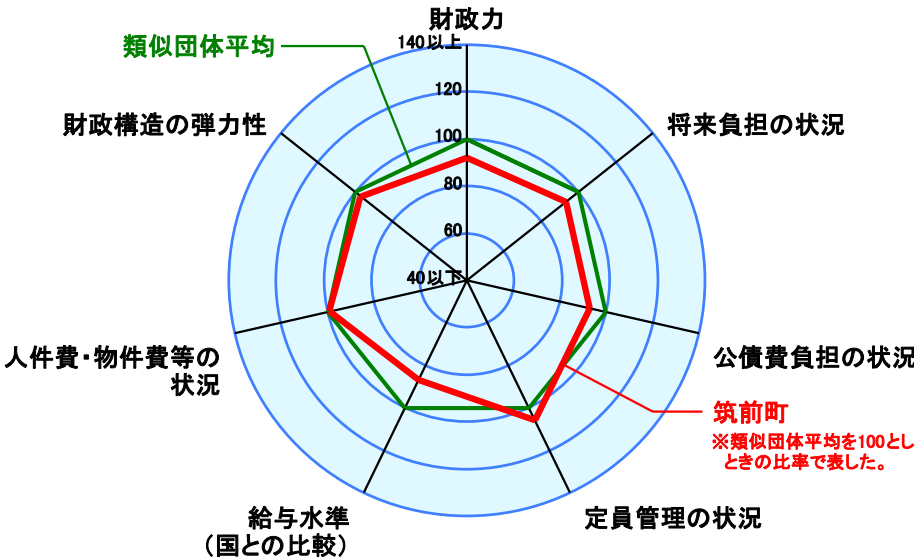
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[109,416円]**



類似団体内順位
85/139
全国市町村平均
115.856
福岡県市町村平均
108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	29,277	人(H22.3.31現在)
面積	67.18	km ²
標準財政規模	7,407,119	千円
歳入総額	14,068,047	千円
歳出総額	13,715,671	千円
実質収支	289,118	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

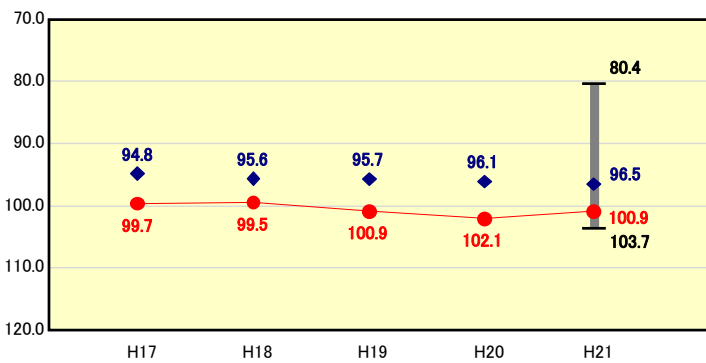
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[100.9]**

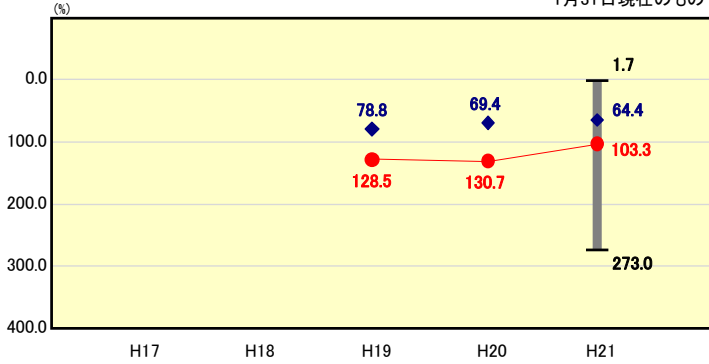


類似団体内順位
130/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[103.3%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

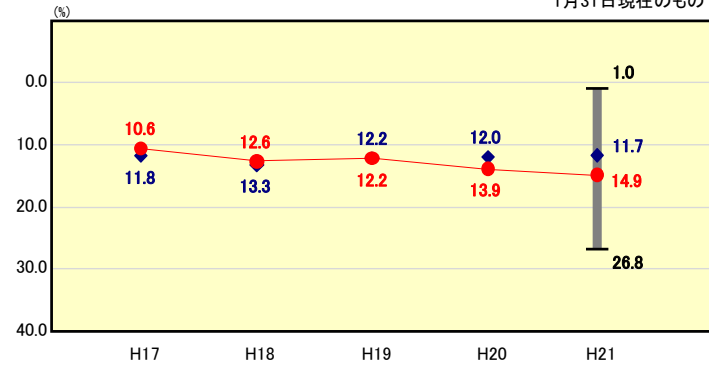


類似団体内順位
100/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.9%]**

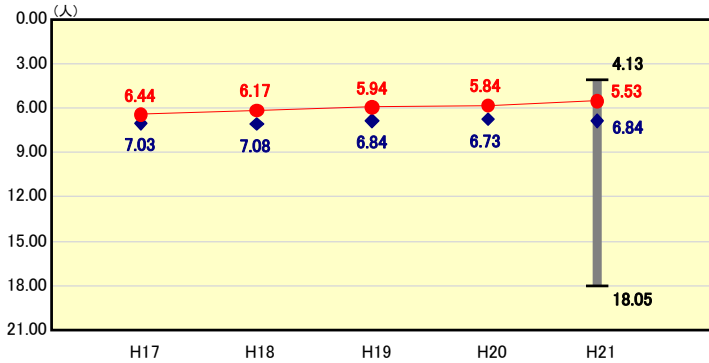
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
104/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.53人]**



類似団体内順位
32/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

【財政力指数】

※ 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行うなど企業誘致の推進を図っている。

【経常収支比率】

※ 昨年度より0.9ポイント改善したが、公債費等の増加により90.4%と類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特例債を活用した教育施設整備等により増加する見込みであるが、総合計画実施計画を基にした財政計画との運動により、事業の必要性等を的確に把握した事業選択やスクラップ＆ビルドの推進、PDCAサイクルの実施、保育所の指定管理者制度導入等に取り組み、経常的経費の削減に努めるとともに、退職者補充を4分の1とし職員数の削減(H22年度までに9.6%減)による人件費の削減ほか歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化に継続して取り組み歳入の確保に努める。

【実質公債費比率】

※ 14.9%と類似団体平均を上回っている。合併特例債償還額の増などに伴う公債費充当一般財源等額の増が主な要因であり、今後も増加傾向であるため、減債基金を活用した繰上償還などを検討するとともに、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択、地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担比率】

※ 昨年度より27.4ポイント改善したが、合併特例債を活用した大規模事業の実施により、103.3%と類似団体平均を上回っている。改善した要因としては、財政調整基金ほか充当可能基金の増額等があげられる。今後、財政計画等に基づき地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】

※ 昨年度より0.31ポイント低下し5.53人と過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充を4分の1とする職員数の削減(H22年度までに9.6%減)に努める。

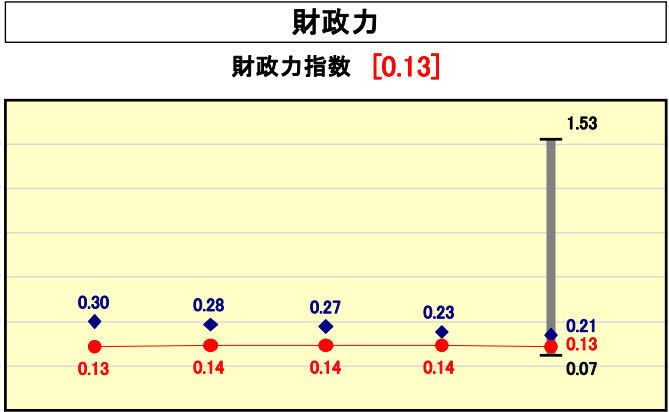
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

※ 109,416円と類似団体平均を上回っている。人件費については、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充は4分の1を基本とし職員数の削減に努めているため毎年度改善されている。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っていること、大規模事業等にかかる備品購入費の増により昨年度より上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努め、平成22年度には、保育所に指定管理者制度を導入しコスト削減を図る。

【ラスパイレス指数】

※ 平成22年1月昇給抑制をおこない昨年度より1.2ポイント改善したが、100.9と類似団体平均を上回っている。今後も給与の適正化に努める。

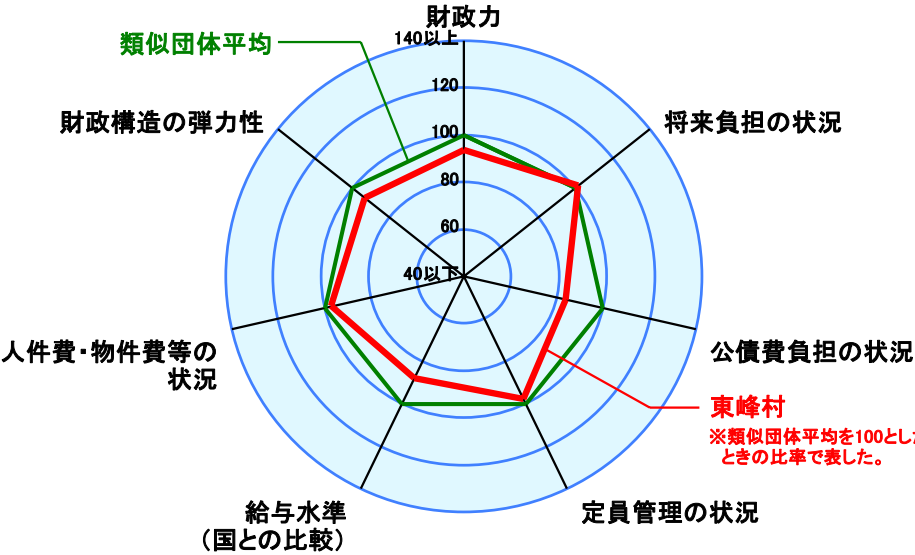
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
28/35
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

人口	2,598	人(H22.3.31現在)
面積	51.93	km ²
標準財政規模	1,752,602	千円
歳入総額	3,004,577	千円
歳出総額	2,807,790	千円
実質収支	85,530	千円

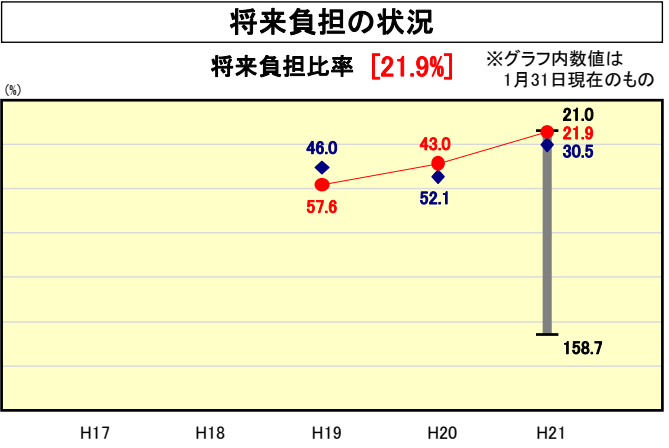


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

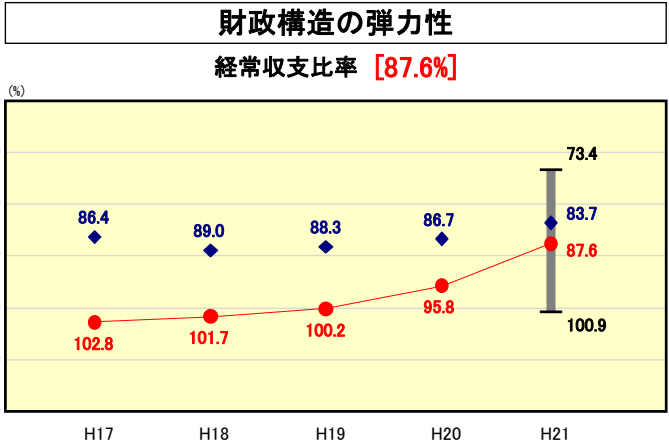
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

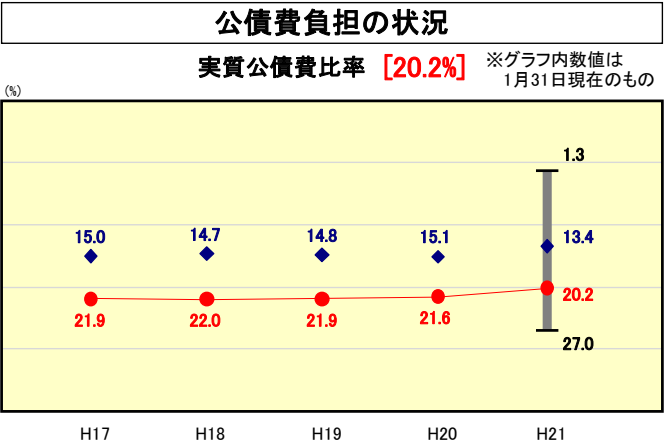
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



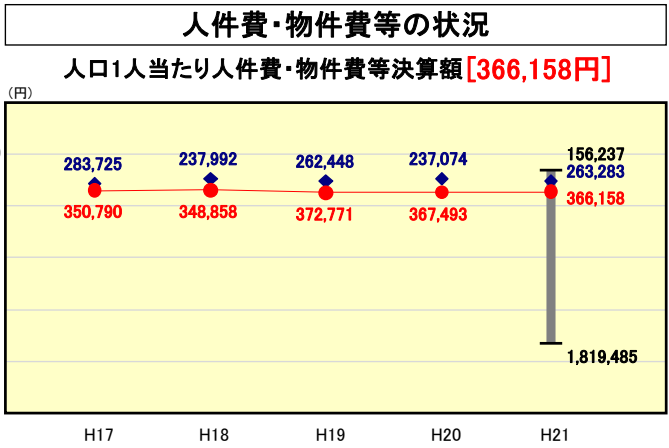
類似団体内順位
15/35
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3



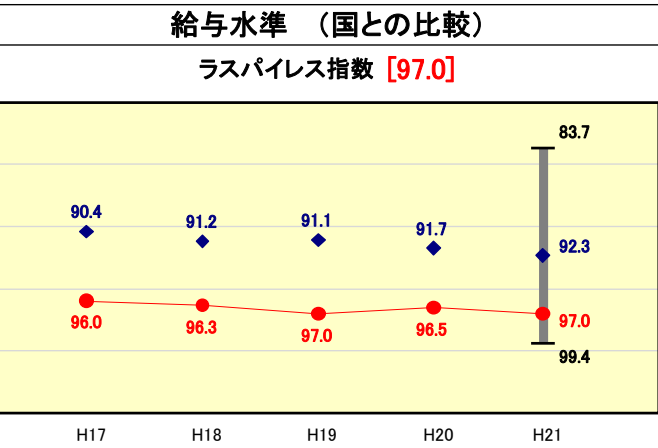
類似団体内順位
28/35
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8



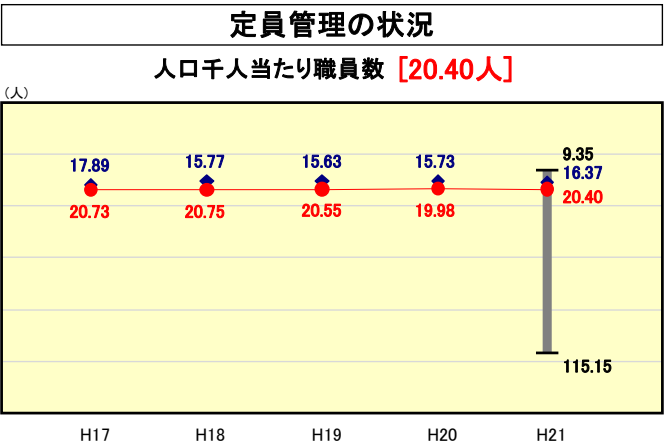
類似団体内順位
34/35
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8



類似団体内順位
29/35
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927



類似団体内順位
33/35
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
28/35
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末36.8%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。急激な税收等の向上は期待できないため、歳出削減(5年間で27%)、定員管理・給与の適正化(5年間で15%減)等の行政改革を行い効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
人件費、公債費の割合が高いために87.6%と類似団体平均を上回っている。人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(5年間は新規採用を控える)を図るとともに、公債費については実質公債費比率20.2%と許可基準を超えていることから、公債費負担適正計画を着実に実行し、平成24年度には16.7%にすることにより経常経費の削減を図る。

○ラスパイレス指数
類似団体を平均を4.7上回り、全国町村平均を1.9上回っている。職員数が少なく年齢層に偏在性があるものの、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である92.3まで低下させる。

○実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、前年度より1.4ポイント低下したものの類似団体平均を大きく上回り実質公債費比率も起債許可基準である18%を超え20.2%となっている。公債費のピークは平成20年度であり今後縮減の方向ではあるが、事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、平成24年度までに16.7%まで低下させる。

○将来負担比率
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、過疎対策事業に係る地方債の償還による地方債残高の減や、職員数の減により退職手当負担見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。また、甘木・朝倉・三井環境施設組合への組合等負担見込額が減少したことから将来負担額が減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

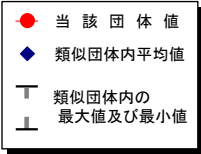
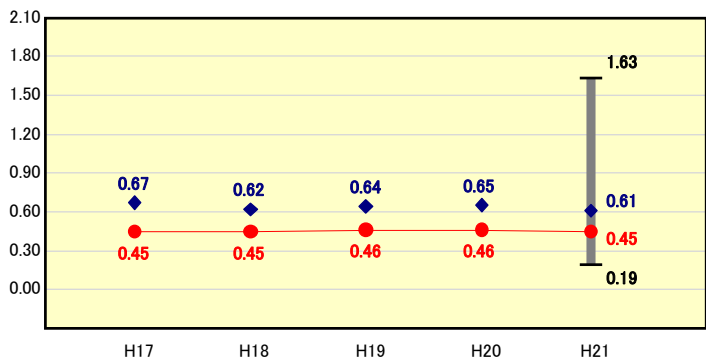
○人口1,000人当たり職員数
合併を行ったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(合併後5年間実施)等により、平成21年度までに職員数を14%(8人)削減してきたところである。今後も事業の見直し等を行うことにより5年間で職員数を10%(5人)削減する等、より適切な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が高くなっている要因は、保育所・福祉センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

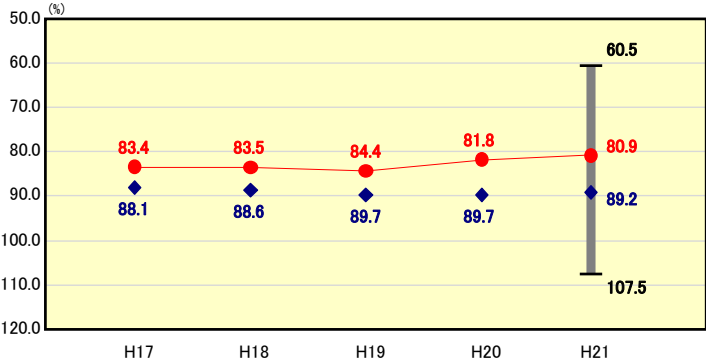
財政力指数 [0.45]



類似団体内順位 34/63
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

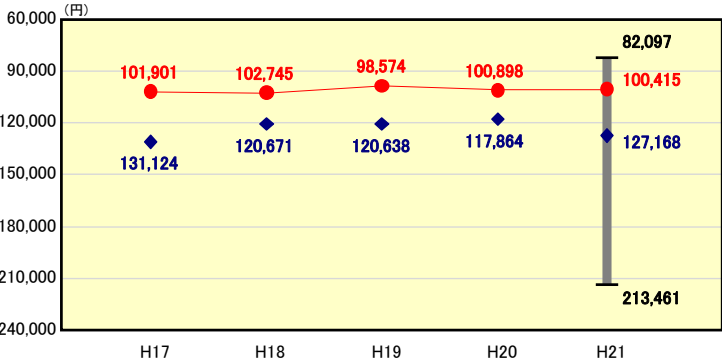
経常収支比率 [80.9%]



類似団体内順位 8/63
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

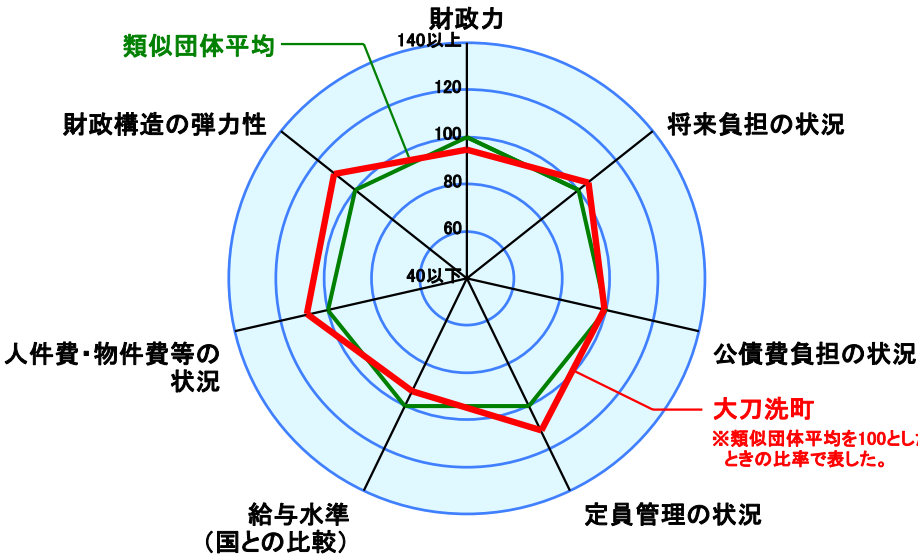
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,415円]



類似団体内順位 11/63
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

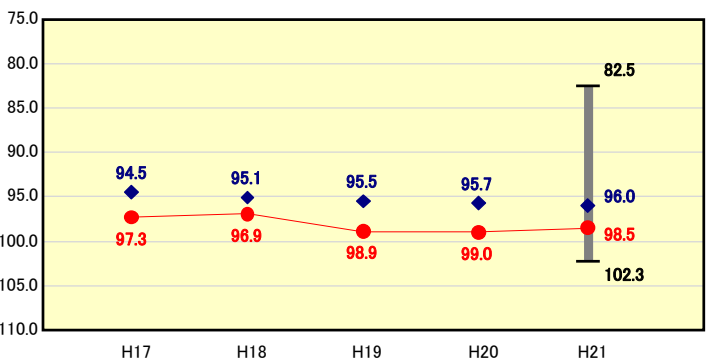
人面標準歳実	口積政総入出質	15,517 22.83 3,732,724 5,938,632 5,626,105 243,524	人(H22.3.31現在) km ² 千円 千円 千円 千円
--------	---------	---	--



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.5]

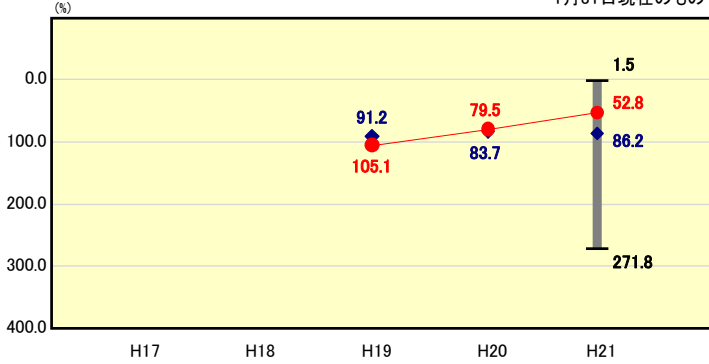


類似団体内順位 53/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [52.8%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

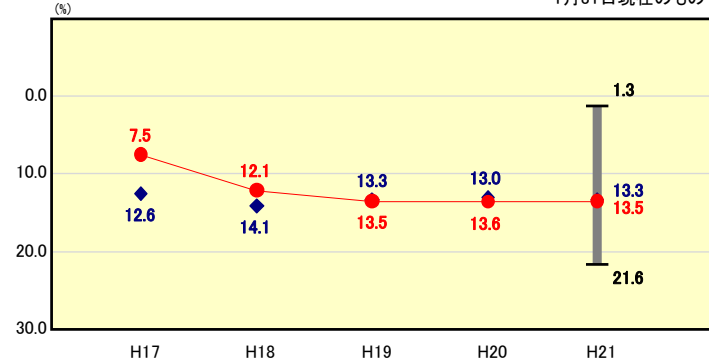


類似団体内順位 15/63
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

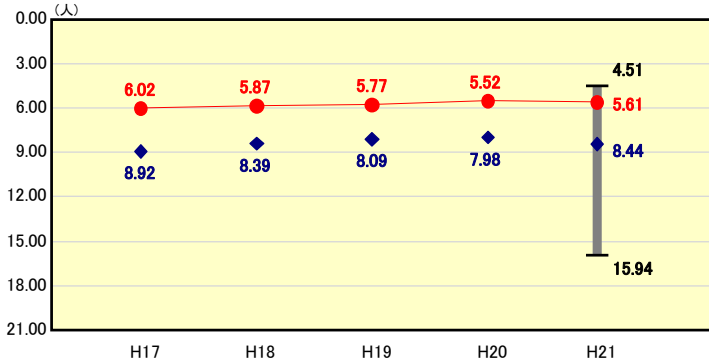
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 32/63
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.61人]



類似団体内順位 4/63
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○財政力指数

増加する財政需要に対し、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等から財政収入は減少し、類似団体平均値、全国市町村平均及び県内市町村平均を下回った状況が続いている。今後は、事務事業の見直しによる歳出削減及び定住促進、企業誘致等の人口増や税収向上につながる政策を推進し、自主財源の確保に努める。

○経常収支比率

普通交付税等増加の影響もあり、前年度より0.9ポイント改善しており類似団体平均値を下回っている。人件費は昨年より減少しているが、扶助費は増加傾向にあるので、今後は、事務事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

これまで、職員数を抑制してきたこと及びごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後もコスト削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても人件費・物件費等の縮減を求めていく。

○ラスパイレス指数

前年度より0.5ポイント改善しているが、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。旧来からの給与体系により経験年数の長い職員の平均給料が高いため、ラスパイレス指数が高い状態で推移しているものと思われる。今後は、退職者が生じることに伴い順次ラスパイレス指数は下がってくると見込まれるが、類似団体等の給与状況等を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

○将来負担比率

地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により前年より26.7ポイント改善しており、類似団体平均を30ポイント以上下回る。今後は、さらなる投資的経費の厳選を行い、地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率

前年度より0.1ポイント改善しているが、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。元利償還金及び交付税算入額が共に増加したためあまり変化がなかったと思われる。今後は、税収増につながる政策を推進するとともに、公営企業債等を含めた地方債の発行の抑制に努める。

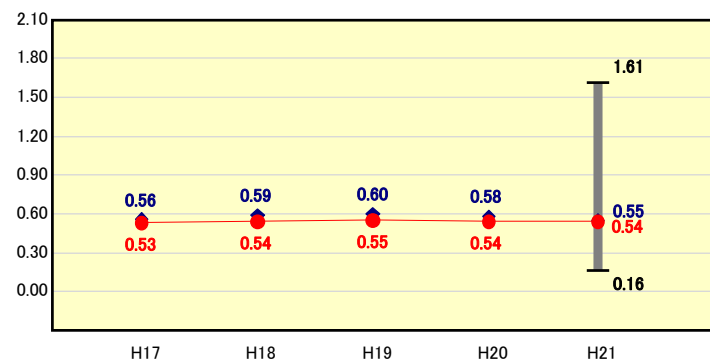
○人口千人当たり職員数

これまで、退職者不補充等で職員数を抑制してきたことにより、全国市町村平均及び県内市町村平均を大きく下回っている。今後も効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.54]

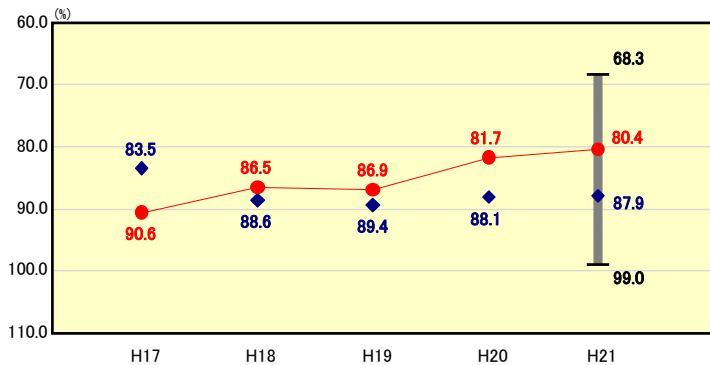


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
21/62
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

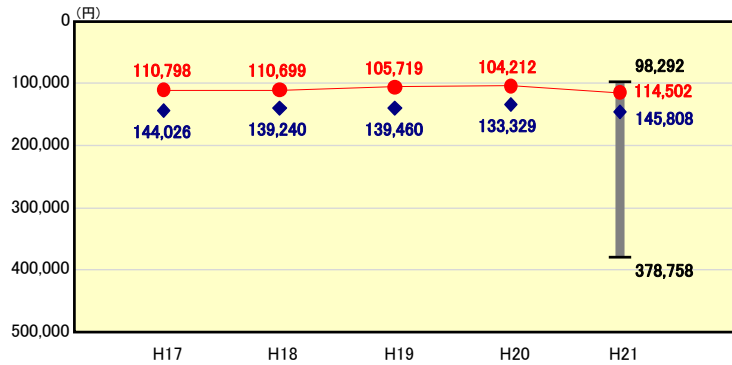
経常収支比率 [80.4%]



類似団体内順位
7/62
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

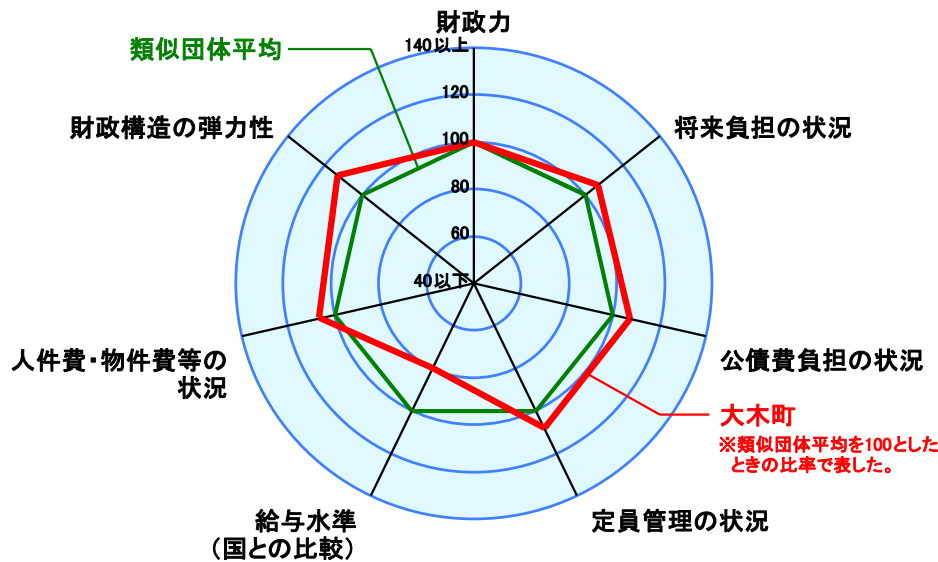
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[114,502円]



類似団体内順位
15/62
全国市町村平均
115.856
福岡県市町村平均
108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	14,557	人(H22.3.31現在)
面	積	18.43	km ²
標準	財政規模	3,032,817	千円
歳入	総額	5,479,004	千円
歳出	総額	5,221,701	千円
実質	収支	194,878	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

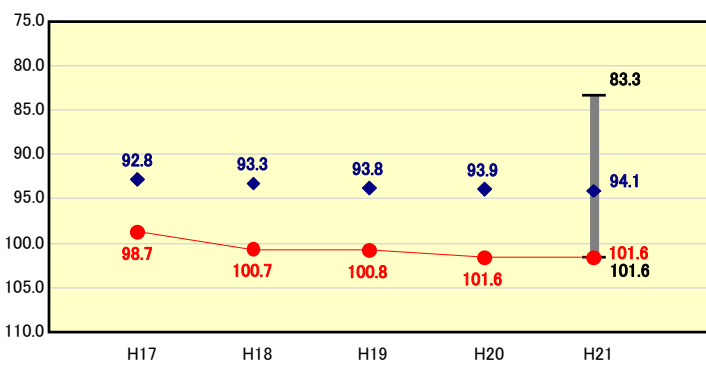
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

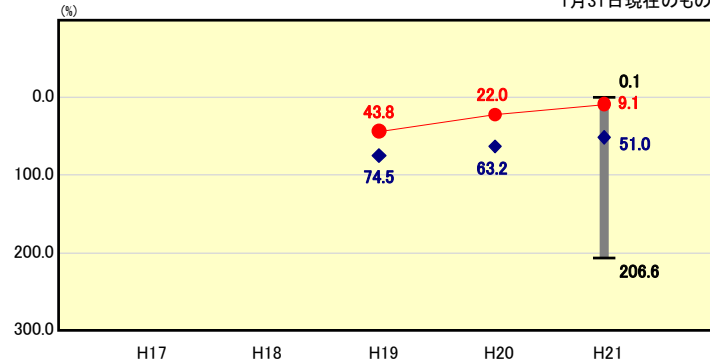
ラスパイレス指数 [101.6]



類似団体内順位
62/62
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

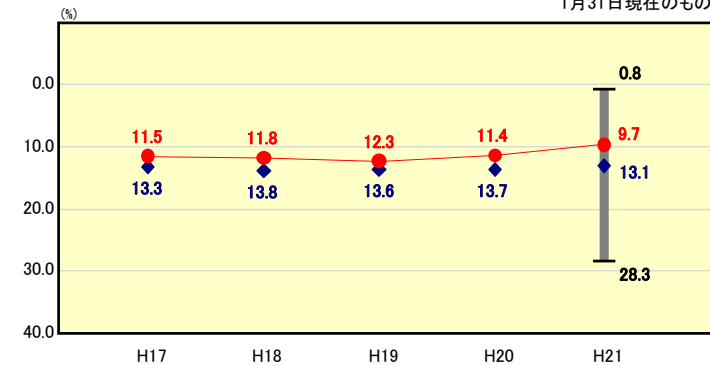
将来負担比率 [9.1%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
17/62
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

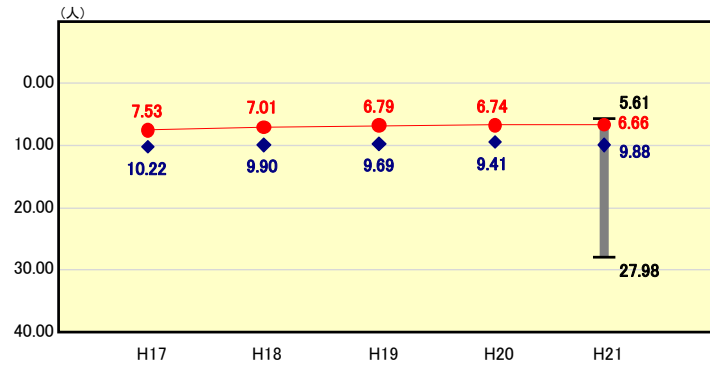
実質公債費比率 [9.7%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
14/62
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.66人]



類似団体内順位
8/62
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

県平均、類似団体平均を0.01下回るが、前年度と同じ0.54となっている。今後、扶助費等の需要額の増大、さらに、景気回復が見込めず歳入の減少等により指数の低下が予測される。

平成18年度より税の徴収係を1名増員し、徴収体制の強化を図っており、今後はインターネット公売の実施や自動車差押の実施等により徴収率の向上に取り組み、税收増加等による歳入の確保に努める。

○経常収支比率

前年度より1.3ポイント減少し80.4%となり、21年度までの目標である85.0%以下を達成したが、今後もこの水準を維持するよう、人件費、物件費等の削減に努め、義務的経費の抑制を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

21年度は、図書・情報センターの新設に伴い備品の購入・司書賃金などの要因のため物件費が伸び、前年度より9.9%上がった。

改革プランの取り組みにより、人件費は全国平均、類似団体平均と比較しても低く、また、前年度を下回っている。今後もより一層の削減に努める。

○ラスパイレス指数

各種手当の見直しなどを実施しているが、全国平均や県平均、類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率

全国平均や県平均、類似団体平均を下回っており、21年度は前年度より12.9%減少している。主な要因としては、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率

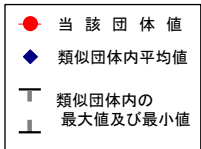
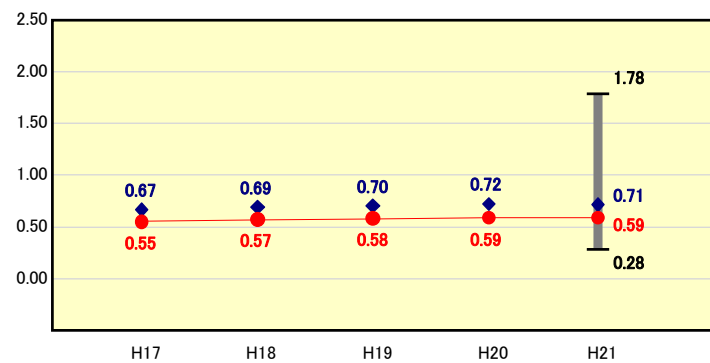
過去からの起債抑制策により全国平均や県平均、類似団体平均を下回っているが、起債については、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、適切な範囲での活用を努める。

○人口千人当たり職員数

全国平均、類似団体平均を下回るが、今後も退職者不補充により、23年度までに16年度比13名の削減を目標とする。

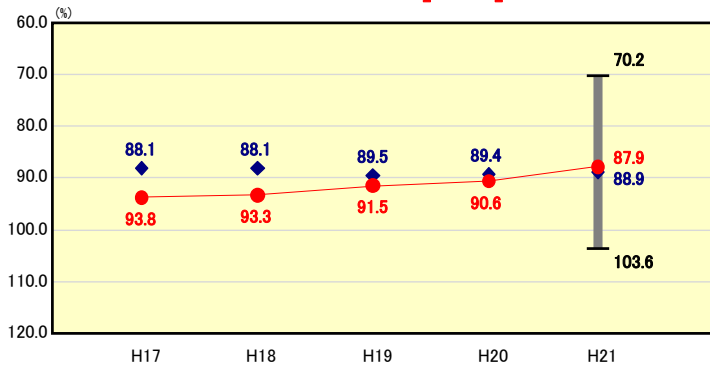
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.59]**

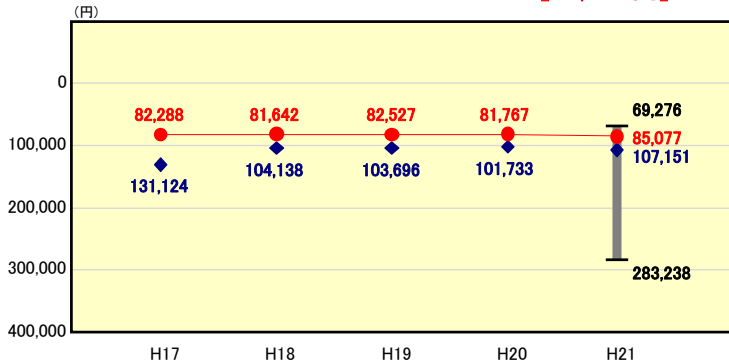
類似団体内順位
87/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.9%]**

類似団体内順位
52/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

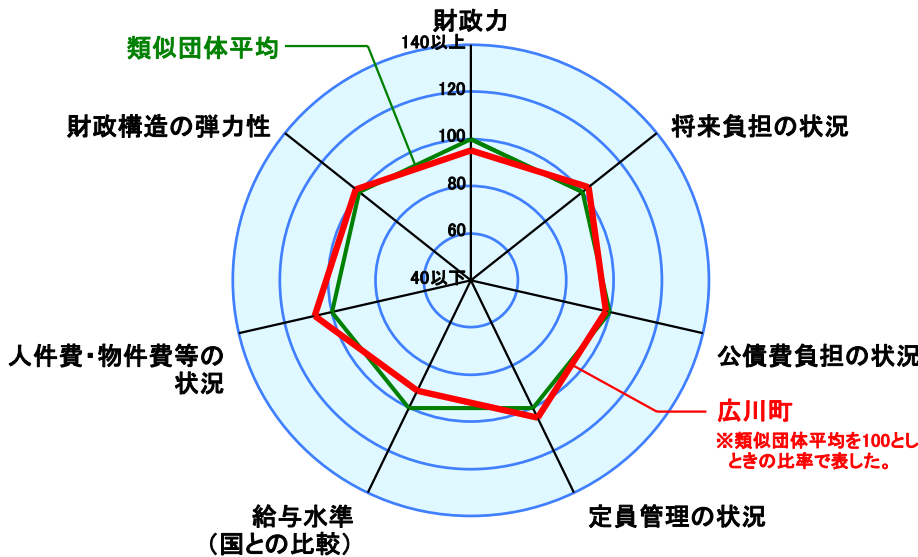
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[85,077円]**

類似団体内順位
13/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	19,839	人(H22.3.31現在)
面積	37.91	km ²
標準財政規模	4,273,642	千円
歳入総額	6,950,015	千円
歳出総額	6,483,782	千円
実質収支	364,601	千円



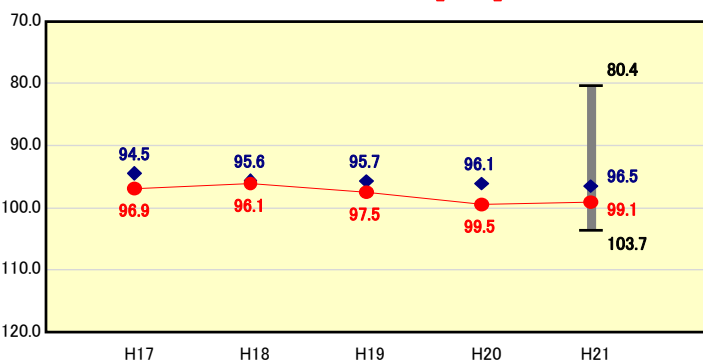
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

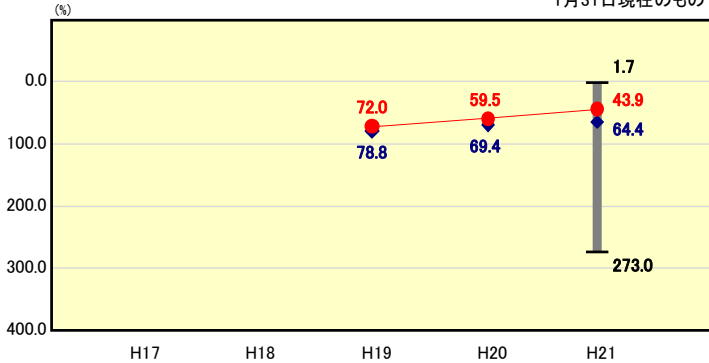
ラスパイレス指数 **[99.1]**

類似団体内順位
108/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[43.9%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

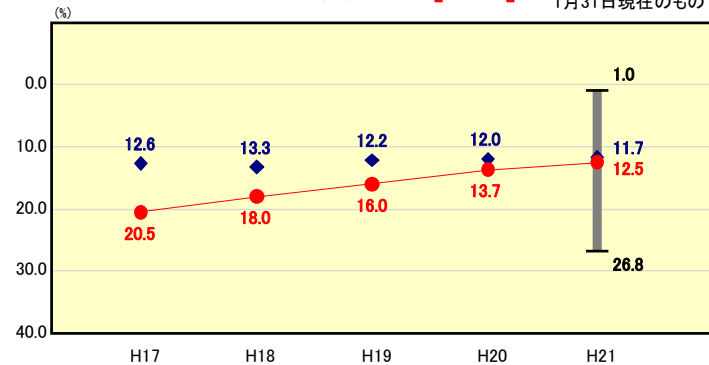


類似団体内順位
49/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

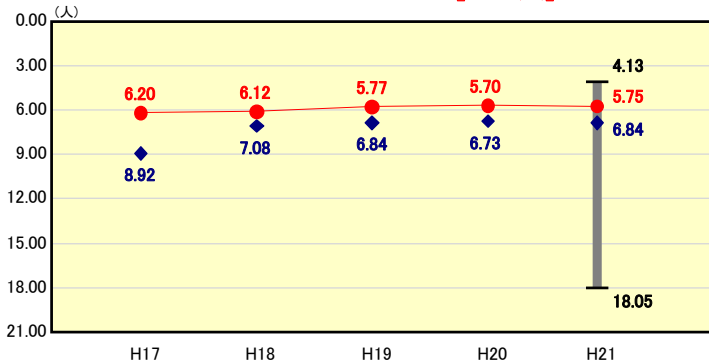
実質公債費比率 **[12.5%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
76/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.75人]**

類似団体内順位
37/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

昨年度と同じく0.59であり、類似団体平均値を下回っている。
経済状況の悪化による個人・法人町民税や評価替えによる固定資産税の減収などにより、単年度ベースでは、悪化の傾向である。
今後も企業誘致や産業振興を継続的に推進し、歳入確保による財政力強化を図りつつ、歳出の抑制に努める。

○経常収支比率

歳入の経常的一般財源（普通交付税や臨時財政対策債）が増額となったことにより、昨年度より2.7ポイント改善し、87.9%となり、類似団体平均値を1.0ポイント下回った。
また、歳出の経常的一般財源等については、人件費（職員△1名、給与減額改定）・維持補修費・公債費（補償金免除繰上償還や借入額そのものの抑制）は減額となったが、その他の経費は増額となった。特に、民間委託の推進による物件費の増や扶助費の自然増が大きかったが、トータルでは減額となった。
今後、小学校給食の民間委託や施設の指定管理などによる物件費の増大も見込まれ、町税等の徴収強化による歳入増や積極的な行財政改革による経常的支出の抑制に努め、90%未満の維持を目指す。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額

過去より類似団体平均値より低く、21年度も平均値を下回っている。これは、消防・ごみ処理等を一部事務組合で行っていることにより、その人件費や物件費が補助費等（負担金）として支出されていることが主な要因である。
人件費については、決算額は20年度と同程度であったが、物件費が、国補正予算に関連した緊急雇用対策事業や地域活性化事業等、中学校学校給食民間委託・都市公園指定管理制度の導入により大幅に増加した。
今後も小学校給食民間委託や施設の指定管理者導入が予定されており、物件費の増大が見込まれるため、人件費については、定員管理計画による定数削減を含め、各種手当ての見直しにより、総額の抑制を図り、物件費も抑制に努める。

○ラスパイレス指数

昨年度と比較して0.4ポイントの減となったが、類似団体平均値より2.6ポイント上回っている。
職員数が少ないための階層の偏りや人事異動に伴う分が△0.8ポイントであり、新規採用に伴う分及び昇給による影響が+0.4ポイントであった。
給与制度については、人事評価制度とあわせて今後見直しの検討を行う。

○将来負担比率

地方債現在高の減や将来負担への充当可能財源（充当可能基金・普通交付税算入見込額）の増により、43.9%となり、前年度より15.6ポイント改善した。
起債の抑制や基金の積み増しなどにより現水準を維持していく。

○実質公債費比率

平成17年度の20.5%より徐々に改善し、21年度は12.5%となったが、類似団体平均値を上回っている。
地方債発行額の抑制や補償金免除繰上償還により普通会計の元利償還金は減少してきたが、下水道事業の進捗により、公営企業債等繰入見込額などの準元利償還金の増額も見込まれるために、今後も最小限の起債による財政運営を行う。

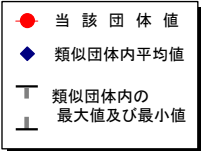
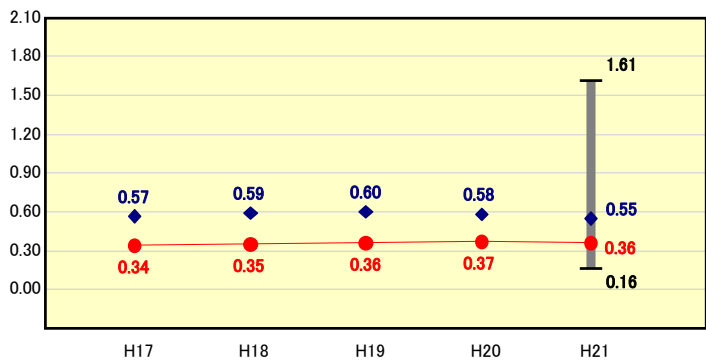
○人口千人当たりの職員数

職員数については、類似団体平均を過去より下回っているが、一部事務組合の状況などにより単純に比較はできない。
今後の行政需要や事業計画などを分析し、定数削減を含めて適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

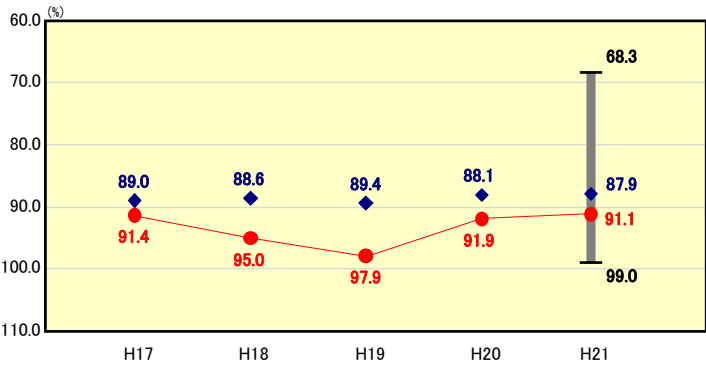
財政力指数 **[0.36]**



類似団体内順位
42/62
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

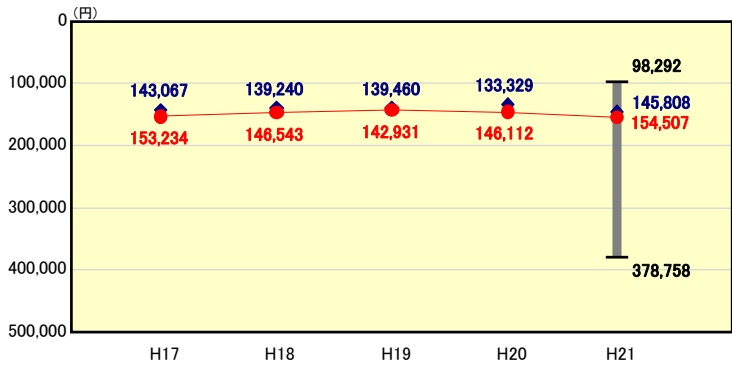
経常収支比率 **[91.1%]**



類似団体内順位
41/62
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

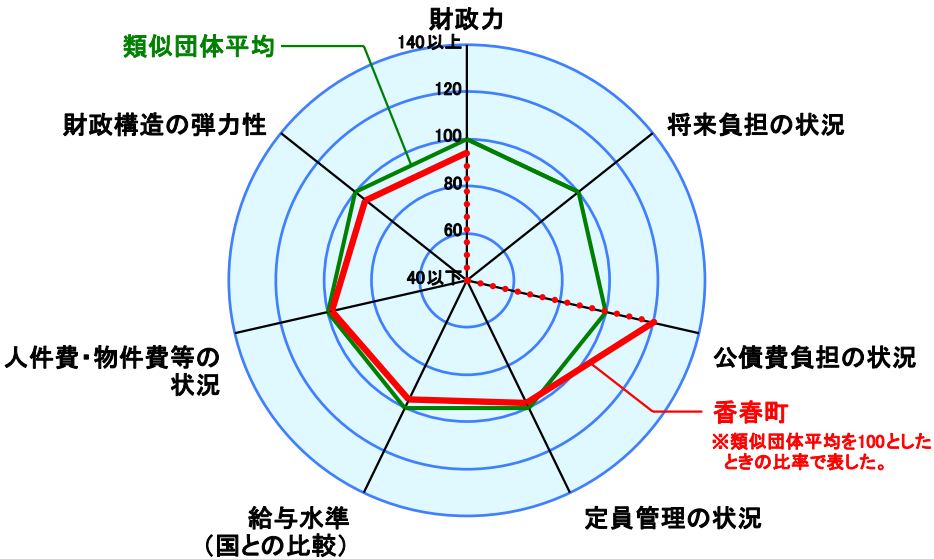
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[154,507円]**



類似団体内順位
33/62
全国市町村平均
115.856
福岡県市町村平均
108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	12,586	人(H22.3.31現在)
面積	44.56	km ²
標準財政規模	3,088,593	千円
歳入総額	5,782,822	千円
歳出総額	5,397,270	千円
実質収支	253,496	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

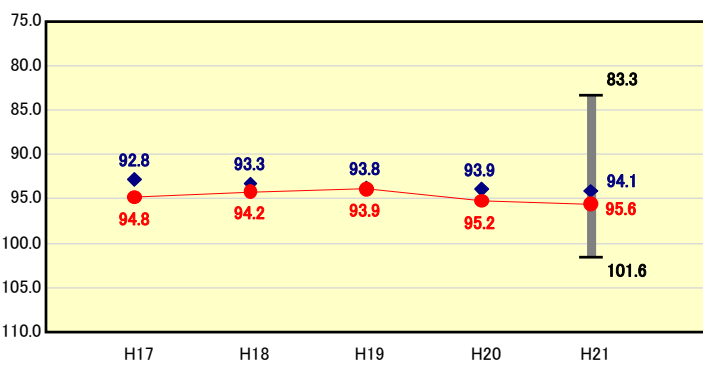
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.6]**

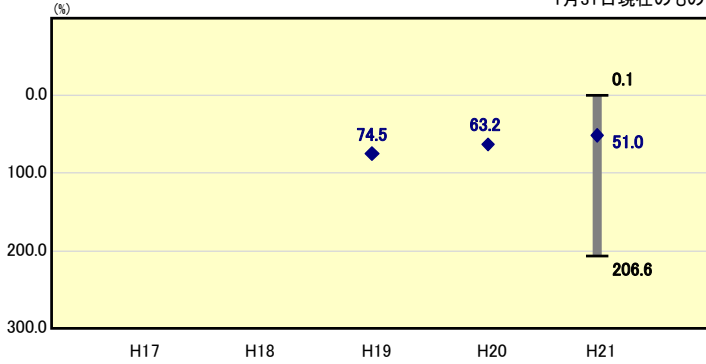


類似団体内順位
35/62
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

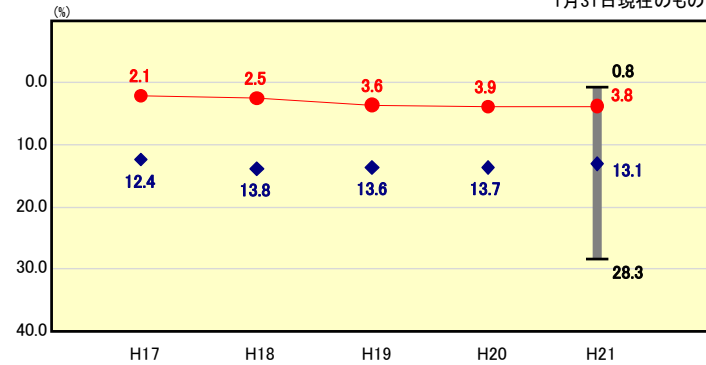


類似団体内順位
1/62
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.8%]**

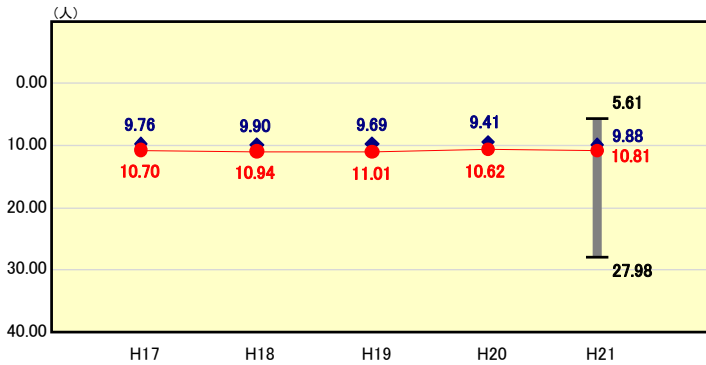
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
4/62
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.81人]**



類似団体内順位
38/62
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

■ 財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末現在30.7%)に加え、町の中心産業であったセメント産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.19下回っています。今後とも事務事業の整理合理化及び経費の節減による歳出削減を実施していくとともに、産業振興施策や町税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努めます。

■ 経常収支比率

人口減少、産業の衰退に伴う税收の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体平均を3.2ポイント上回っていますが、最近2年間は改善の傾向にあります。これは、歳入では交付税額の増加など、歳出では繰上償還による公債費負担減や人件費改革の効果の現れによるものですが、今後とも産業振興施策や事務事業の整理合理化など、行政改革への取組みを通じてさらなる改善を図ります。

■ 将来負担比率

地方債現在高などの将来負担額を基金現在高などの充当可能財源が上回っているため、「将来負担なし」となっています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な基金の積み立てを行い、将来負担の軽減に努めます。

■ 実質公債費比率

地方債の計画的な繰上償還の実施により、類似団体平均より9.3ポイント下回っています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な繰上償還の実施により、引き続き低水準を保つよう努めています。

■ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比べて8,699円高くなっています。その主な要因は人件費で、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体平均と比べ多いためです。平成18年3月の行政改革大綱に基づく人件費改革で、平成17年度決算と比較して10.6%(138百万円)の削減を達成しましたが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後とも削減に努めていきます。

なお、前年度と比べて8,395円増加したのは、国の経済対策を受けて実施した事業などにより物件費が臨時的に増加したことによるものです。

■ ラスパイレス指数

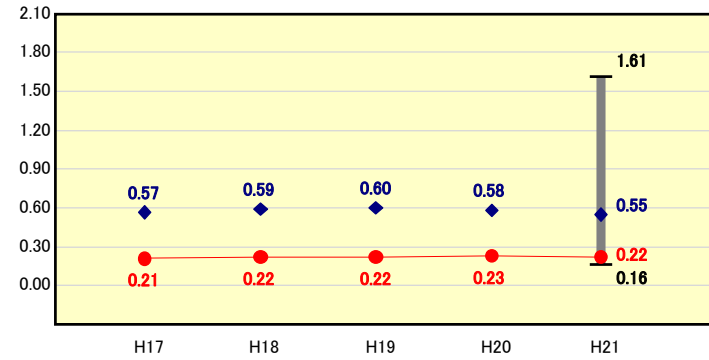
類似団体平均と比べて1.5ポイント上回っています。今後も総人件費を踏まえ、給料の適正化に努めます。

■ 人口千人当たり職員数

公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を0.93上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後とも取組みを継続していきます。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

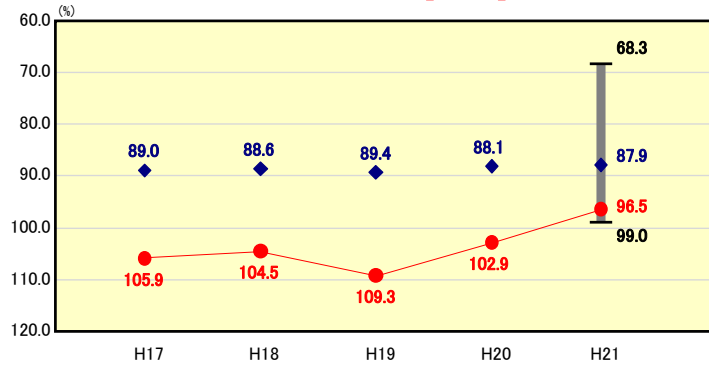
財政力

財政力指数 **[0.22]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

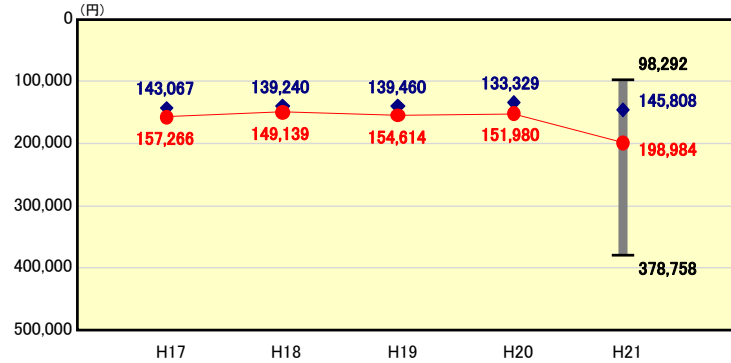
類似団体内順位
59/62
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[96.5%]**

類似団体内順位
59/62
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

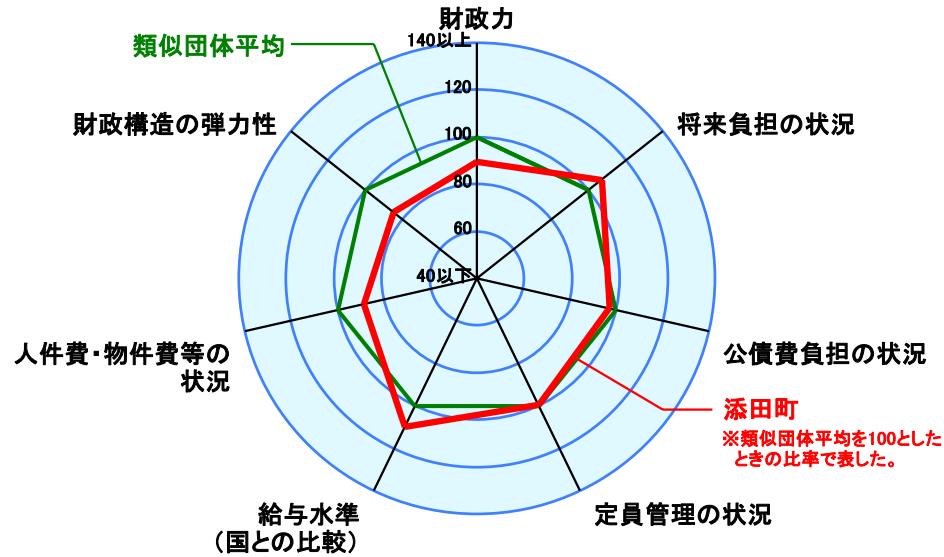
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[198,984円]**

類似団体内順位
52/62
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	11,600	人(H22.3.31現在)
面	積	132.10	km ²
標準	財政規模	4,001,727	千円
歳入	総額	7,295,682	千円
歳出	総額	7,044,081	千円
実質	収支	218,009	千円



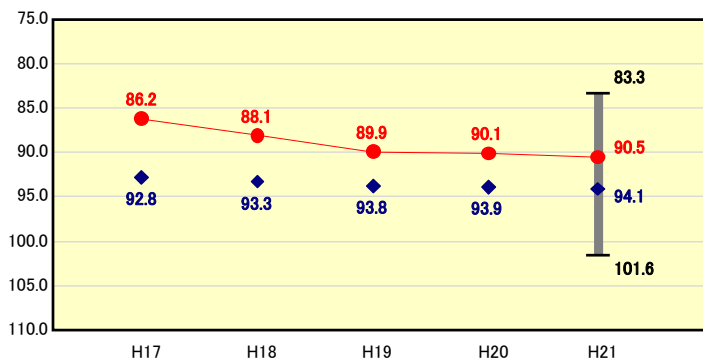
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

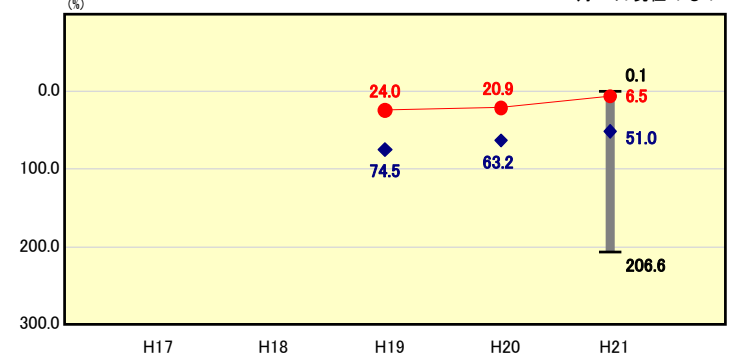
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[90.5]**

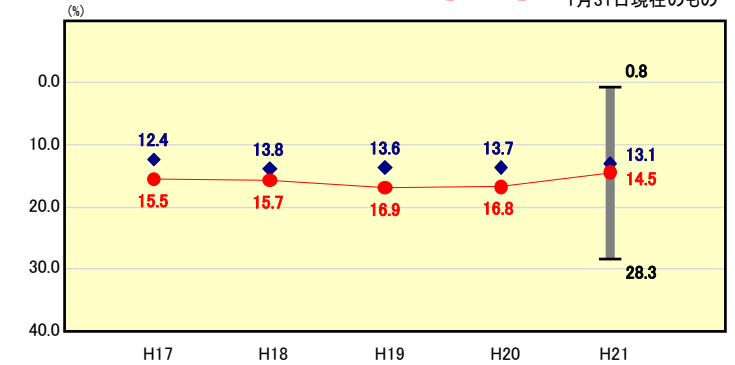
類似団体内順位
11/62
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[6.5%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

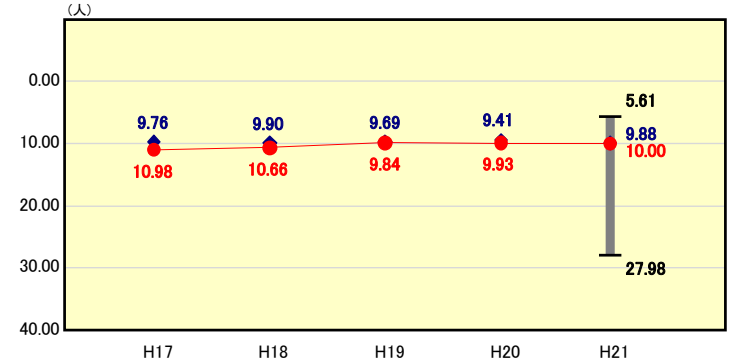
類似団体内順位
16/62
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.5%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
35/62
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.00人]**

類似団体内順位
32/62
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末32.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。事務事業の見直しや経常経費の削減に努めるとともに税の徴収強化に努める。

○経常収支比率

人件費及び物件費の増加により96.5%と類似団体平均を上回っている。人件費及び物件費が増加したのは、公の施設が指定管理制度から直営に移行したためである。今後も老朽化した施設の維持補修費には多額の経費が見込まれるため計画的に改修を行うとともに更なる義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額

類似団体平均を上回っているのは、公の施設が指定管理制度から直営に移行したため施設の維持経費が追加されたためである。今後も老朽化した施設の維持補修費には多額の経費が見込まれるため計画的に改修を行うとともに更なる義務的経費の削減に努める。

○ラスパイレス指数

職員給については、国の指針を遵守しており、類似団体平均を下回っている。

○将来負担比率

類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の発行額の減少や田川郡東部環境衛生施設組合への組合等負担等見込額が減少したためである。今後も公債費等義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率

自主財源が乏しいため多くの事業を地方債により実施してきた。また、近年の大型事業の実施に係る起債の償還等に伴い公債費が上昇した。地方債の繰上償還により公債費の適正化を図った結果、実質公債費比率は前年に比べ改善したが、類似団体平均より依然高くなっている。今後も公債費の適正化を計るとともに公債費の発行については、事業の重点化や計画的な起債計画により財政の健全化に努める。

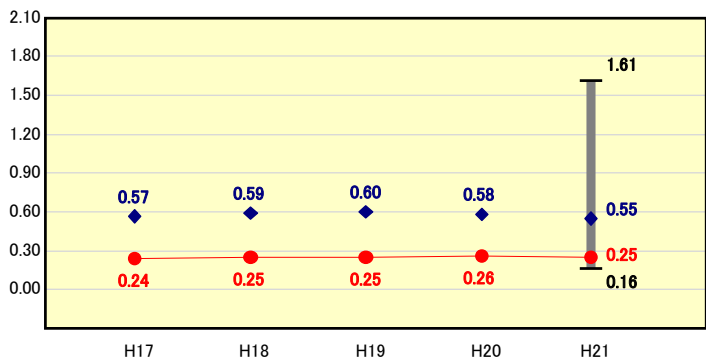
○人口千人当たり職員数

新規職員採用を抑制してきたが、類似団体平均を若干上回っている。今後も職員数の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.25]

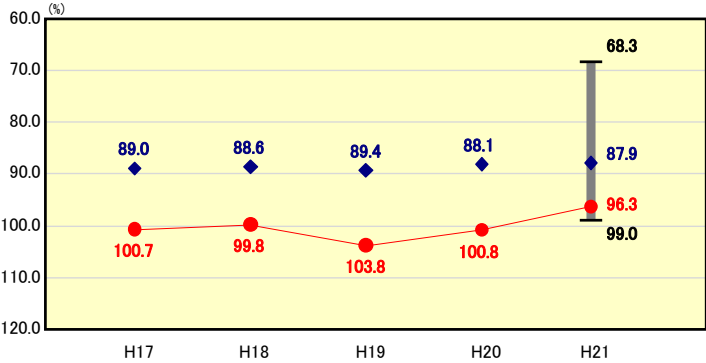


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/62
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

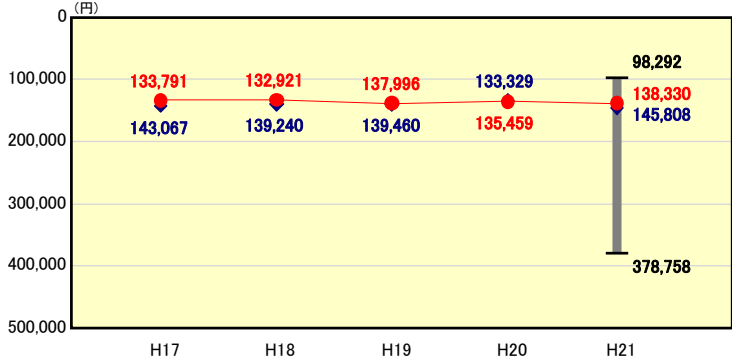
経常収支比率 [96.3%]



類似団体内順位 58/62
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

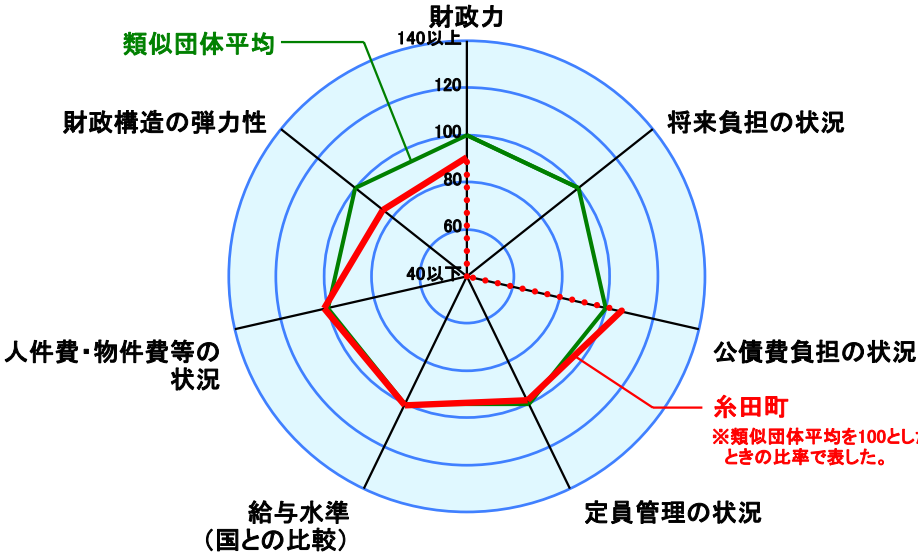
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,330円]



類似団体内順位 26/62
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

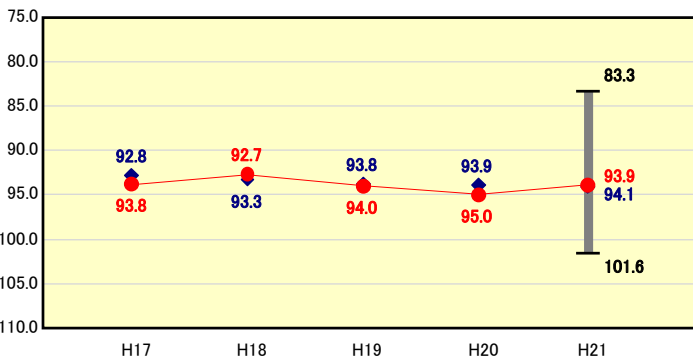
人口	9,986	人(H22.3.31現在)
面積	8.04	km ²
標準財政規模	2,588,469	千円
歳入総額	5,076,796	千円
歳出総額	4,560,042	千円
実質収支	425,487	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]

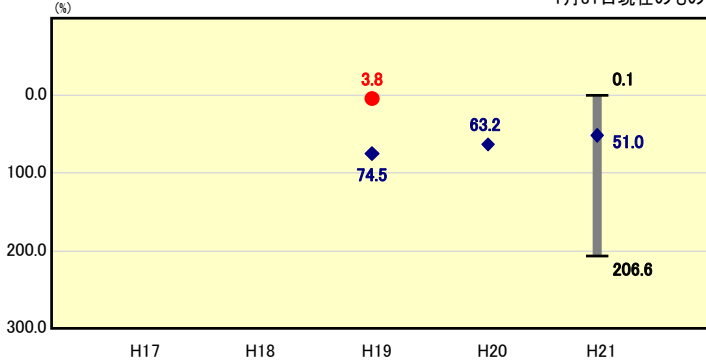


類似団体内順位 25/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

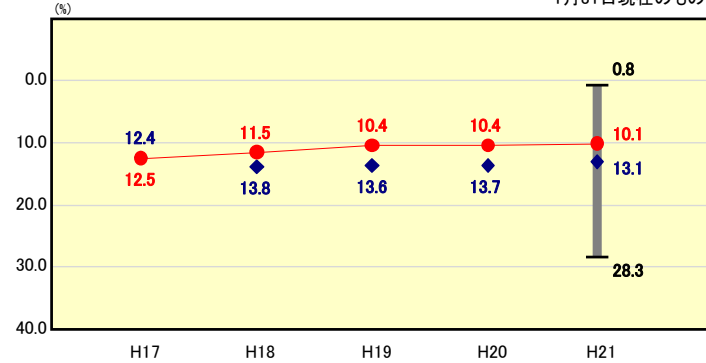


類似団体内順位 1/62
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

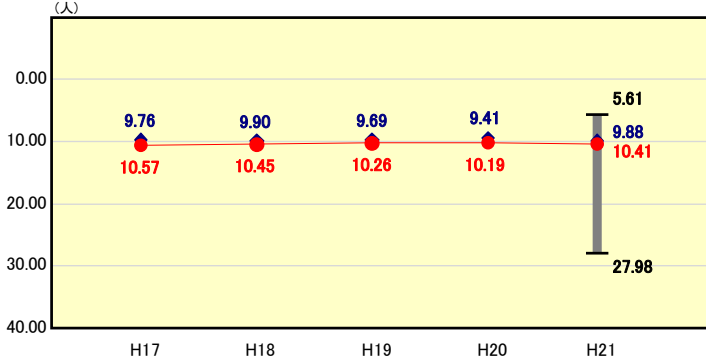
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 16/62
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.41人]



類似団体内順位 34/62
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○財政力指数
ここ数年わずかに微増、微減を繰り返しているが、主たる産業もなく大規模な企業もないため、財政基盤が弱く、類似団体平均より0.30ポイント低くなっている。今後も企業誘致のための工場用地や分譲地の早期売却に努める。税收等の確保に関しては、糸田町町税・使用料等徴収対策委員会のもと全庁一丸となって徴収強化を図っていく。

○経常収支比率
3年ぶりに100%を割り、昨年度比で4.5ポイント改善された。しかしながら、人件費及び公債費で49.0%と依然として高く、この2つの費目で類似団体平均より5.5ポイント高くなっている。集中改革プランに基づき、平成17年4月現在183名の職員を平成23年4月現在164名に削減するとともに、地方債の新規発行を必要最小限に抑えていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
昨年度より決算額で人口1人当たり2,871円多くなったが、類似団体平均より7,478円低くなっている。類似団体平均に比べ高くなっているのは、維持補修費である。平成21年度末において、町営住宅816戸を所有しているため、類似団体平均より大きくなっている。

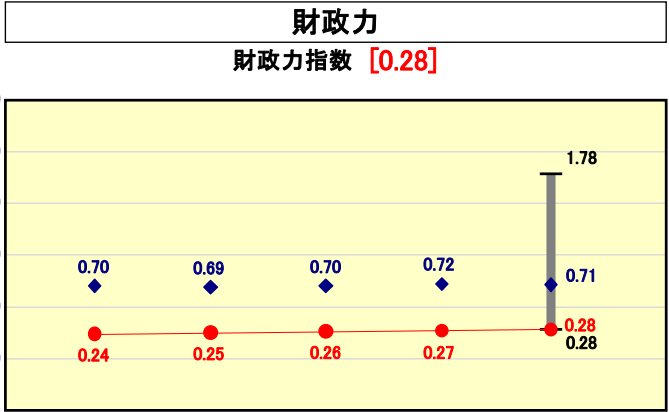
○ラスパイレス指数
給与体系に関しては、国に準拠しており類似団体平均より0.2ポイント低くなっている。今後も給与の適正化に努める。

○将来負担比率
将来負担について、新規事業により地方債残高は前年度から微減であるが、充当可能財源が将来負担を上回っている。今後も後世への負担軽減に努めていく。

○実質公債費比率
平成2年から平成14年度の公債費負担適正化計画、その後の計画の主旨を踏まえた事業の抑制により、類似団体平均より3.0ポイント低くなっている。今後も事業の緊急性、必要性等を考慮し計画的に事業を実施し、公債費の平準化に努める。

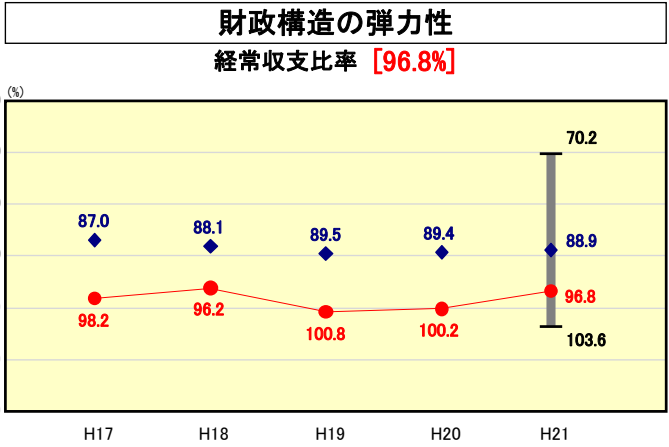
○人口1,000人当たりの職員数
過去の制度事業(地域改善事業、旧産炭地就労事業)や直営町立保育所の運営等の対応による職員の採用により、類似団体平均より0.53人上回っている。平成17年度からの集中改革プランに基づき、直営町立保育所を4園から2園に、町長部局課数を9課から6課に、教育委員会部局を2課から1課に縮減し、定年退職者等の完全不補充など新規採用職員の抑制により、平成17年4月現在183名の職員を平成22年4月現在で169名とし、14名(▲7.7%)の職員数削減を行った。さらに平成23年4月現在では164名となる予定である。今後も、事務事業を把握した上で、徹底した組織整備を図り、職員の削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

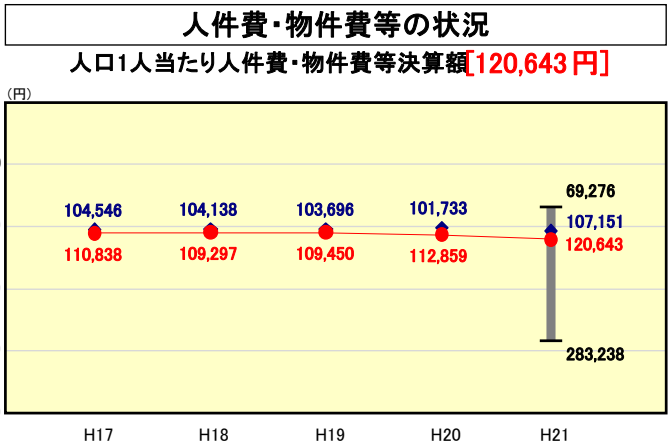


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 135/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55



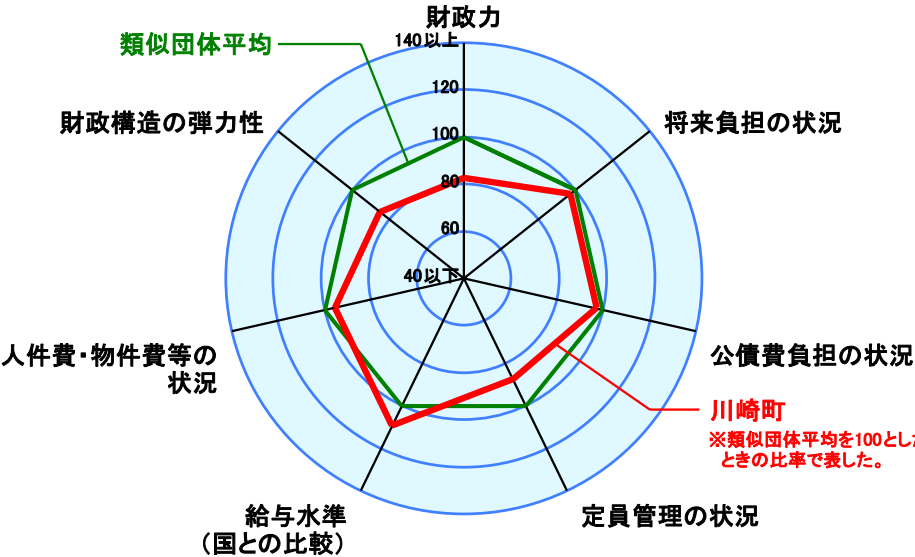
類似団体内順位 128/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



類似団体内順位 106/139
全国市町村平均 115.856
福岡県市町村平均 108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	19,666	人(H22.3.31現在)
面積	36.12	km ²
標準財政規模	5,024,417	千円
歳入総額	9,644,422	千円
歳出総額	9,282,528	千円
実質収支	325,589	千円

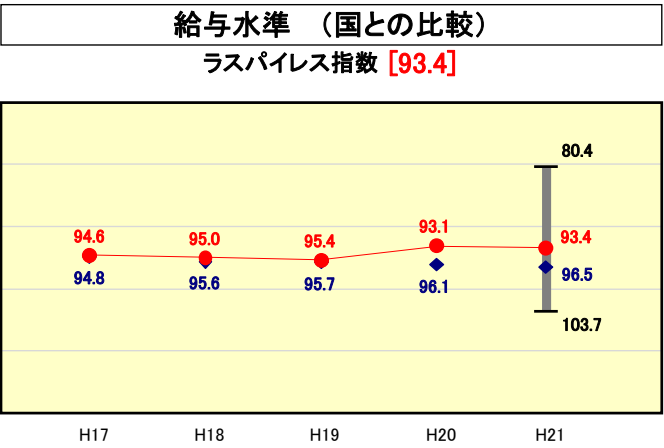


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

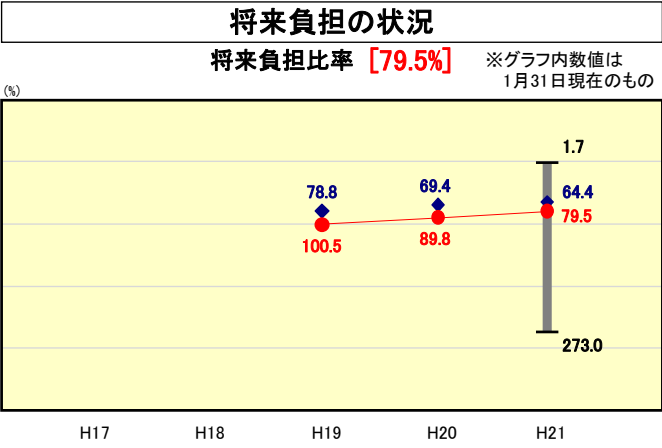
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

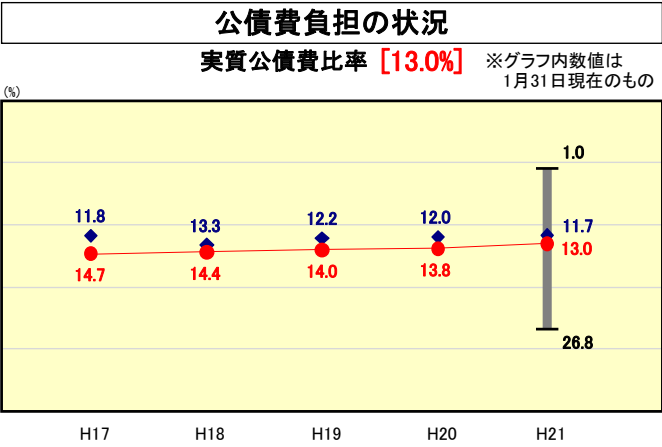
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



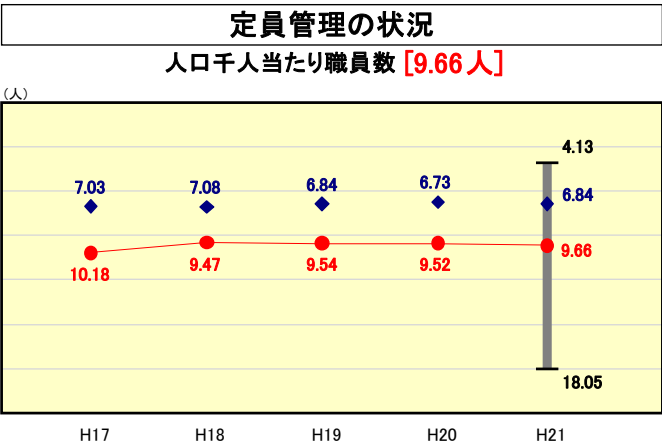
類似団体内順位 23/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 80/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 81/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 126/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

財政力指数
人口が減少し、低所得層も多いため、税収が少なくなっており、類似団体内最小値の0.28となっている。平成20年度より歳入推進課を設置し税収の確保に努めているが、企業誘致にも積極的に取り組み、雇用の促進を図り税収の確保に努める。

経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、96.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図り、公債費を削減するとともに、平成17年度から5年間で職員数を44名削減するなど人件費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均より多額になっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設を直営しているためで、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、コストの低減を図る方針である。

ラスパイレス指数
平成13年度から実施している職員の給与カット(3%)により、類似団体平均より低くなっているが、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率
前年度に比べ、10.3%下がっている。主な要因としては、平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づく投資的事業の抑制による公債費の減少、充当可能基金の増、及び連結実質赤字額の減少が挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

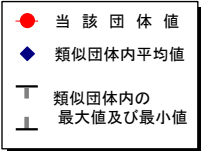
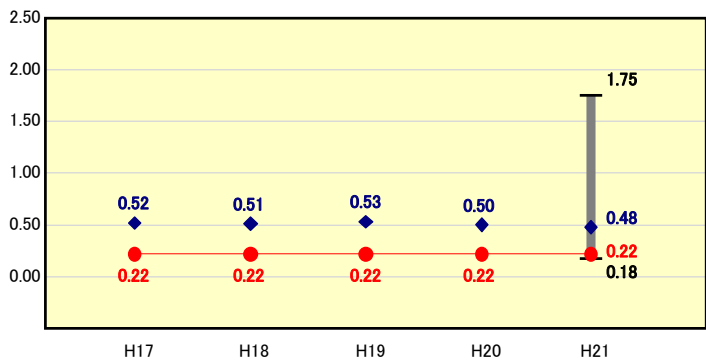
実質公債費比率
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

人口千人当たり職員数
当町においては、保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で職員数を44名削減することとし、これを達成している。今後は、直営施設の民営化などを検討する。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

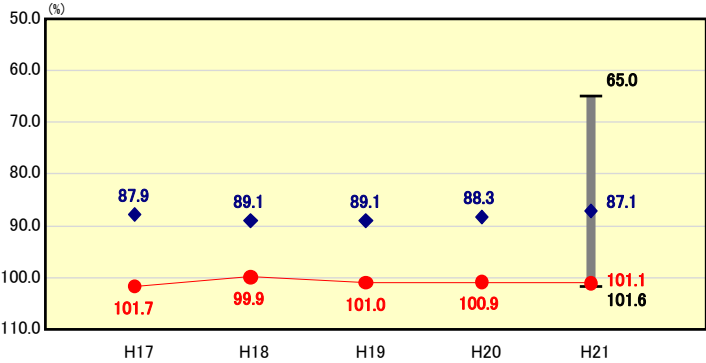
財政力指数 [0.22]



類似団体内順位 62/72
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

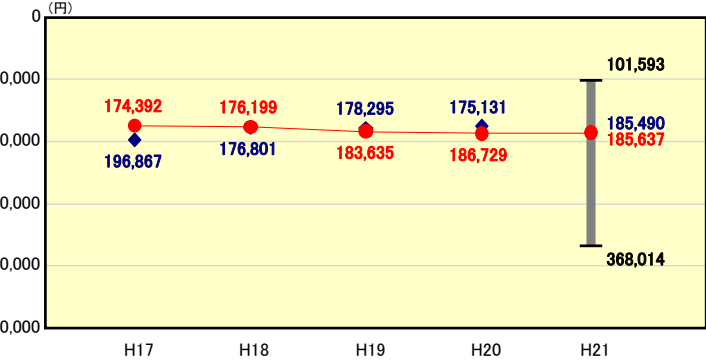
経常収支比率 [101.1%]



類似団体内順位 71/72
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

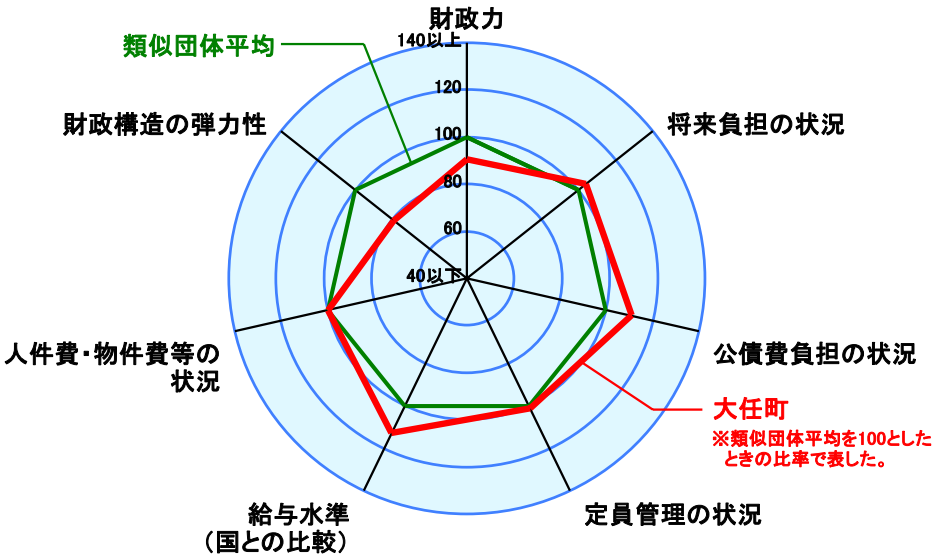
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,637円]



類似団体内順位 40/72
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	5,709	人(H22.3.31現在)
面積	14.24	km ²
標準財政規模	2,044,347	千円
歳入総額	5,708,094	千円
歳出総額	4,959,849	千円
実質収支	470,976	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

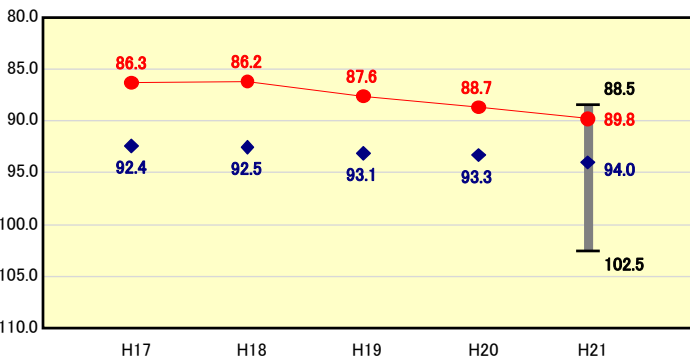
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.8]

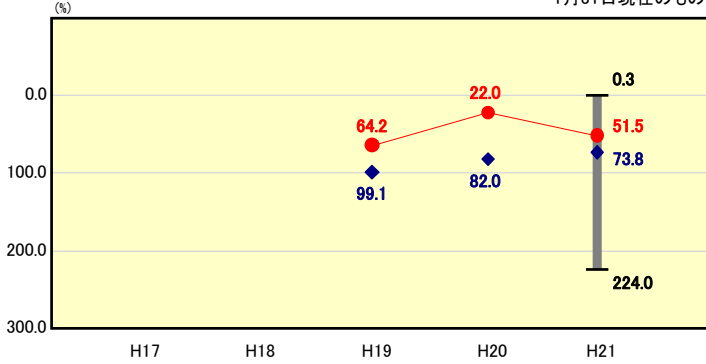


類似団体内順位 6/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [51.5%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

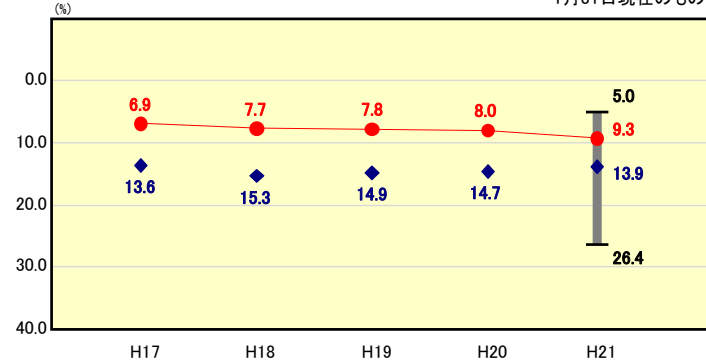


類似団体内順位 27/72
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

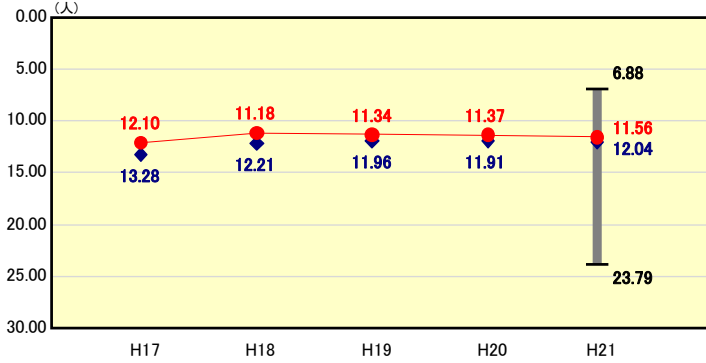
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 11/72
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.56人]



類似団体内順位 33/72
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○財政力指数

人口の減少及び全国平均を上回る65歳以上高齢化率(平成21年度末27.5%)に加え、町内には零細な農業以外中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体よりかなり低くなっている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

○経常収支比率

扶助費・公債費の増加及び地方交付税等の経常一般財源等収入の減により経常収支比率は101.1%と類似団体を上回っている。町長を中心とした幹部職員による徴収強化や、県との町税等共同滞納整理事務に努め、税収の増加を目指し、地方債の計画的な借入による公債費の平準化、繰上償還など歳出の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体に近い水準にあり、今後も職員数と物件費の削減に努める。

○ラスパイレス指数

全国平均を大きく下回り類似団体平均と比較しても4.2ポイントも低い水準にあるが、住民サービスの向上はもとより、職員1人ひとりの資質の向上を図りながら今後も現状の水準を維持する。

○将来負担比率

前年度将来負担比率22.0%から29.5ポイント増の51.5%となった。これは物産館等整備事業に係る過疎対策事業債を新規発行したためであるが、類似団体と比較すると22.3ポイント低い水準にある。今後も、家賃収入や住宅新築資金等貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債の活用にも努める。

○実質公債費比率

人口1人当たりの地方債現在高は類似団体を上回っているが、家賃収入や住宅新築資金等貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債を活用しているため、実質公債費比率は類似団体より4.6ポイント低い水準にある。今後も交付税措置の有利な地方債を選択してまちづくりを行い現状の比率の維持を図っていく。

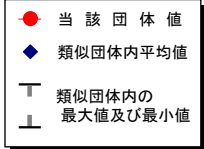
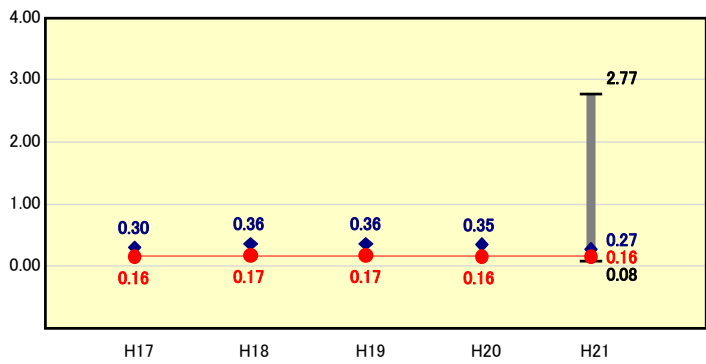
○人口千人当たり職員数

定員管理の適正度は類似団体に比べ、人口千人当たり約0.48人職員数が少なく、町全体で約3人少ない計算となる。今後は団塊世代による大量の退職者が見込まれるが、新規採用職員の抑制により定員管理の適正化を図り、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど、住民サービスを低下させることなく、人件費の削減を行う。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

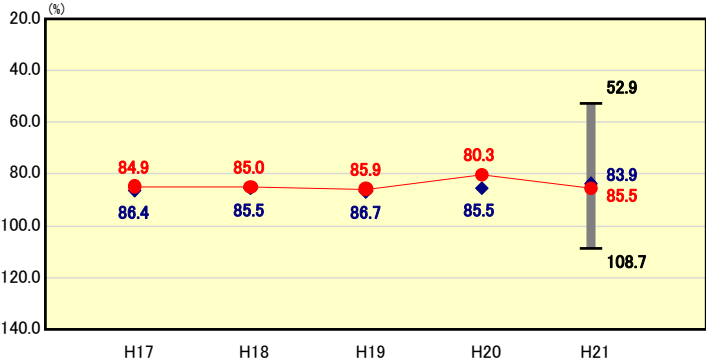
財政力指数 **[0.16]**



類似団体内順位
34/60
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

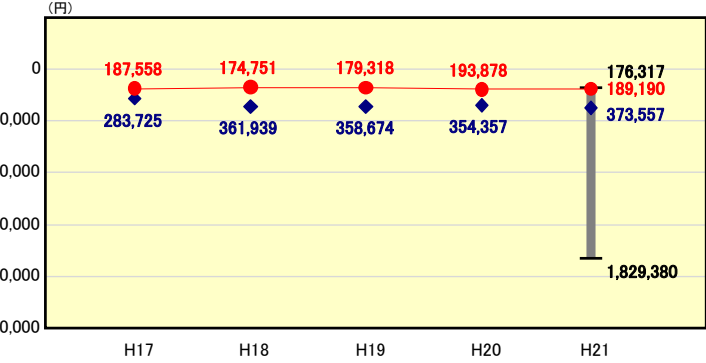
経常収支比率 **[85.5%]**



類似団体内順位
30/60
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

人件費・物件費等の状況

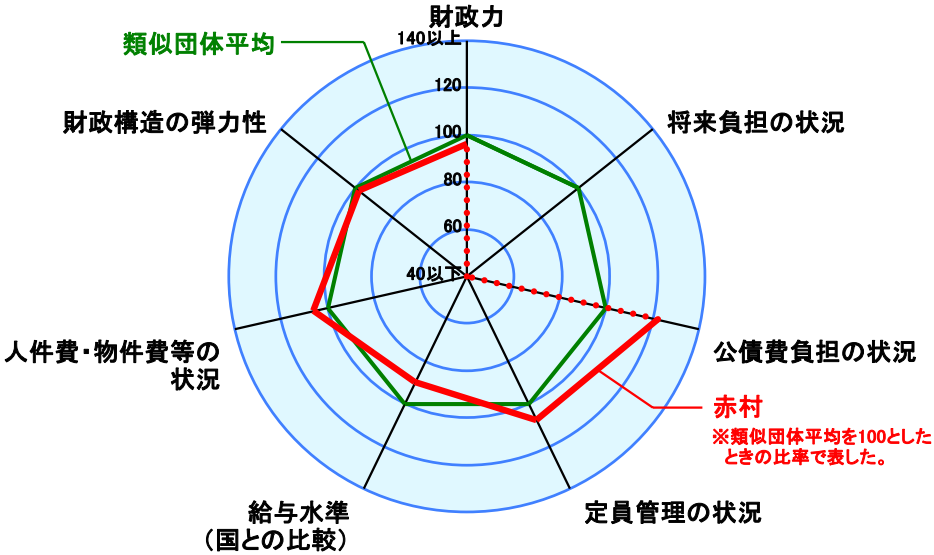
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[189,190円]**



類似団体内順位
3/60
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	3,503	人(H22.3.31現在)
面積	32.03	km ²
標準財政規模	1,417,755	千円
歳入総額	2,452,525	千円
歳出総額	2,406,188	千円
実質収支	28,467	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

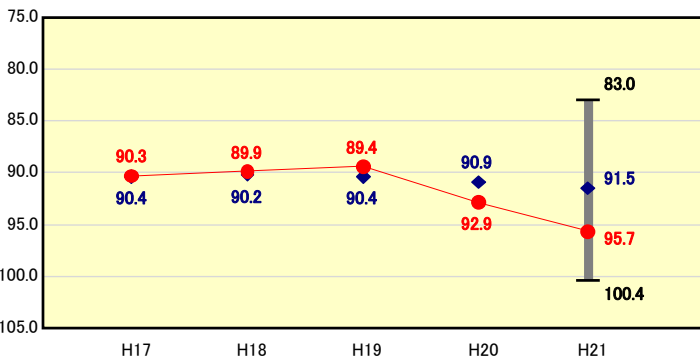
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[95.7]**

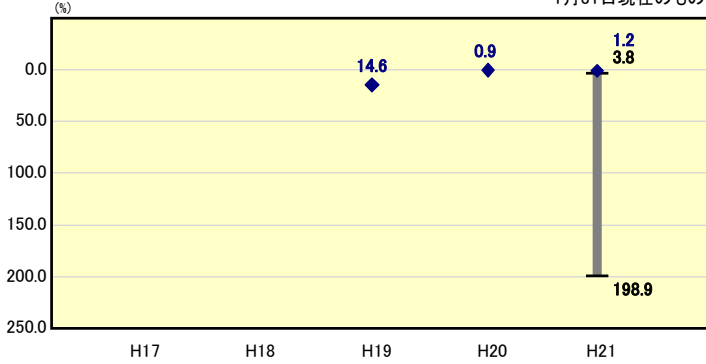


類似団体内順位
48/60
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

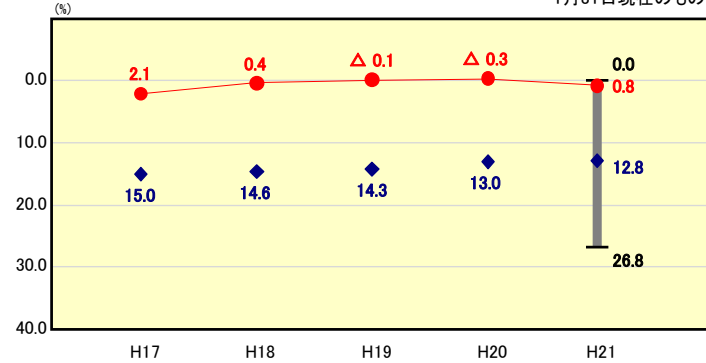


類似団体内順位
1/60
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[0.8%]**

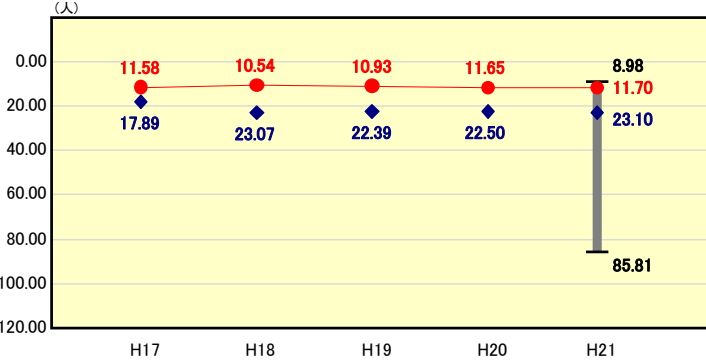
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
2/60
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.70人]**



類似団体内順位
2/60
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

人口の減少や高齢化率の上昇に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。徴収専門員の配置による徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。職員数は現在、事務の効率化を進めたことにより条例定数よりも少ないが、住民サービス維持・向上を図りながらも職員数増とならないよう今後も更なる事務効率の向上に努め、財政の健全化を目指す。

○経常収支比率

対前年度(平成20年度)比5. 2ポイント増、類似団体平均を1. 6ポイント上回っている。平成20年度は、平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことで平成20年度普通交付税(保健衛生費)増が経常収支比率を押し下げたものであり、平成19年度との比較では0. 4ポイント改善されてはいるが、財政構造の弾力性上妥当と考えられる値を大きく上回っており、引き続き行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努める必要がある。

○人件費・物件費

類似団体と比較して低くなっている要因は、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることや公立保育所・病院などがないためと考えられる。一部事務組合に人件費・物件費相当分として繰り出されている経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、一部事務組合及び構成自治体全体で抑制を考える必要がある。

○ラスパイレス指数

平成20年度に続き上昇しているが、退職勧奨による早期退職者増及び新規採用職員が増加したため指数算定方式上、一時的に上昇したものと考えられる。今後も定員管理と併せて適正数値の維持に努める。

○人口1, 000人当たり職員数

類似団体平均を大幅に下回っているが、住民サービスの質等を低下させることのないよう、適正な定員管理に努める。

○実質公債費比率

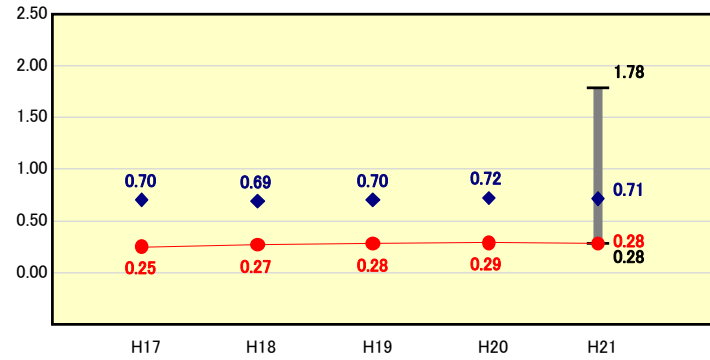
過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

○将来負担比率

充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。要因としては、過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額、一部事務組合(ゴミ処理)の建設償還費の終了が間近に迫っていること等があげられる。今後、公営住宅改修等の大型事業が予定されており、他の投資事業に係る地方債の発行を抑え、現在の水準維持に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

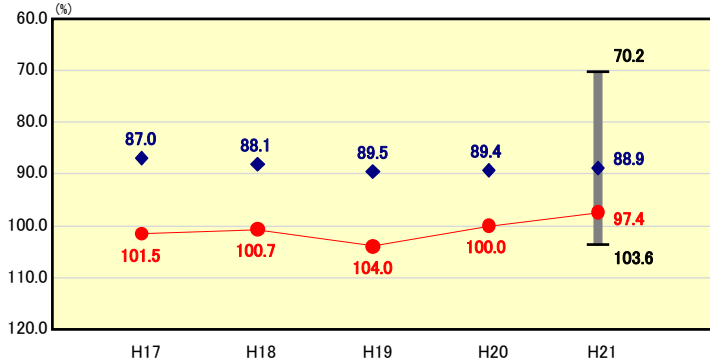
財政力

財政力指数 **[0.28]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

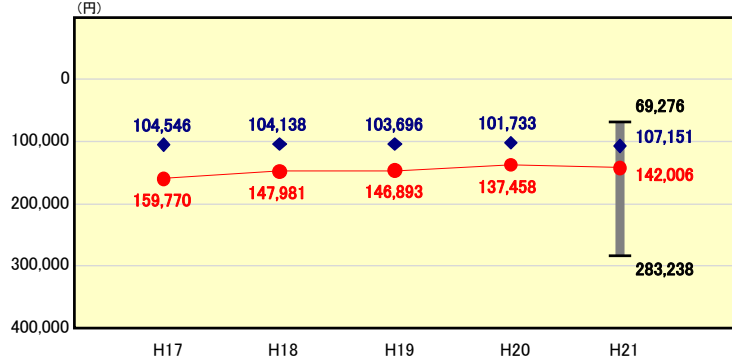
類似団体内順位
135/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[97.4%]**

類似団体内順位
132/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

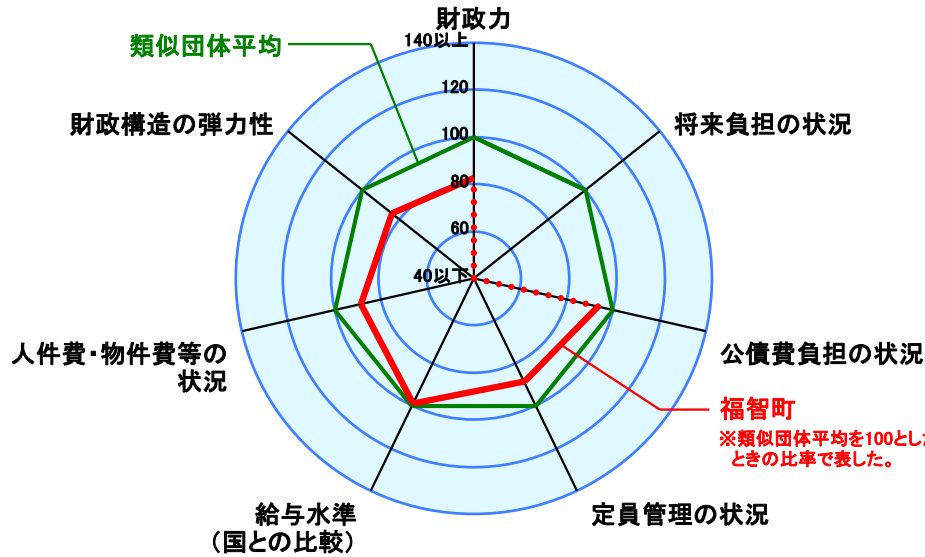
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[142,006円]**

類似団体内順位
124/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	25,335人(H22.3.31現在)
面積	42.04km ²
標準財政規模	7,589,818千円
歳入総額	17,445,545千円
歳出総額	16,498,210千円
実質収支	674,652千円



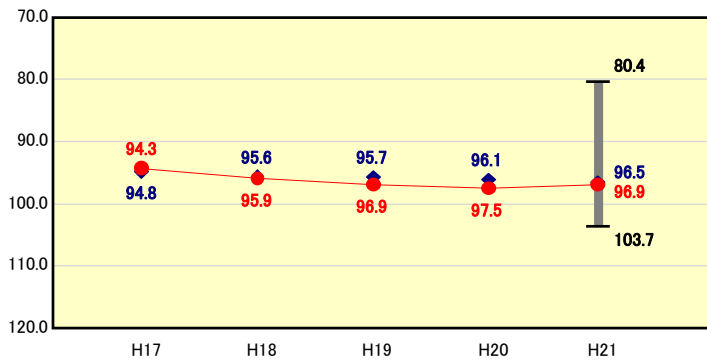
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

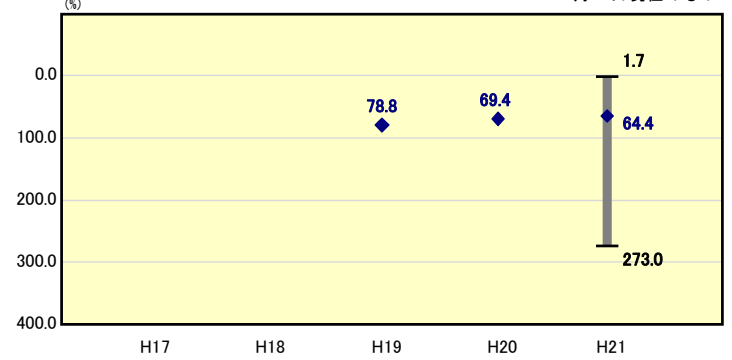
ラスパイレス指数 **[96.9]**

類似団体内順位
66/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

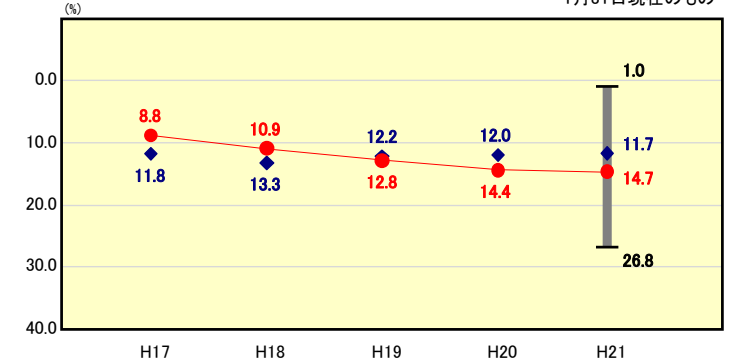


類似団体内順位
1/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

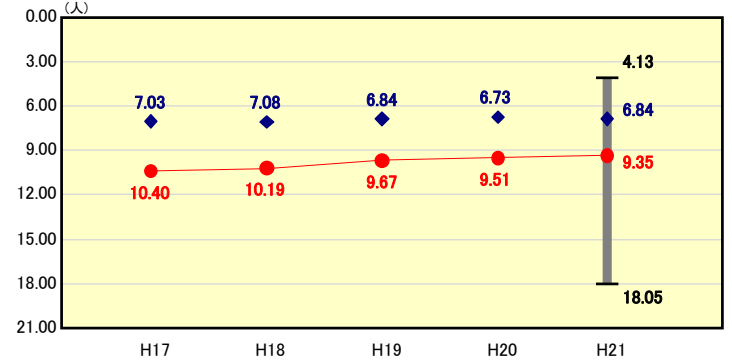
実質公債費比率 **[14.7%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
101/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.35人]**

類似団体内順位
121/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

財政力指数:町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後は、組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:公債費等の増加により類似団体平均を大きく上回っている。新発債の発行抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰上償還を積極的に行う。人件費については、合併により、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、退職職員数に対して新規採用職員を少数とし、人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数:類似団体平均水準であるが、今後ラスパイレス指数の上昇を抑えるため次の策を講じる。現行の給与表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間で水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給与表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給与表水準の重なりを縮小、枠外昇給の廃止などの措置を行う。

実質公債費比率:公債費の増により類似団体平均を3%上回っている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、起債発行にあたっては、交付税算入率等を考慮した健全な起債計画を行う。

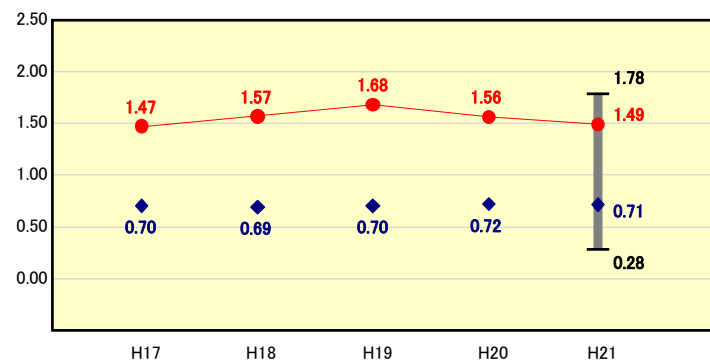
将来負担比率:充当可能財源等(基準財政需要額算入見込額14,738百万円、充当可能基金11,660百万円等)が、将来負担額(地方債の現在高22,675百万円等)を上回っており、将来負担比率は発生していない。

人口1,000人当たり職員数:合併に伴い、類似団体平均を上回っている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により類似団体平均の水準まで削減を行い、適切な定員管理に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に合併に伴い職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。今後は、職員の新規採用数の抑制に努め、人件費の削減を行う。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

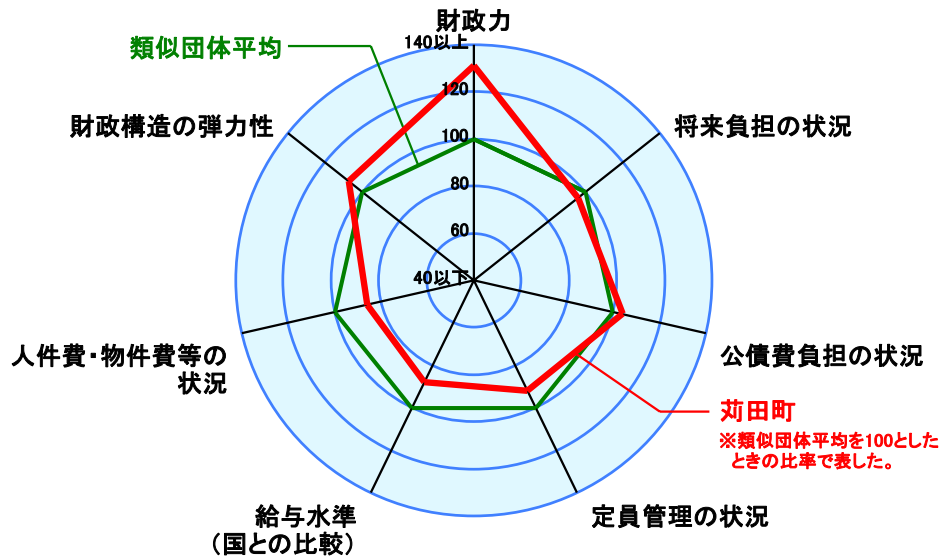
財政力

財政力指数 **[1.49]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
2/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

人	口	34,569	人(H22.3.31現在)
面	積	46.61	km ²
標準	財政規模	9,278,073	千円
歳入	総額	15,516,652	千円
歳出	総額	12,968,889	千円
実質	収支	2,222,426	千円



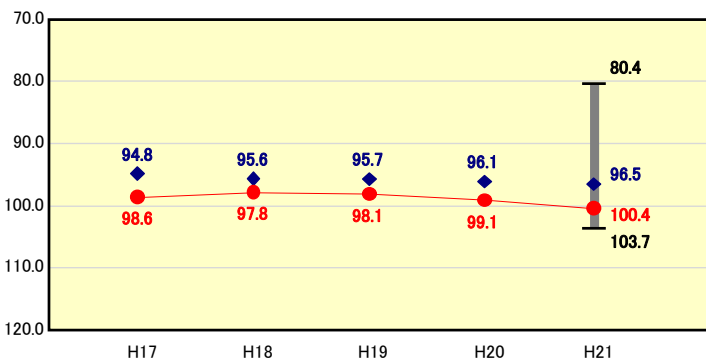
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

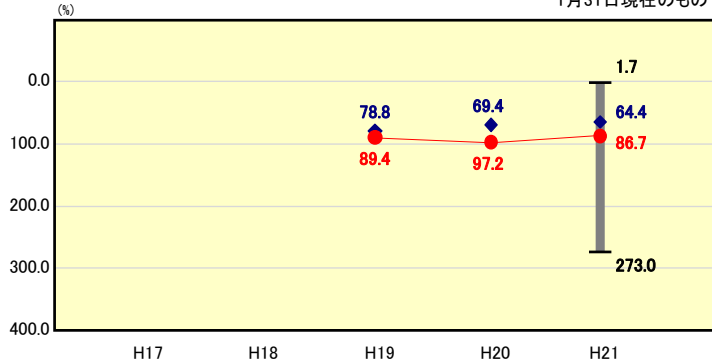
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[100.4]**

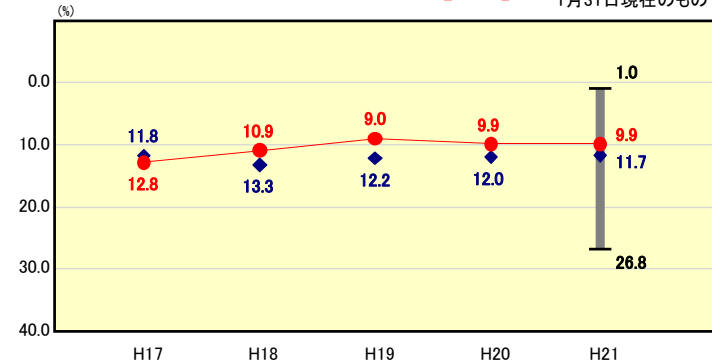
類似団体内順位
123/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[86.7%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

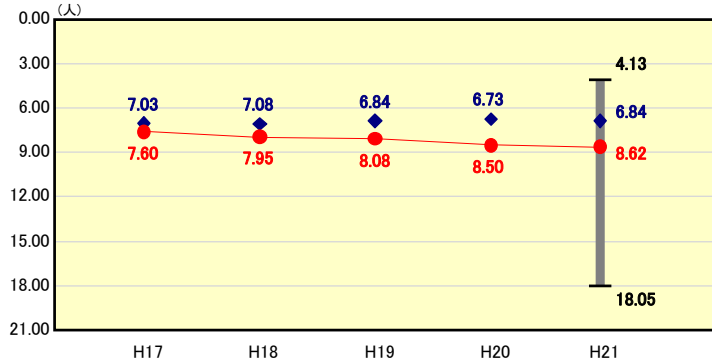
類似団体内順位
84/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.9%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
43/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.62人]**

類似団体内順位
115/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数(3カ年平均)

前年に引き続き、景気低迷に伴う税収の落ち込みにより、対前年で0.07の減となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.49となっているが、景気の動向に影響を受けやすいことから、今後も歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めたい。

○経常収支比率

前年と比較し経常経費はそれほど大きくは伸びていないが、景気低迷により税収が落ち込んだことから、対前年で4.2%の増となっている。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、行財政改革による経常経費の削減に努めたい。

○人口1人当たり人件費物件費等決算額

類似団体を大きく上回っている要因は、消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置によるものである。

○ラスパイレス指数

今後も国や類似団体の状況も踏まえ、より一層の適正化を図る。

○将来負担比率

将来負担額は前年と比較しそれほど変わらないが、将来負担比率を求める分母の一部である標準財政規模が前年と比較して増となったことから対前年10.5%の減となっている。

○実質公債費比率(3カ年平均)

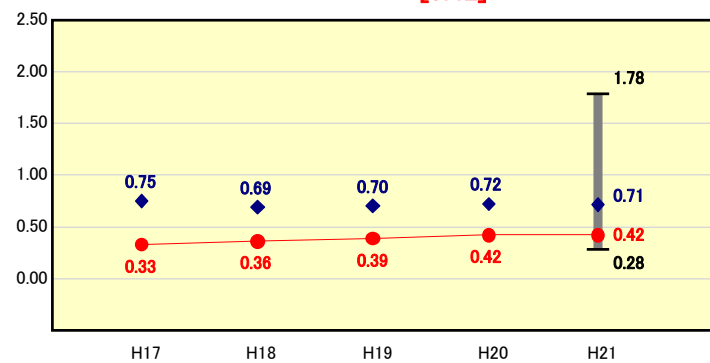
類似団体を下回っているものの、今後は大型事業の償還が始まることから実質公債費比率は上昇傾向になることが予想される。今後は、プライマリーバランスに考慮し、事業実施において過度に地方債へ依存しないような財政運営に努めていく。

○人口千人当たり職員数

類似団体を上回っている理由は、消防を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級実施による町費負担教員の配置によるものである。また対前年0.12人の増となっているが、これは、将来を見据えた計画的採用を行っており、一時的に増員となっているためである。今後は、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を行っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

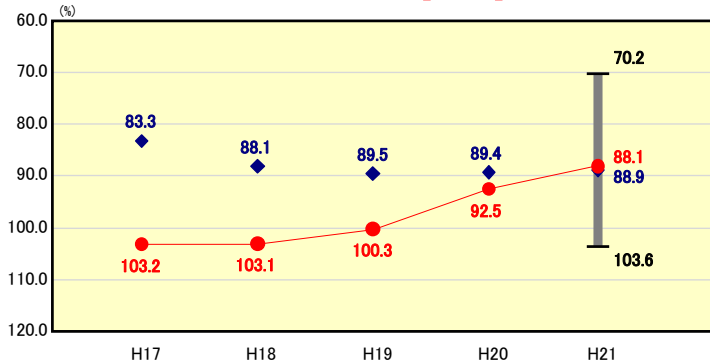
財政力

財政力指数 **[0.42]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

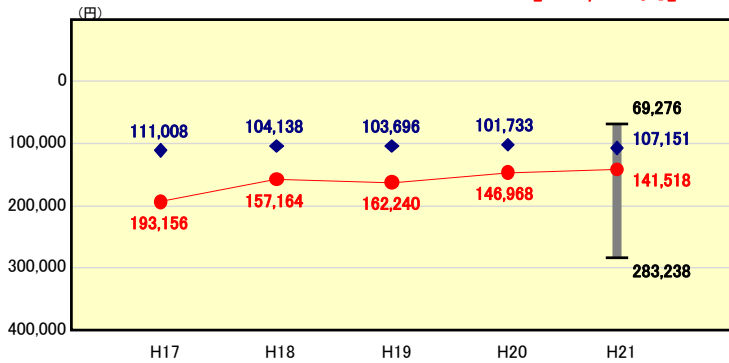
類似団体内順位
123/139
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.1%]**

類似団体内順位
54/139
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

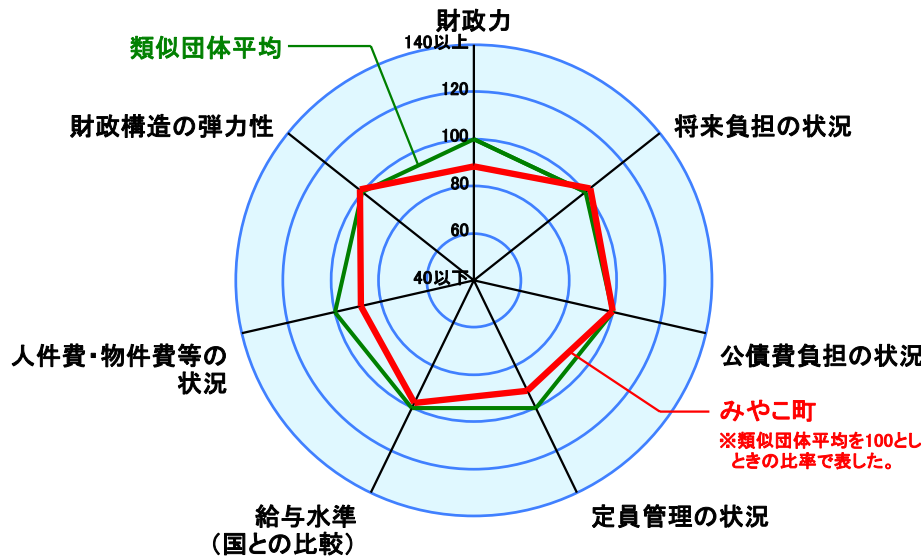
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額**[141,518円]**

類似団体内順位
123/139
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	22,280	人(H22.3.31現在)
面積	151.28	km ²
標準財政規模	6,793,075	千円
歳入総額	12,037,721	千円
歳出総額	11,121,368	千円
実質収支	744,083	千円



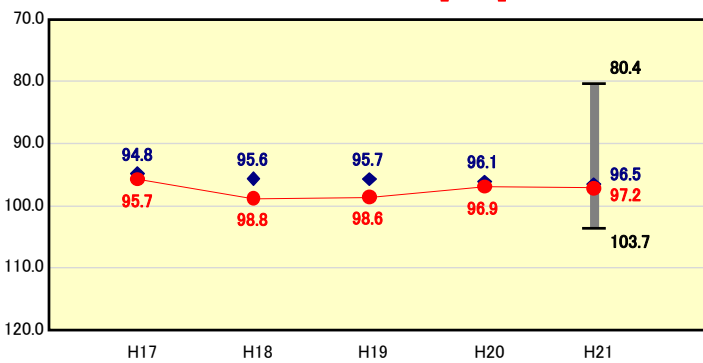
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

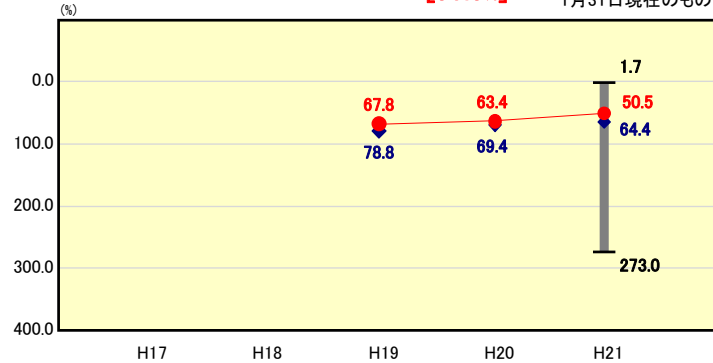
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.2]**

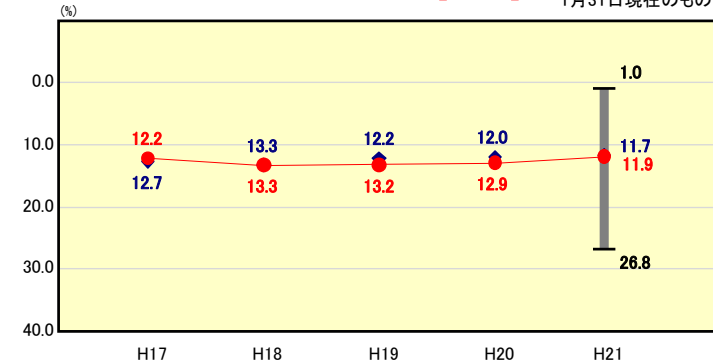
類似団体内順位
74/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[50.5%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

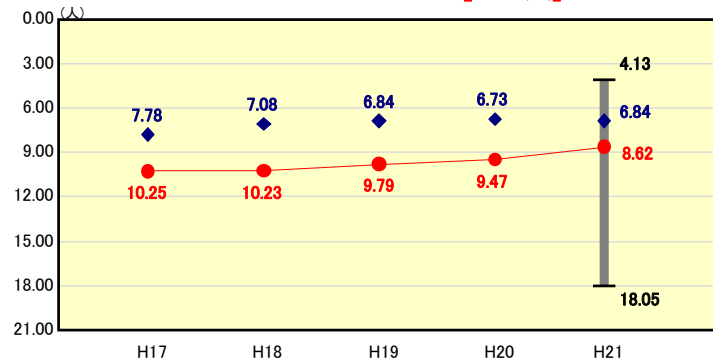
類似団体内順位
53/139
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.9%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
67/139
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.62人]**

類似団体内順位
115/139
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末29.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し(22課体制から5課減の17課体制)、行財政集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

人件費及び物件費は減少している。比率は88.1%と類似団体平均を0.7%下回っている。人件費については、退職者不補充等による職員数の削減に伴う人件費の削減(平成19年度から5年間で35名減)を図るとともに、物件費では維持管理業務の見直しを行い改善した、今後は施設の統廃合等の経費の見直しの検討を行い物件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数

平成17年度に合併し平成21年度は類似団体平均を上回っている。国家公務員の給与水準より低いものの、中・高齢層が多いため、類似団体平均と比較すると依然として高い数値にある。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

○実質公債費比率

平成17年度の合併に伴い、普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を0.2%上回っている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し健全な財政運営に努める。

○将来負担比率

類似団体平均を13.9%下回っており、主な要因としては、退職者不補充等により退職手当負担見込額が減少したことや、公共施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も人件費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

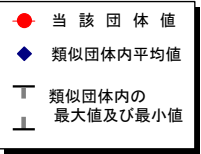
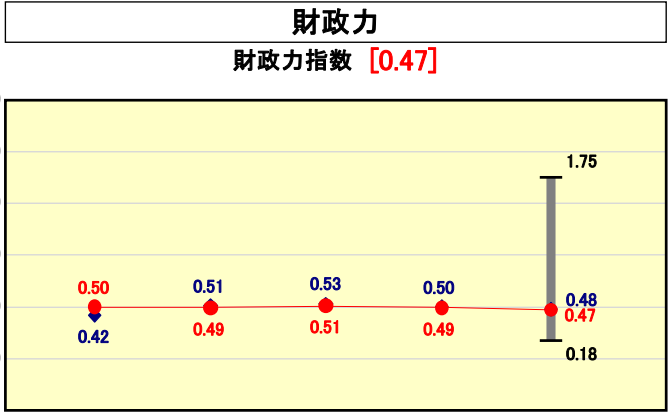
○人口1,000人当たり職員数

総面積151.28km²と広い面積を有している本町は、合併前の旧3町より定員適正化計画に努めて来たが、合併により類似団体平均を上回っている。平成18年度263名を退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削減する計画であり職員数の抑制に努めている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

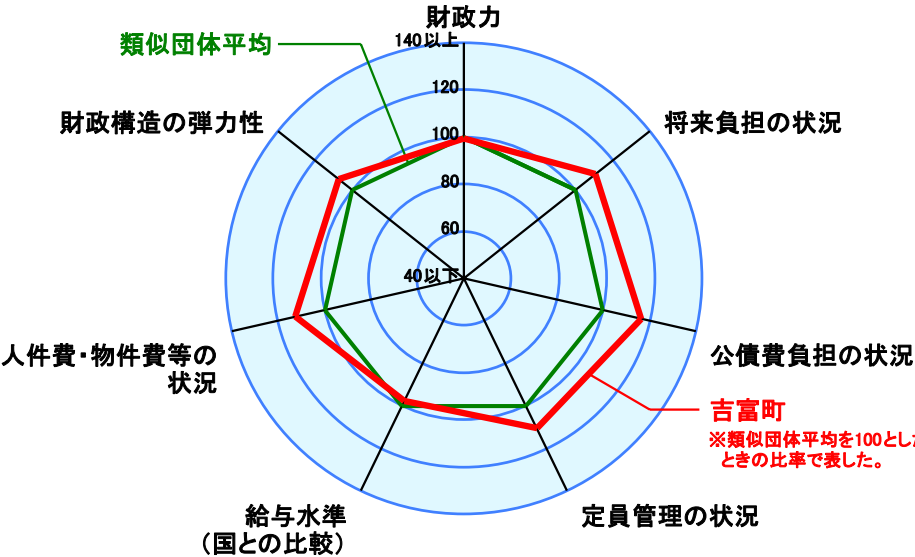
類似団体平均に比べ141,518円と高くなっているのは、合併による人件費、物件費が要因である。人件費は退職者不補充等による職員数の削減及び物件費では維持管理業務の見直しを行い改善した、今後は施設の統廃合等の経費の見直しの検討を行い大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



類似団体内順位 30/72
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

人口	7,087	人(H22.3.31現在)
面積	5.68	km ²
標準財政規模	1,878,992	千円
歳入総額	3,092,370	千円
歳出総額	2,838,850	千円
実質収支	184,936	千円

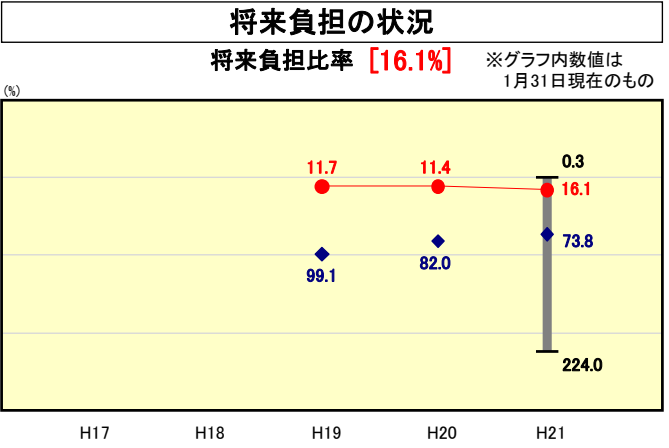


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

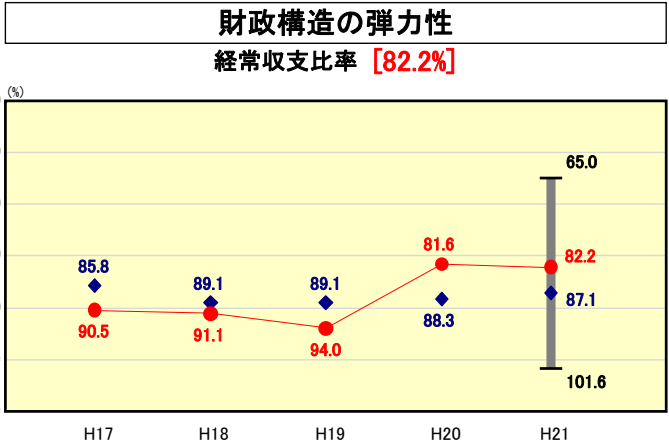
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

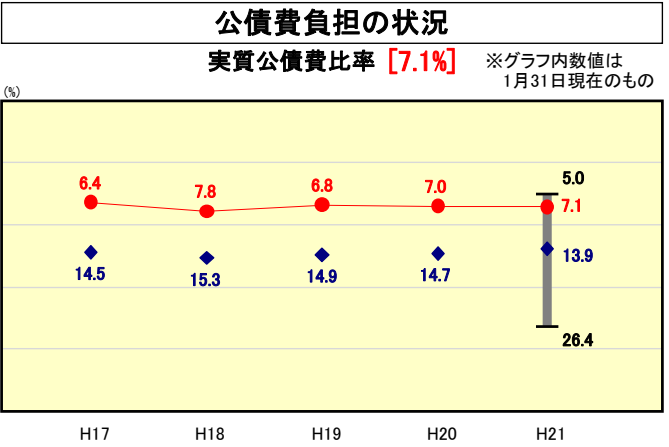
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



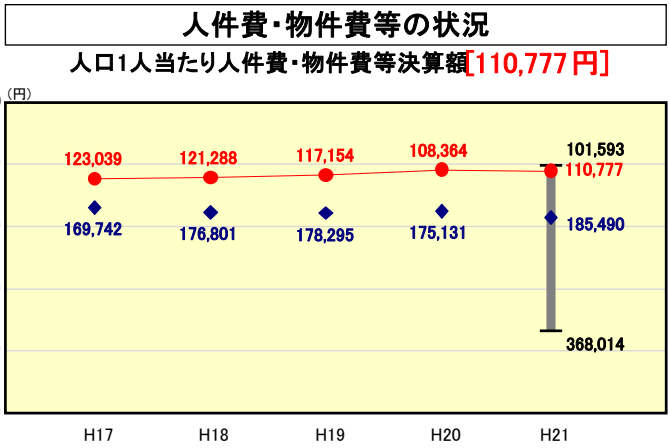
類似団体内順位 14/72
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



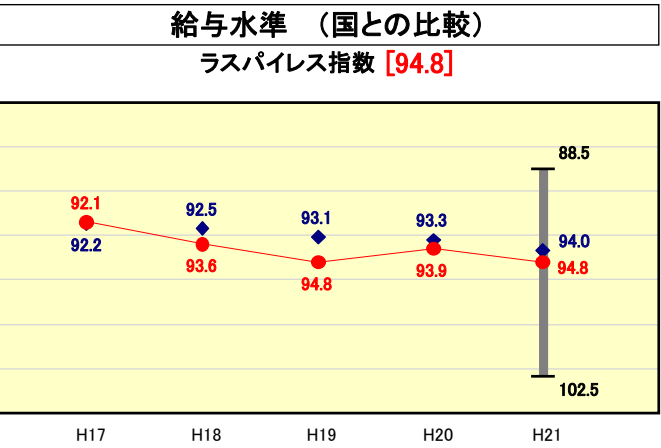
類似団体内順位 12/72
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



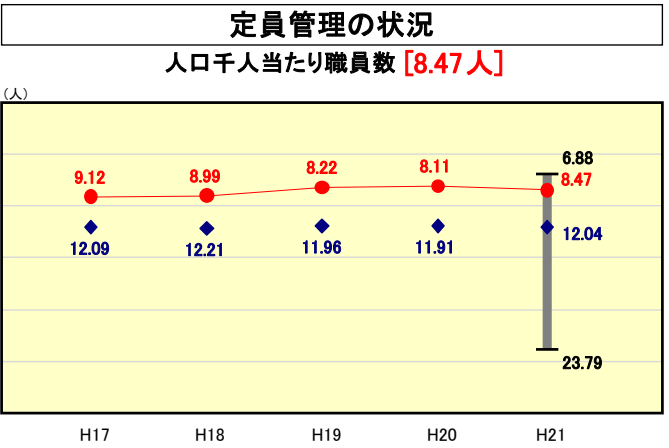
類似団体内順位 4/72
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 3/72
全国市町村平均 115.856
福岡県市町村平均 108.927



類似団体内順位 41/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/72
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力
類似団体と比較すると、やや低くなっている。これは、本町における法人税が近年減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが原因と言える。

○将来負担の健全度、財政構造の弾力性、公債費負担の健全度
経常収支比率は近年悪化する傾向にあったが、平成20年度に大きく改善し、平成21年度には0.6ポイント悪化したものの、類似団体と比較すると4.9ポイント低い数値となった。理由として、行財政改革により人件費や物件費等の経常的支出が削減でき、なおかつ、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増加したこと等が挙げられる。

また、公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年度普通交付税で措置されるものである。将来負担比率についても、16.1%と類似団体と比較して大きく下回っている。

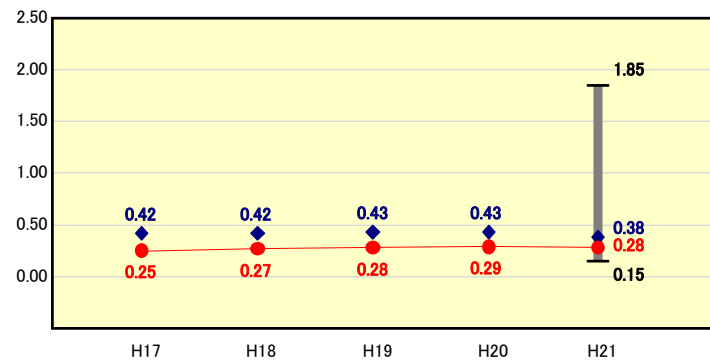
○人件費・物件費等の適正度、給与水準の適正度、定員管理の適正度
人件費については、類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数は少ない。これは本町の面積が狭く、山間地等も少ないため、行政投資等を行う必要性が少ないことから考えられる。

物件費については、類似団体と比較すると低水準であるが、今後とも賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等、不断の点検を行い、削減に取り組んでいく。

全般的には、現時点では健全性は保たれているが、きたるべき地方分権時代への対処が十分というわけではない。今後も、吉富町財政検討委員会や財政健全化計画等に基づいた行財政改革を推し進めていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

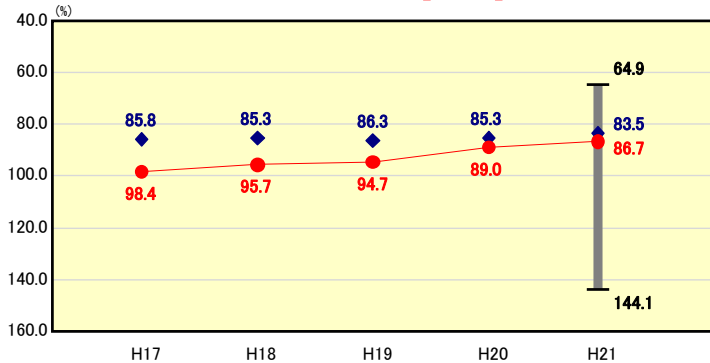
財政力

財政力指数 **[0.28]**

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

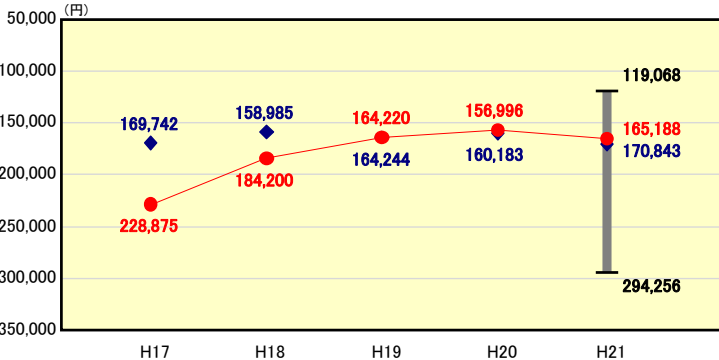
類似団体内順位
28/48
全国市町村平均
0.55
福岡県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.7%]**

類似団体内順位
32/48
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
94.8

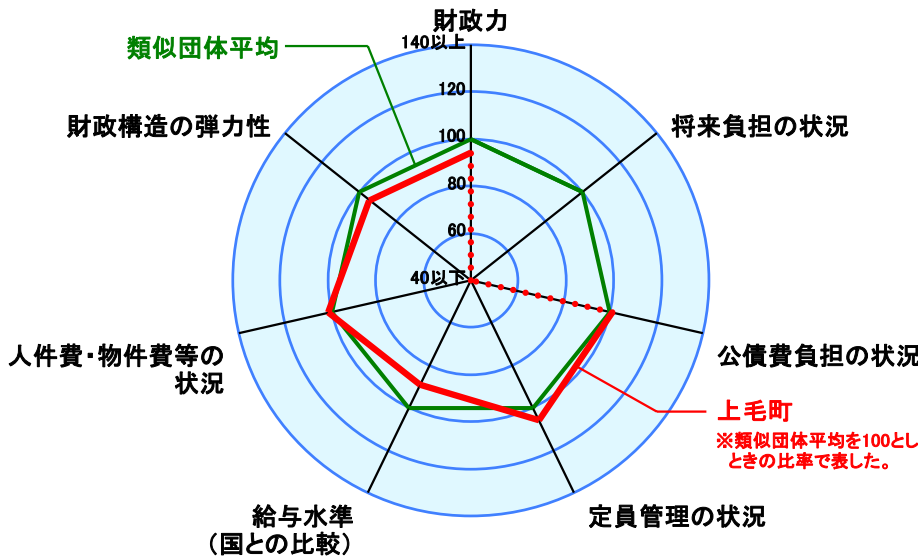
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[165,188円]**

類似団体内順位
21/48
全国市町村平均
115,856
福岡県市町村平均
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	8,200	人(H22.3.31現在)
面積	62.40	km ²
標準財政規模	3,529,902	千円
歳入総額	5,524,678	千円
歳出総額	5,212,505	千円
実質収支	260,886	千円



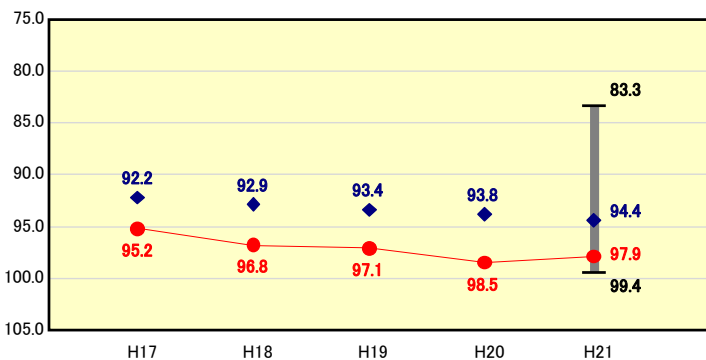
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

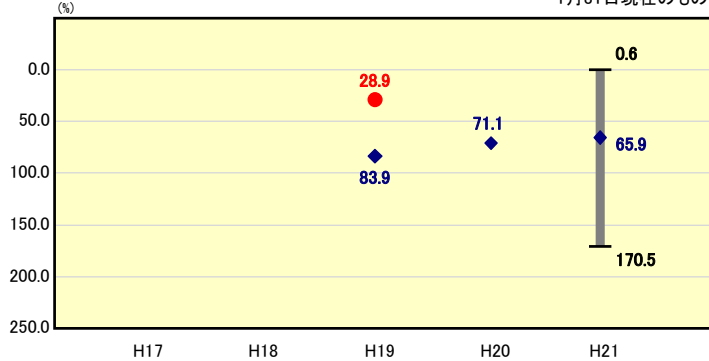
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.9]**

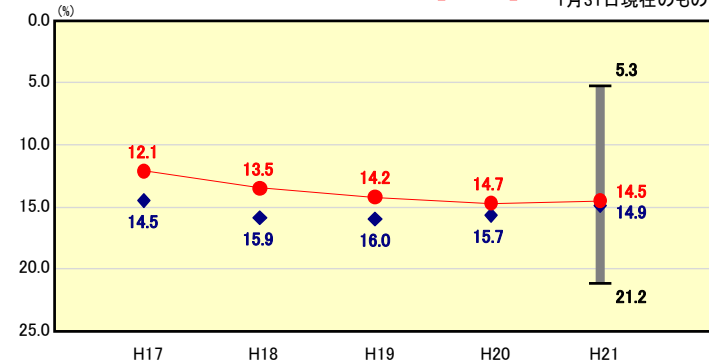
類似団体内順位
45/48
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

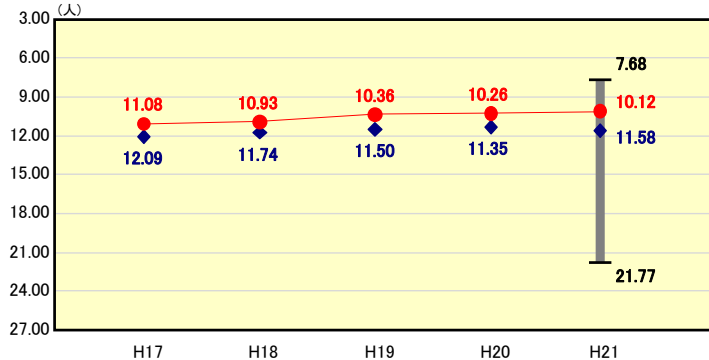
類似団体内順位
1/48
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.5%]**※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
22/48
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.12人]**

類似団体内順位
10/48
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

分析欄

○財政力指数

類似団体平均と比較して低くなっているが、今後も財政健全化計画に基づく行財政改革を推進し、企業誘致等による自主財源の確保を図り財政力の強化に努める。

○経常収支比率

経常経費の削減により、前年度と比較して2.3%減少し86.7%とかなり改善されているが、類似団体平均を上回っている。主要要因は、扶助費、公債費等の義務的経費の割合が高いためである。今後も財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制し公債費の縮減に努めるなど経常経費の削減を図っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して低くなっているが、今後も財政健全化計画に基づき、職員数や物件費の抑制に努め財政健全化に向けた取組を行なっていく。

○ラスパイレス指数

小規模な団体ほど職員構成の偏在等があり一概に給与水準を比較することはできないが、全体的には適正化は進展している。今後も定員適正化計画で定めている減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)の達成に努め、更なる適正化を図っていく。

○将来負担の状況

本年度の将来負担比率は、地方債発行額の抑制と基金の積立ての効果により、前年度に引き続き、将来負担比率は発生していない。今後も将来に負担を残すことのないよう、健全な財政を維持していく。

○実質公債費比率

類似団体平均を下回っており、地方債償還額については平成22年度をピークに減少に転じていくと予測している。これは地方債発行額抑制の効果であり、今後も抑制を継続し将来の財政負担の軽減に努め、財政の健全化を図っていく。

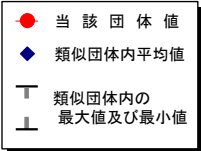
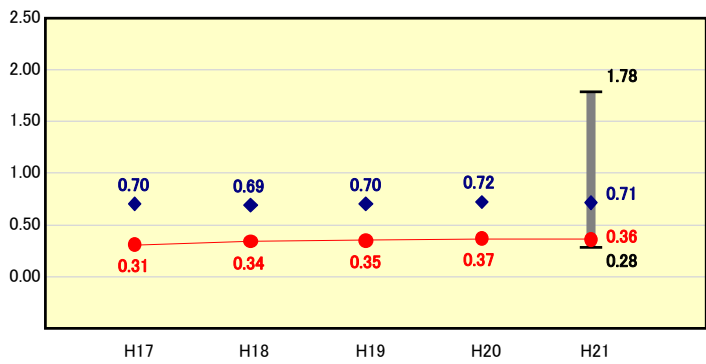
○人口1,000人当たり職員数

類似団体の平均を下回っているが、財政事情を勘案すると更なる定員削減を推し進める必要がある。今後は、住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づき、減員目標達成に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

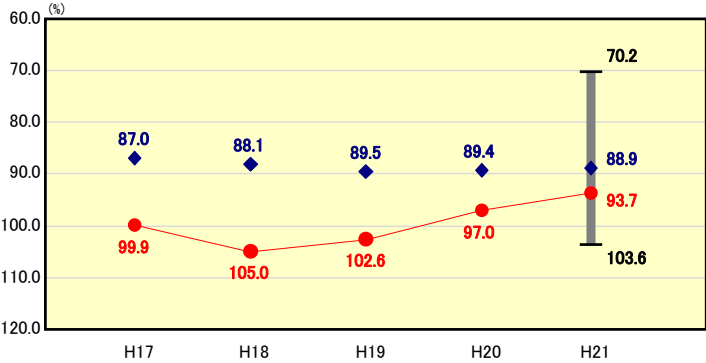
財政力指数 **[0.36]**



類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

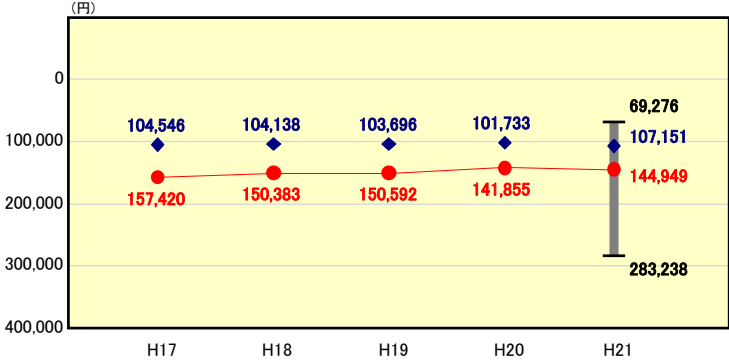
経常収支比率 **[93.7%]**



類似団体内順位 108/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

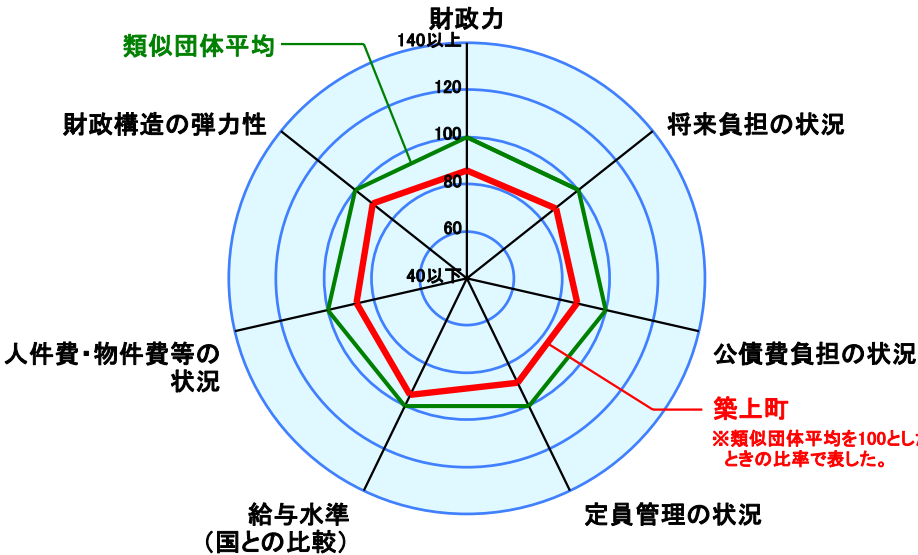
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[144,949円]**



類似団体内順位 125/139
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	20,463	人(H22.3.31現在)
面積	119.35	km ²
標準財政規模	6,047,135	千円
歳入総額	10,689,107	千円
歳出総額	9,966,512	千円
実質収支	648,196	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

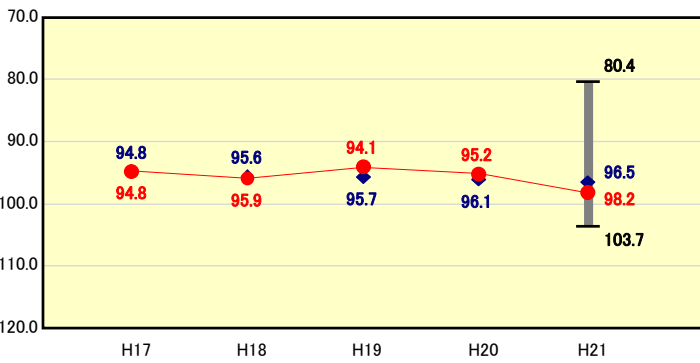
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[98.2]**

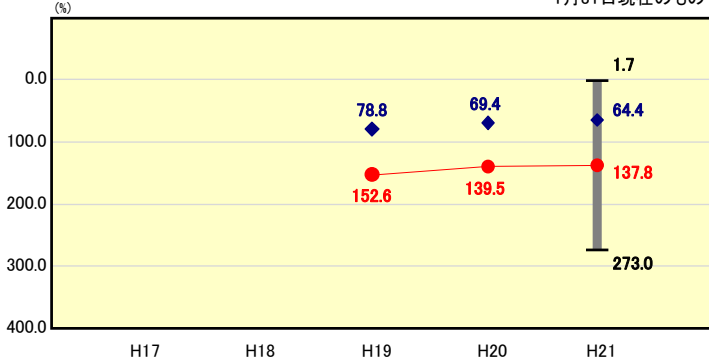


類似団体内順位 87/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[137.8%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

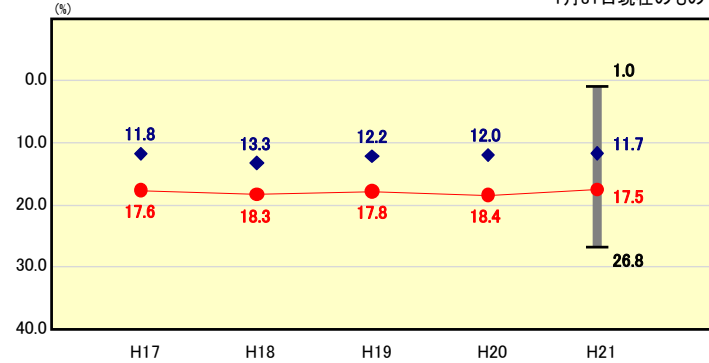


類似団体内順位 120/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.5%]**

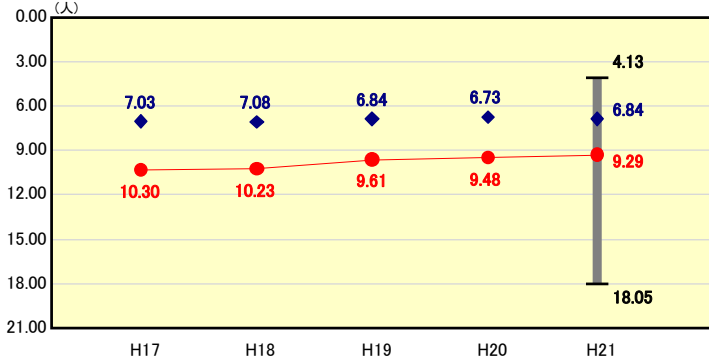
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 124/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.29人]**



類似団体内順位 120/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

（財政力指数）

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末28.9%)に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均と比較してかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税収の徴収率向上対策(現年度課税分を4年間で2%以上向上させる、滞納繰越分の法的処置を積極的に実施するなど)を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理等の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。

（経常収支比率）

類似団体平均と比較すると93.7%とかなり高くなっている。公債費に係るものが25.7%と類似団体と比較して高い水準にあるため、地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るものが26.1%とやや高い水準にあるため、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による人件費の削減(4年間で8%減)など、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

（人口1人当たりの人件費・物件費等決算額）

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている主な要因は、学校給食、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っているため、人件費が多いことによる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

（ラスパイレス指数）

職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%削減等)が21年度末で終了したことに伴い、前年より高くなっている。類似団体平均と比較しても数値は高いため、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)などにより給与の適正化に努める。

（将来負担比率）

類似団体平均と比較してかなり高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)の借入によるものである。今後、人件費をはじめ義務的な経費の削減(4年間で8%)を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(18年を基準として毎年10%ずつ抑制)を行い、財政の健全化に努める。

（実質公債費比率）

合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を大きく上回っている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、公債費負担適正化計画に基づき今後5年間で16.3%まで低下させる。

（人口千人当たりの職員数）

退職勧奨により職員の削減を行ってきたものの、人口当たりの職員数を類似団体と比較すると依然として多く、更なる削減が必要である。新規採用者の抑制(退職者の20%補充)などにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努める。